2014年3月期 決算報告

2014/5/15

第一生命保険株式会社

一生涯のパートナー

第一生命

決算の概況 － 決算のポイント

- 連結経常収益は前期比二桁の増収。第一フロンティア生命の好調な保険販売に加え、国内の第三分野・オーストラリアのTAL社の堅調な保険販売等、成長分野が牽引。
- 連結経常利益・連結純利益はいずれも大幅増益。良好な経済環境を背景として、第一生命の逆ざやが順ざやに転じたこと等が経常利益・純利益の伸びに寄与。
- 2015年3月期の連結業績予想は、外部環境に関する慎重な見方から、減収予想。一方で、中期経営計画の進捗を踏まえ、増益・増配を予想。

第一生命グループ業績 – 業績ハイライト

■ 連結経常収益・連結純利益ともに大幅増加を達成

（億円）

	13/3期	14/3期 (a)	前期比		＜参考＞ 2013/11/14 発表予想(b)	達成率(a/b)
連結経常収益	52,839	60,449	+7,609	+14%	55,890	108%
第一生命単体	43,159	43,846	+687	+2%	41,970	104%
連結経常利益	1,572	3,047	+1,474	+94%	2,490	122%
第一生命単体	1,738	3,076	+1,338	+77%	2,600	118%
連結純利益	324	779	+455	+140%	570	137%
第一生命単体	514	855	+340	+66%	700	122%

第一生命グループ業績 – 連結主要業績

一生涯のパートナー
第一生命

■ 子会社の保険販売好調と、第一生命単体の資産運用収支の改善が業績に貢献

連結損益計算書（要約）(1)

（億円）

	13/3期	14/3期	増減
経常収益	52,839	60,449	+7,609
保険料等収入	36,468	43,532	+7,063
資産運用収益	13,351	13,200	△150
うち利息・配当金等収入	7,095	7,973	+877
うち有価証券売却益	2,265	2,104	△161
うち特別勘定資産運用益	3,352	2,623	△729
その他経常収益	3,020	3,716	+696
経常費用	51,266	57,402	+6,135
うち保険金等支払金	27,953	29,035	+1,082
うち責任準備金等繰入額	11,919	16,348	+4,429
うち資産運用費用	2,217	2,349	+132
うち有価証券売却損	662	674	+12
うち有価証券評価損	32	14	△18
うち金融派生商品費用	633	610	△22
うち事業費	4,864	5,175	+311
経常利益	1,572	3,047	+1,474
特別利益	88	36	△52
特別損失	240	673	+433
契約者配当準備金繰入額	860	940	+80
税金等調整前純利益	561	1,470	+908
法人税等合計	265	707	+442
少数株主損失（△）	△28	△16	+11
純利益	324	779	+455

連結貸借対照表（要約）

（億円）

	13/3末	14/3末	増減
資産の部合計	356,944	377,051	+20,107
うち現預金・コール	8,487	10,613	+2,126
うち買入金銭債権	2,850	2,818	△32
うち有価証券	293,909	312,035	+18,126
うち貸付金	31,409	30,247	△1,162
うち有形固定資産	12,362	12,158	△203
うち繰延税金資産	676	57	△619
負債の部合計	340,453	357,575	+17,121
うち保険契約準備金	317,038	333,275	+16,236
うち責任準備金	310,125	325,749	+15,623
うち退職給付引当金	4,397	–	△4,397
うち退職給付に係る負債	–	3,854	+3,854
うち価格変動準備金	892	1,181	+289
純資産の部合計	16,490	19,476	+2,985
うち株主資本合計	5,633	6,285	+651
うちその他の包括利益累計額合計	10,787	13,184	+2,396
うちその他有価証券評価差額金	10,993	13,227	+2,233
うち土地再評価差額金	△369	△383	△13

（1） 特別勘定資産運用損（益）は、責任準備金の戻入れ（繰入れ）で相殺されるため、経常利益には影響するものではありません

第一生命グループ業績 – グループ各社の業績

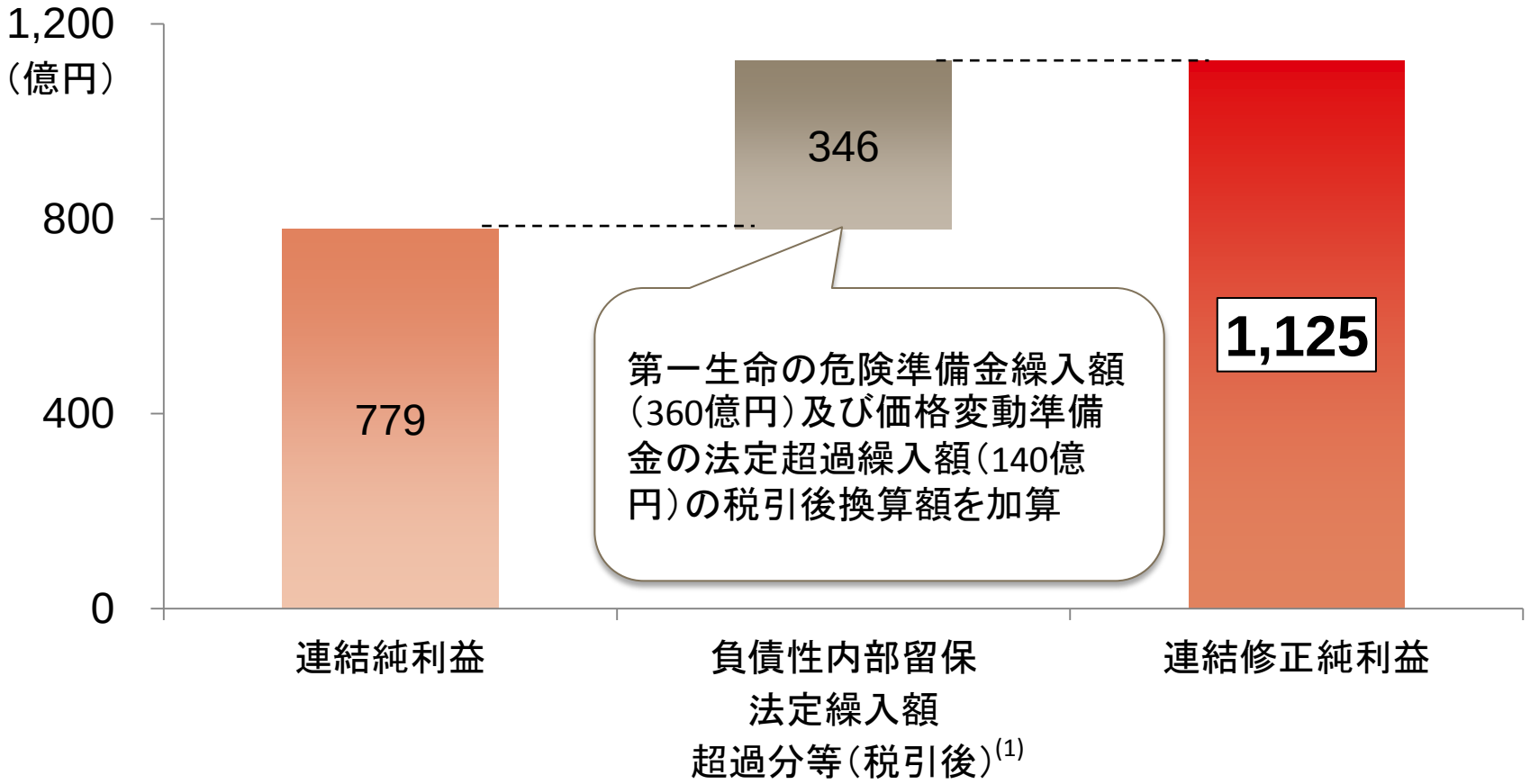
一生涯のパートナー
第一生命

	【第一生命】（億円）			【第一フロンティア生命】（億円）			【豪TAL】(1)（百万豪ドル）			【連結】（億円）		
	13/3期	14/3期	前期比	13/3期	14/3期	前期比	13/3期	14/3期	前期比	13/3期	14/3期	前期比
経常収益	43,159	43,846	+2%	7,817	14,178	+81%	2,386	2,849	+19%	52,839	60,449	+14%
保険料等収入	29,218	28,680	△2%	5,510	12,660	+130%	1,864	2,316	+24%	36,468	43,532	+19%
資産運用収益	11,044	11,614	+5%	2,307	1,518	△34%	281	280	△0%	13,351	13,200	△1%
経常費用	41,421	40,770	△2%	8,103	14,337	+77%	2,254	2,710	+20%	51,266	57,402	+12%
保険金等支払金	24,677	24,391	△1%	2,255	3,238	+44%	1,177	1,564	+33%	27,953	29,035	+4%
責任準備金等繰入額	6,427	5,833	△9%	5,201	10,183	+96%	459	503	+10%	11,919	16,348	+37%
資産運用費用	2,065	2,139	+4%	393	358	△9%	32	32	+0%	2,217	2,349	+6%
事業費	4,088	4,105	+0%	234	507	+117%	505	519	+3%	4,864	5,175	+6%
経常利益（△は損失）	1,738	3,076	+77%	△ 286	△ 158	––	131	139	+6%	1,572	3,047	+94%
特別利益	88	36	△59%	––	––	––	––	––	––	88	36	△59%
特別損失	235	664	+183%	3	9	+137%	1	––	––	240	673	+180%
少数株主損失（△）	––	––	––	––	––	––	––	––	––	△ 28	△ 16	△41%
純利益（△は損失）	514	855	+66%	△ 295	△ 169	––	91	90	△1%	324	779	+140%

(1) 豪TALの数値は、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております

第一生命グループ業績 – 14/3期連結修正純利益

- 第一生命グループでは、株主に実質的に帰属する利益指標として、当期純利益を調整した「修正純利益」を設定し、中期経営計画の経営目標としている。
- 14/3期の連結修正純利益は1,125億円と、13/3期の976億円から着実に増加

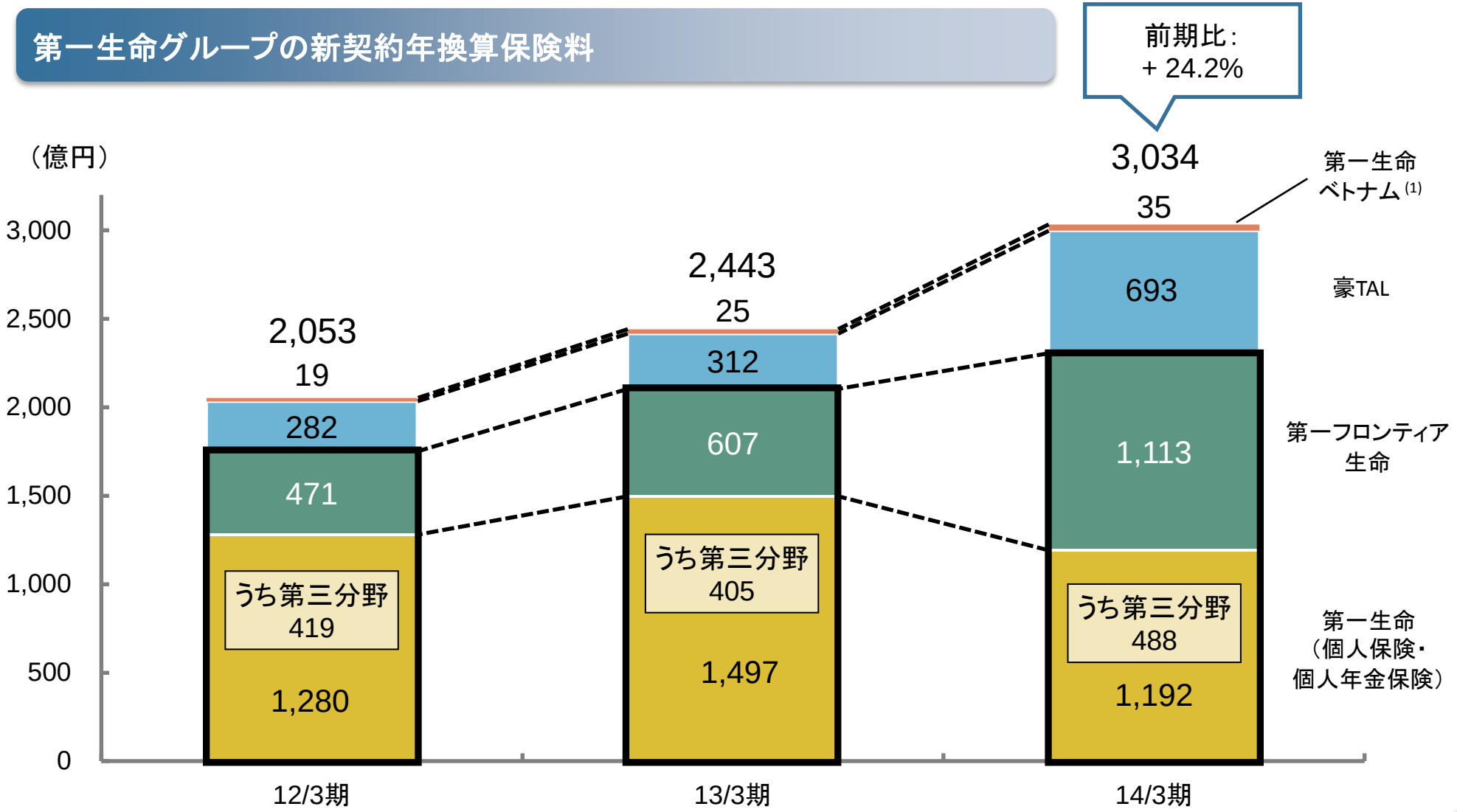


(1) 負債性内部留保（危険準備金繰入額、価格変動準備金繰入額）のうち、法定繰入額を超過した分を加算する（取崩しの場合はマイナスする）等。金額はすべて税後換算（実効税率30.68％を適用）。

第一生命グループ業績 – 新契約動向（年換算保険料ベース）

一生涯のパートナー
第一生命

第一生命グループの新契約年換算保険料

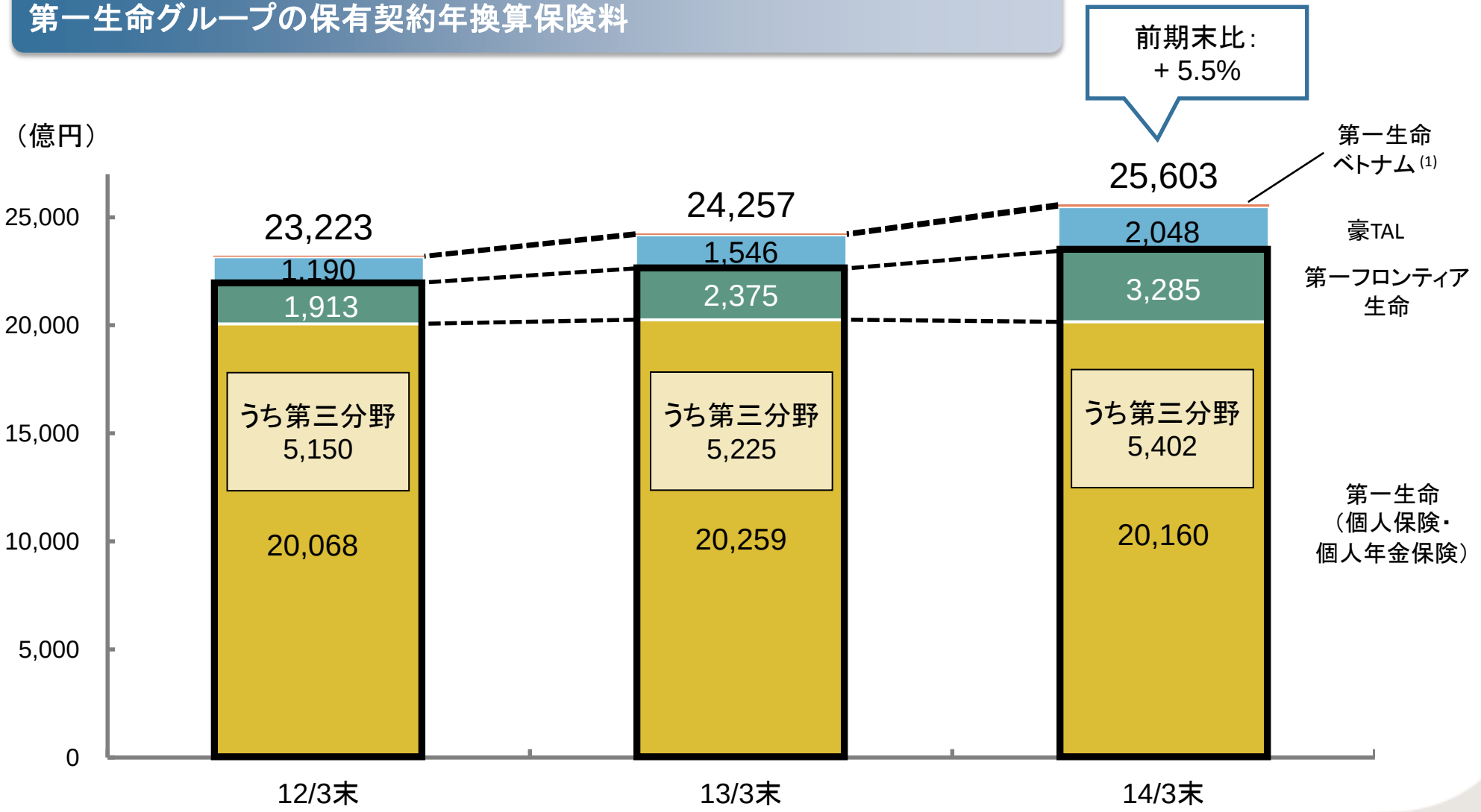


（1） 第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。

第一生命グループ業績 – 保有契約動向(年換算保険料ベース)

一生涯のパートナー
第一生命

第一生命グループの保有契約年換算保険料

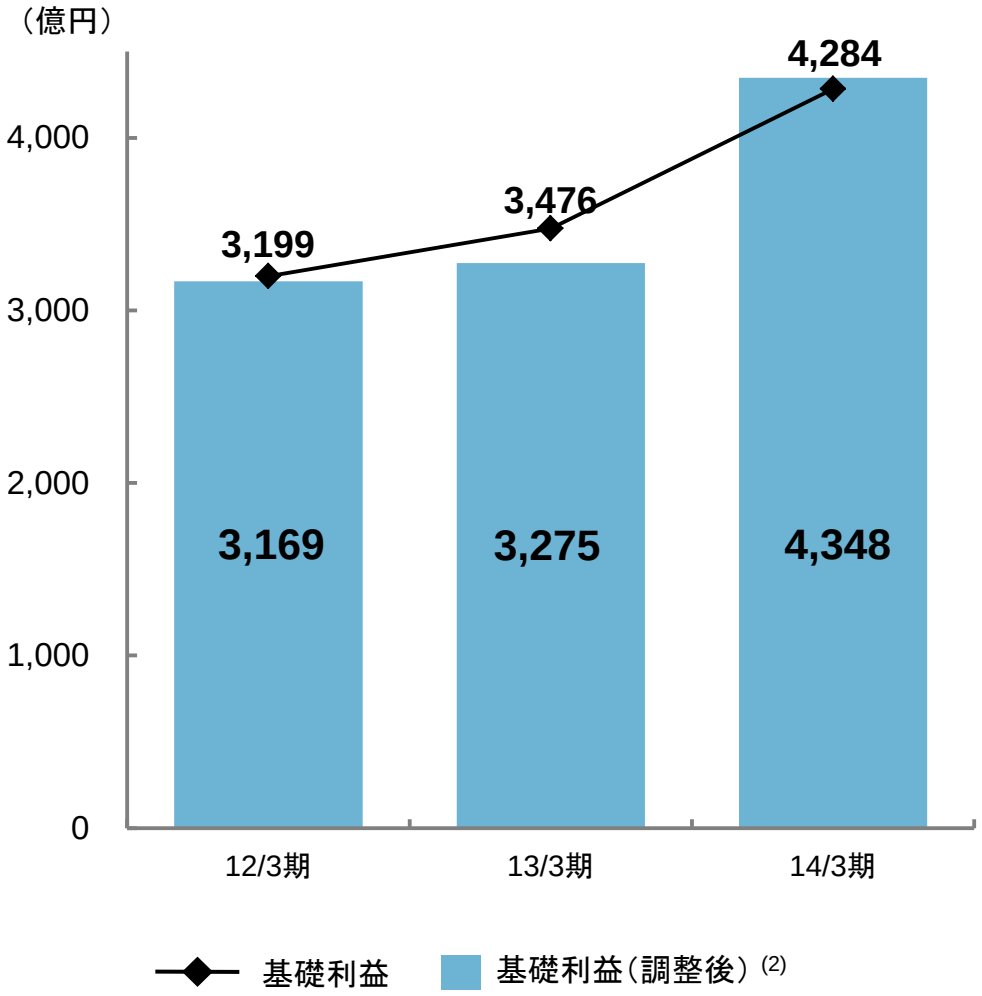


(1) 第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。12/3末、13/3末、14/3末の第一生命ベトナムの保有契約年換算保険料はそれぞれ50億円、75億円、108億円です。

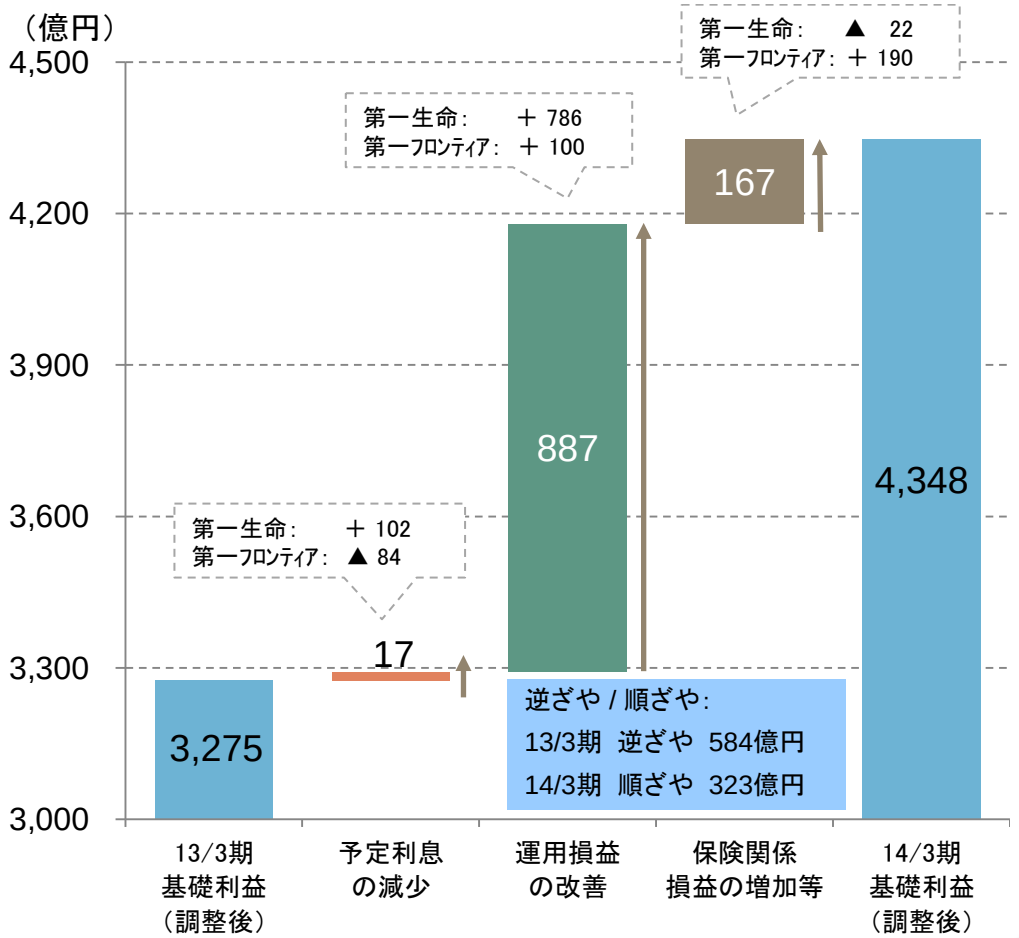
第一生命グループ業績 – 基礎利益の状況

一生涯のパートナー
第一生命

基礎利益 (1)



基礎利益（調整後）の変動要因 (1)(2)

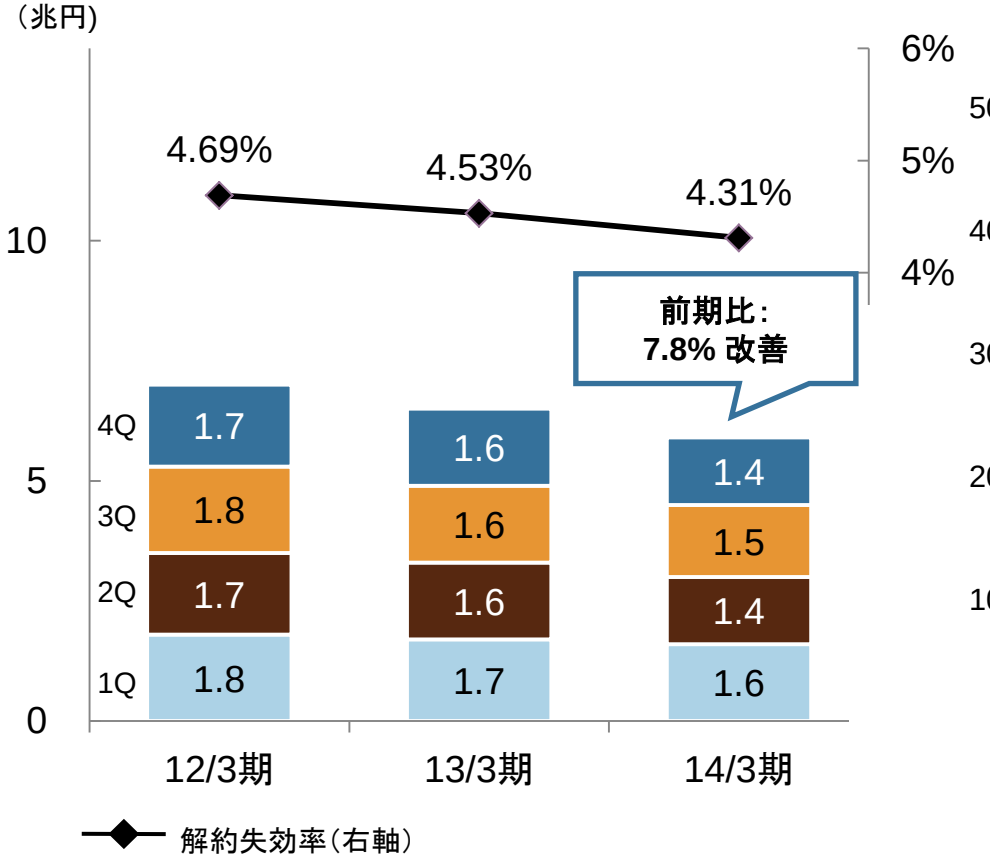


(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース
(2) 基礎利益（調整後）＝ 基礎利益 ± 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入（戻入）額

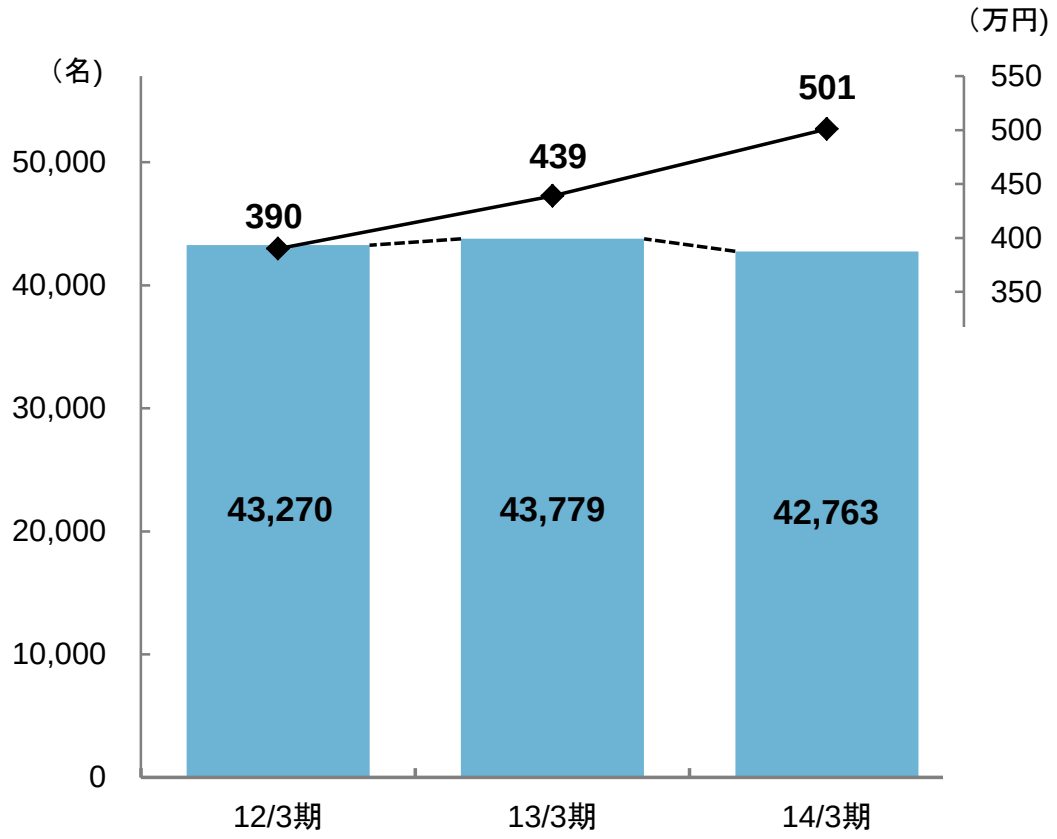
第一生命単体業績 – 解約失効高、営業職員数

一生涯のパートナー
第一生命

解約失効高（個人保険・個人年金）



営業職員数および生産性 (1)(2)

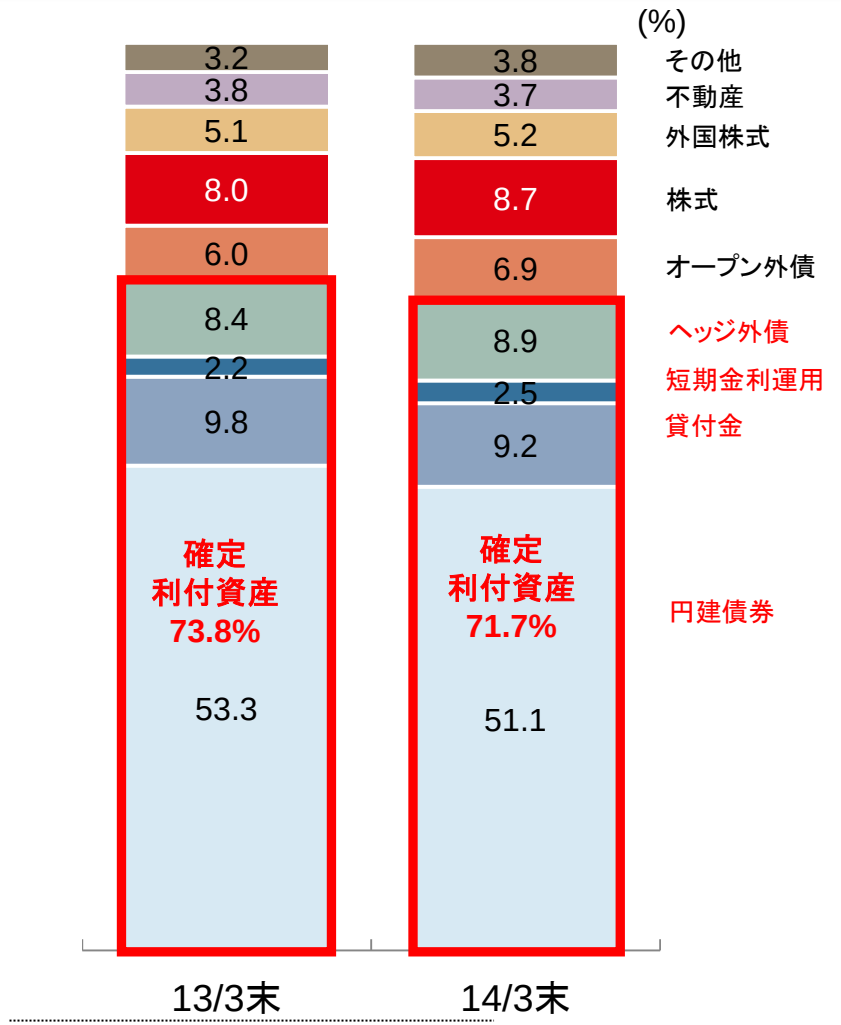


（1） 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。
（2） 各期間における新契約価値を分子、各期間の営業職員数（補助的業務に従事する者を除く）の平均値を分母として計算しています。

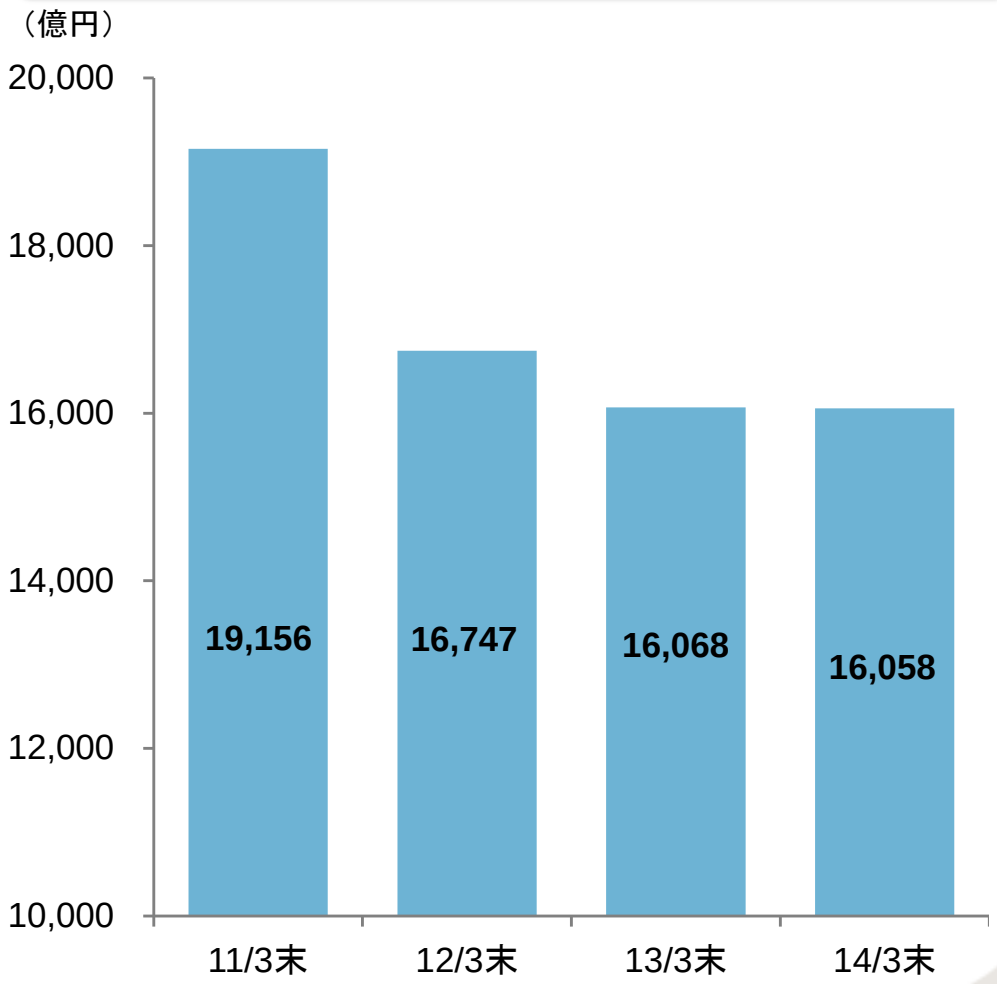
第一生命単体業績 － 一般勘定資産運用の状況 (1)

一生涯のパートナー
第一生命

資産の構成（一般勘定）(1)



国内株式の簿価 (2)

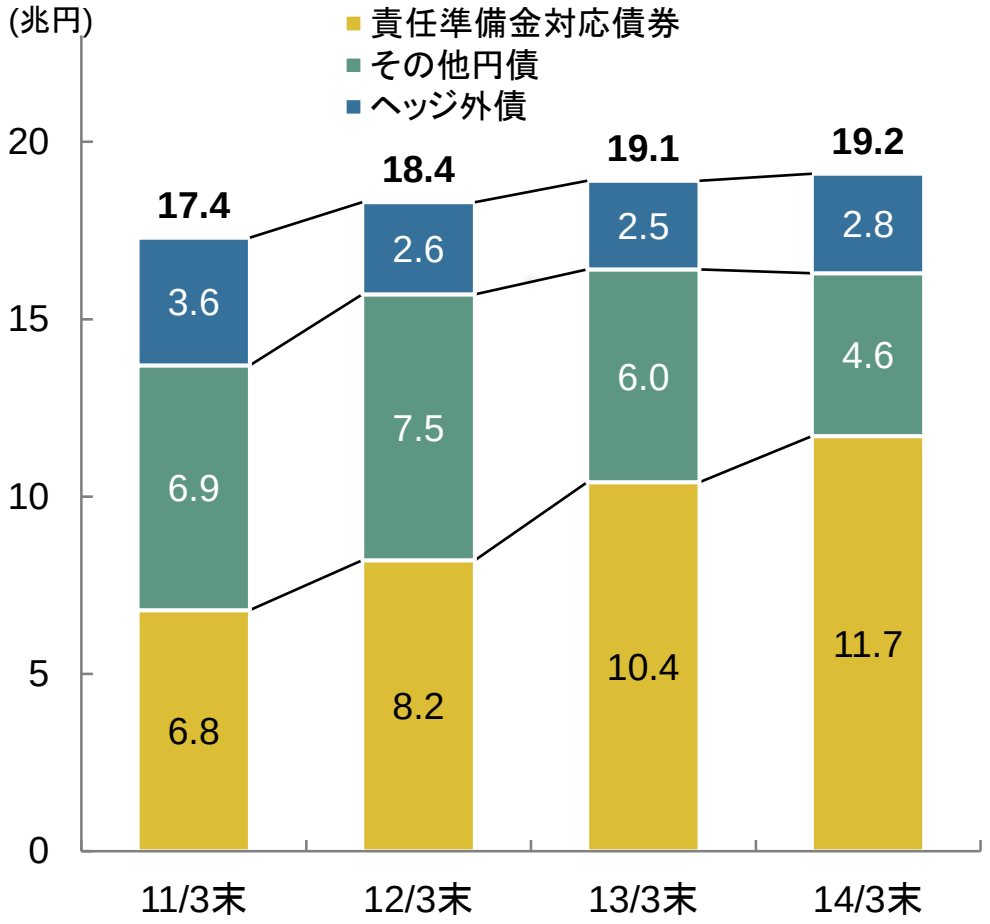


(1)　貸借対照表価額ベース
(2)　国内株式のうち時価のあるもの（子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く）

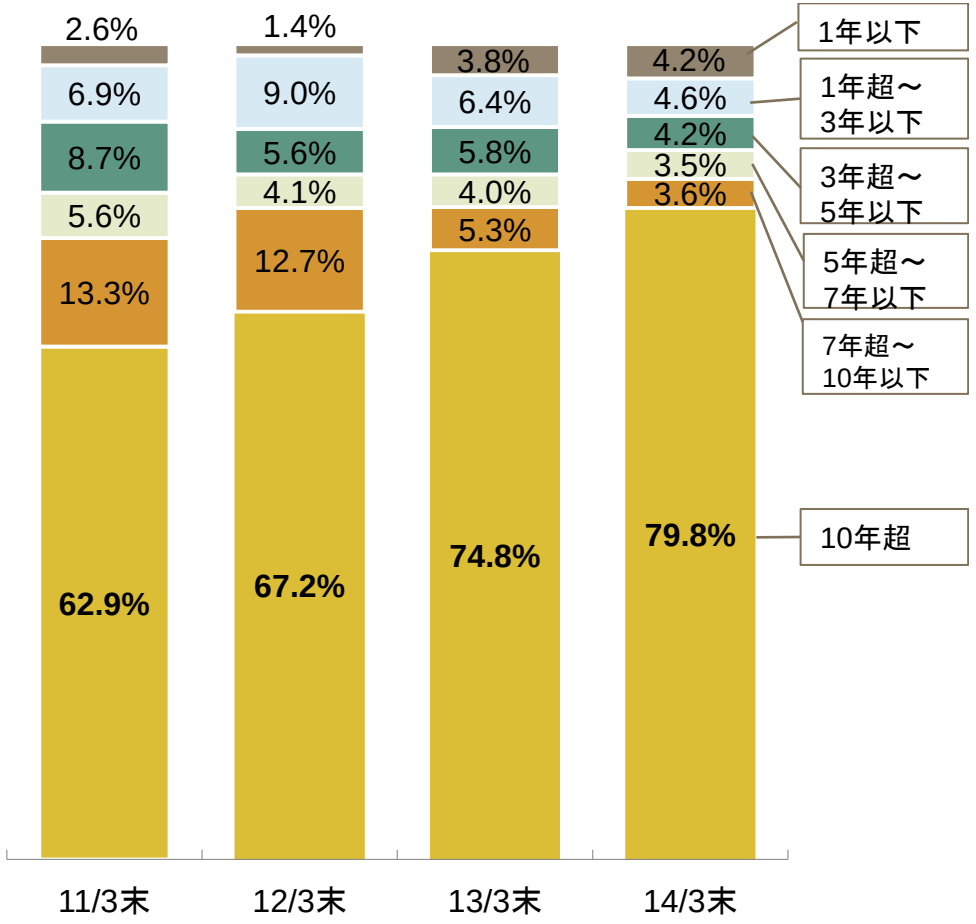
第一生命単体業績 － 一般勘定資産運用の状況 (2)

一生涯のパートナー
第一生命

債券の積み増し状況 (1)



国内債券の残存期間 (2)



(1)　一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース
(2)　一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。貸借対照表価額ベース

第一生命単体業績 – 健全性指標

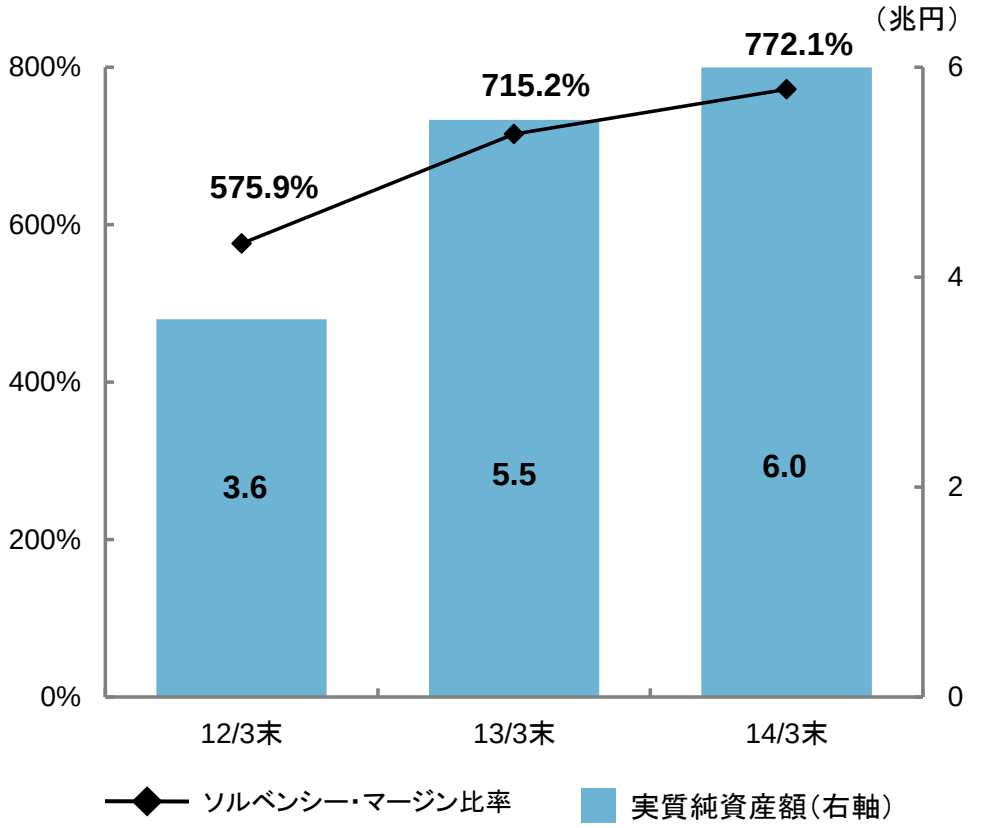
一生涯のパートナー
第一生命

含み損益（一般勘定）

（億円）

	13/3末	14/3末	増減
有価証券	28,144	30,056	+1,911
国内債券	16,275	13,813	△2,462
国内株式	6,433	9,318	+2,884
外国証券	5,050	6,422	+1,371
不動産	214	482	+267
その他共計	28,339	30,505	+2,165

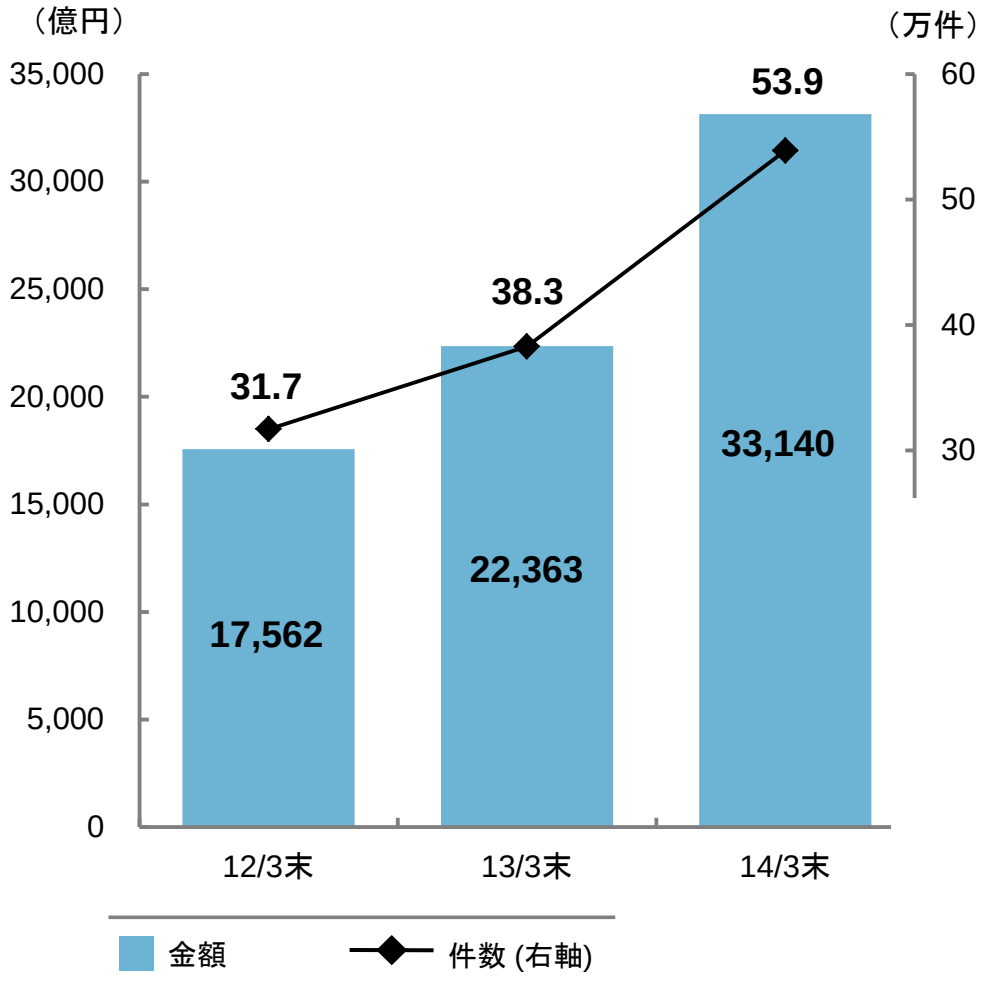
ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額



＜参考＞ 連結ソルベンシー・マージン比率：
2014年3月末　756.9%

連結子会社業績 – 第一フロンティア生命

保有契約高



収支の状況

（億円）

	13/3期	14/3期
経常収益	7,817	14,178
うち保険料等収入	5,510	12,660
うち変額商品	1,573	2,883
うち円建定額商品	1,473	3,663
うち外貨建定額商品	1,829	4,910
うち資産運用収益	2,307	1,518
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益(A)	–	–
経常費用	8,103	14,337
うち責任準備金等繰入額	5,201	10,183
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額（△は戻入）(B)	△ 173	76
うち危険準備金繰入額(C)	352	148
うち資産運用費用	393	358
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失(D)	311	306
経常利益（△は損失）	△ 286	△ 158
純利益（△は損失）	△ 295	△ 169
純利益 －(A)＋(B)＋(C)＋(D)	195	363

【参考】
再保険収支

再保険収入	633	1,202
再保険料	764	1,284
再保険収支	△ 130	△ 81

定額年金の市場価格調整（MVA）に係る責任準備金繰入額

繰入額（△は繰入）	△ 1	9

連結子会社業績 – 豪TAL (1)

主要業績

（百万豪ドル）

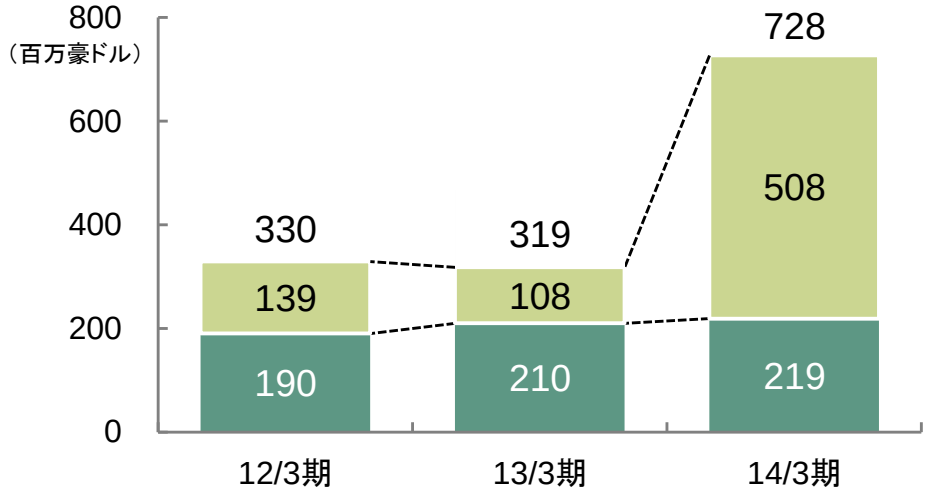
	13/3期	14/3期	前年比
経常収益 (2)	2,386	2,849	＋19%
うち保険料等収入 (2)	1,864	2,316	＋24%
経常利益 (2)	131	139	＋6%
純利益(A) (2)	91	90	△1%
修正額(B)	32	40	
うち負債割引率の変化	△ 11	5	
うち償却負担	21	20	
その他	22	14	
修正利益=(A)+(B) (Underlying profit)	123	131	＋6%

〈参考〉

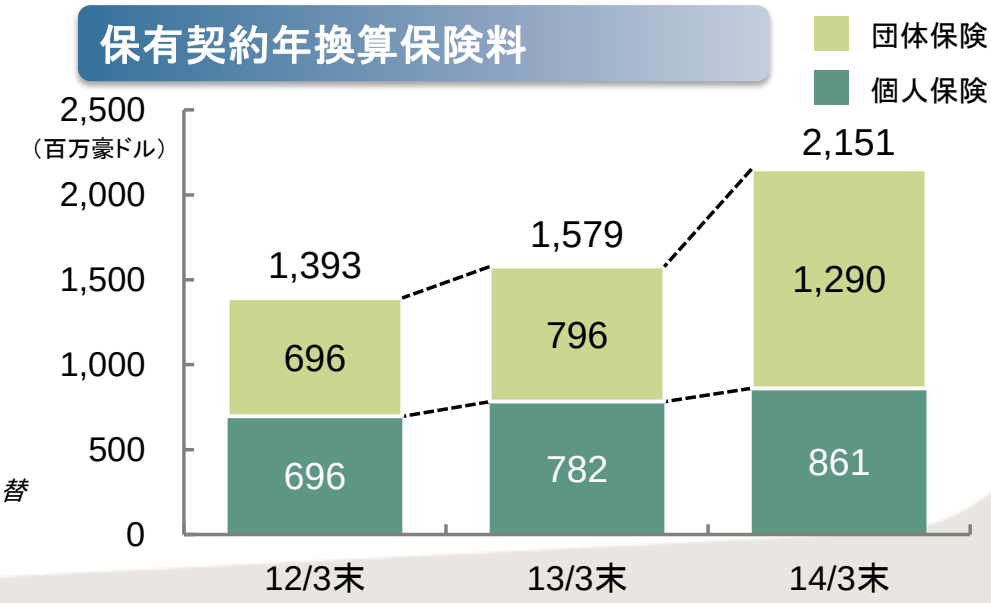
	13/3末	14/3末
為替レート（豪ドル）	97.93円	95.19円

(1)　連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値
(2)　オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正額及び修正利益を除く)

新契約年換算保険料



保有契約年換算保険料



第一生命グループ業績予想 - 2015年3月期業績予想

- 金融市場環境等につき慎重な見方から減収予想も、当期純利益は増益を予想
- 業績見通しや資本の状況等を踏まえ、1株あたり25円の増配予想

（億円）

	14/3期	15/3期（予）	増減
経常収益	**60,449**	**53,490**	**△ 6,959**
第一生命単体	43,846	40,740	△ 3,106
第一フロンティア	14,178	9,720	△ 4,458
TAL（百万豪ドル）	2,849	3,440	+ 590
経常利益	**3,047**	**2,460**	**△ 587**
第一生命単体	3,076	2,390	△ 686
第一フロンティア	△ 158	△ 40	+ 118
TAL（百万豪ドル）	139	130	△ 9
当期純利益	**779**	**800**	**+ 20**
第一生命単体	855	790	△ 65
第一フロンティア (1)	△ 152	△ 60	+ 92
TAL（百万豪ドル）	90	90	+ 0
1株当たり配当金 (2)	**20円**	**25円**	+5円

（参考：基礎利益）

第一生命・第一フロンティア合算	4,284	3,600程度	△ 684
第一生命単体	3,998	3,400程度	△ 598

（1） 持分考慮後（2014年3月期）
（2） 1株当たり配当金（2014年3月期）は2013年10月1日実施の株式分割（普通株式1株を100株に分割）を考慮した額を記載しております。

EEV – ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (1)

■ 新契約獲得と金利上昇により保有契約価値が増加

第一生命グループのEEV

（億円）

	13/3末	14/3末	増減
EEV	33,419	42,947	+9,527
修正純資産	31,288	34,313	+3,025
保有契約価値	2,131	8,633	+6,501

	13/3期	14/3期	増減
新契約価値	2,112	2,554	+442

第一生命（単体）

（億円）

	13/3末	14/3末	増減
EEV	33,529	42,685	+9,156
修正純資産	32,230	35,209	+2,978
保有契約価値	1,298	7,476	+6,177

	13/3期	14/3期	増減
新契約価値	1,911	2,169	+257

第一フロンティア生命

（億円）

	13/3末	14/3末	増減
EEV	1,293	1,638	+345
修正純資産	1,316	1,344	+27
保有契約価値	△ 23	293	+317

	13/3期	14/3期	増減
新契約価値	19	223	+203

EEV –ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (2)

一生涯のパートナー
第一生命

TAL

（億円）

	13/3末	14/3末	増減
EEV	1,726	1,863	+137
修正純資産	871	999	+128
保有契約価値	854	863	+9

	13/3期	14/3期	増減
新契約価値	183	184	+0

13/3末EEV・13/3期の新契約価値：
　　13/3末の為替レート（1 豪ドル＝97.93円）を使用

14/3末EEV・14/3期の新契約価値：
　　14/3末の為替レート（1 豪ドル＝95.19円）を使用

＜参考＞TAL（豪ドルベース）

（百万豪ドル）

	13/3末	14/3末	増減
EEV	1,762	1,957	+195
修正純資産	889	1,050	+160
保有契約価値	872	907	+35

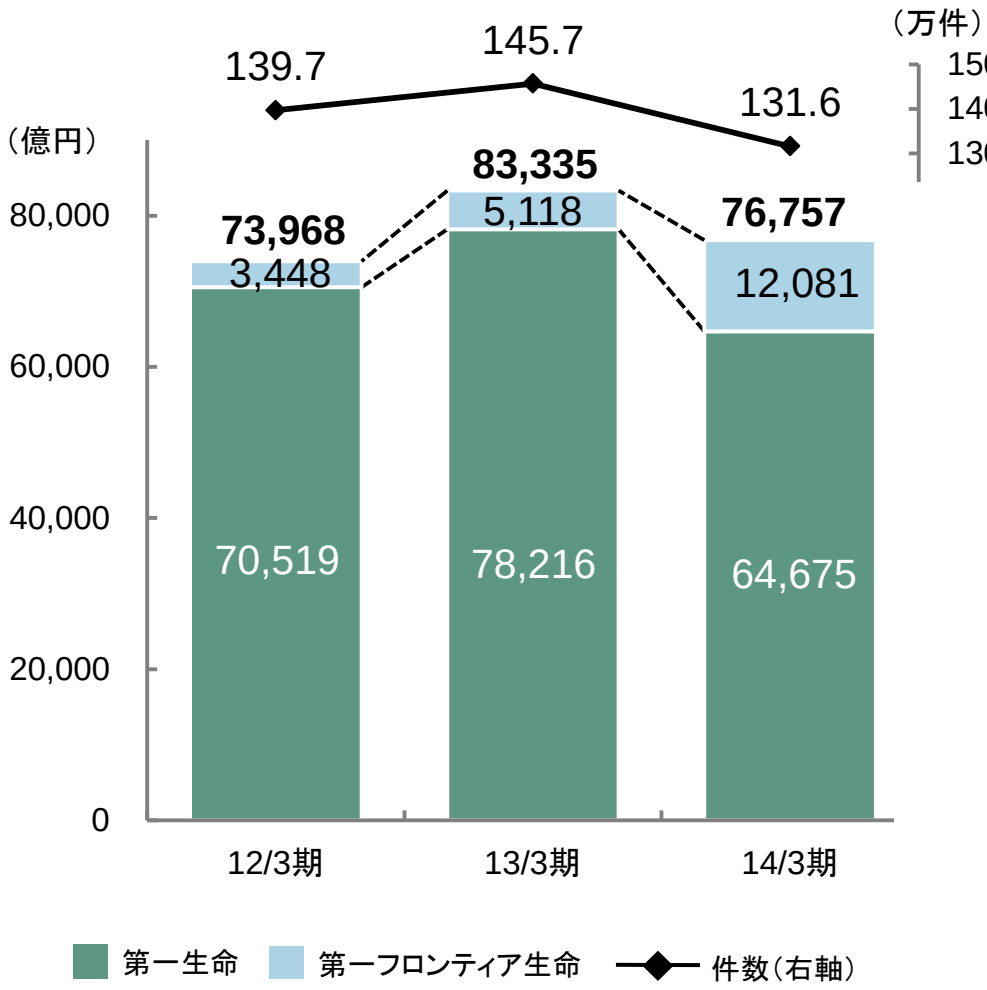
	13/3期	14/3期	増減
新契約価値	187	193	+6

参考データ

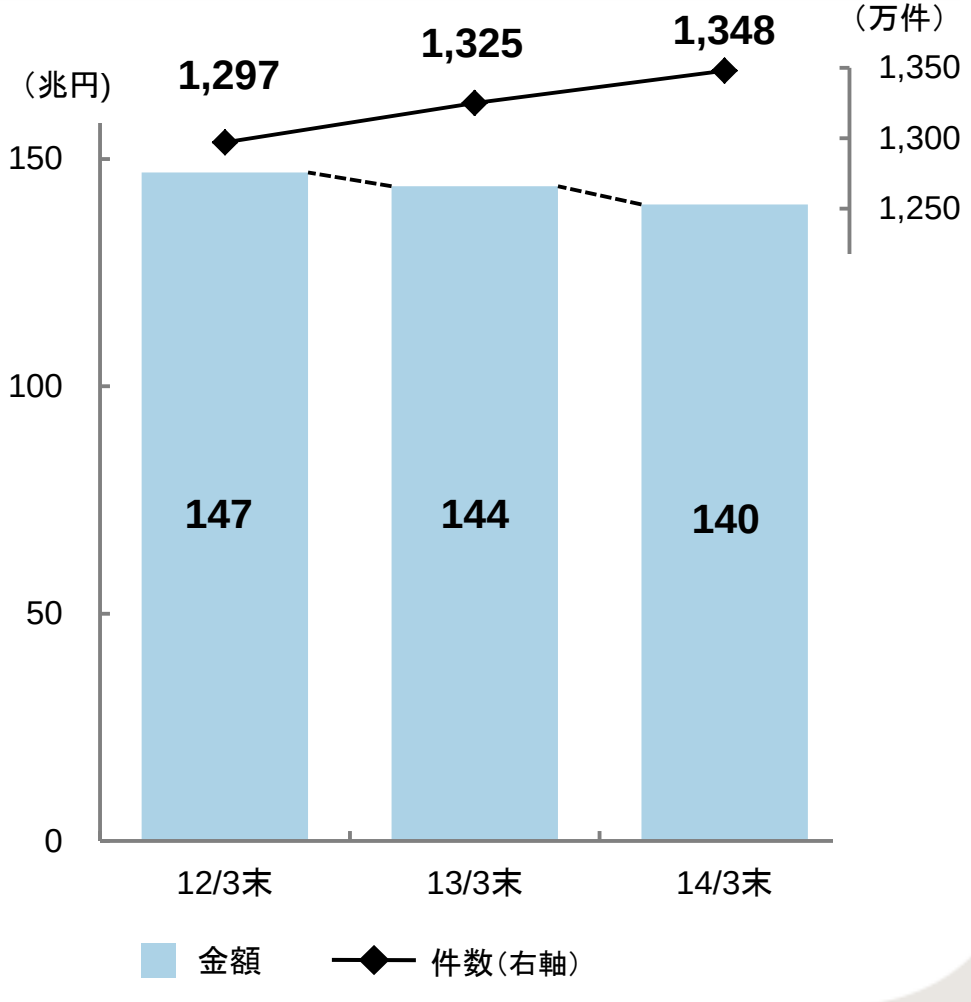
参考データ – 契約高の動向(個人保険・個人年金保険)

一生涯のパートナー
第一生命

新契約高 (1)



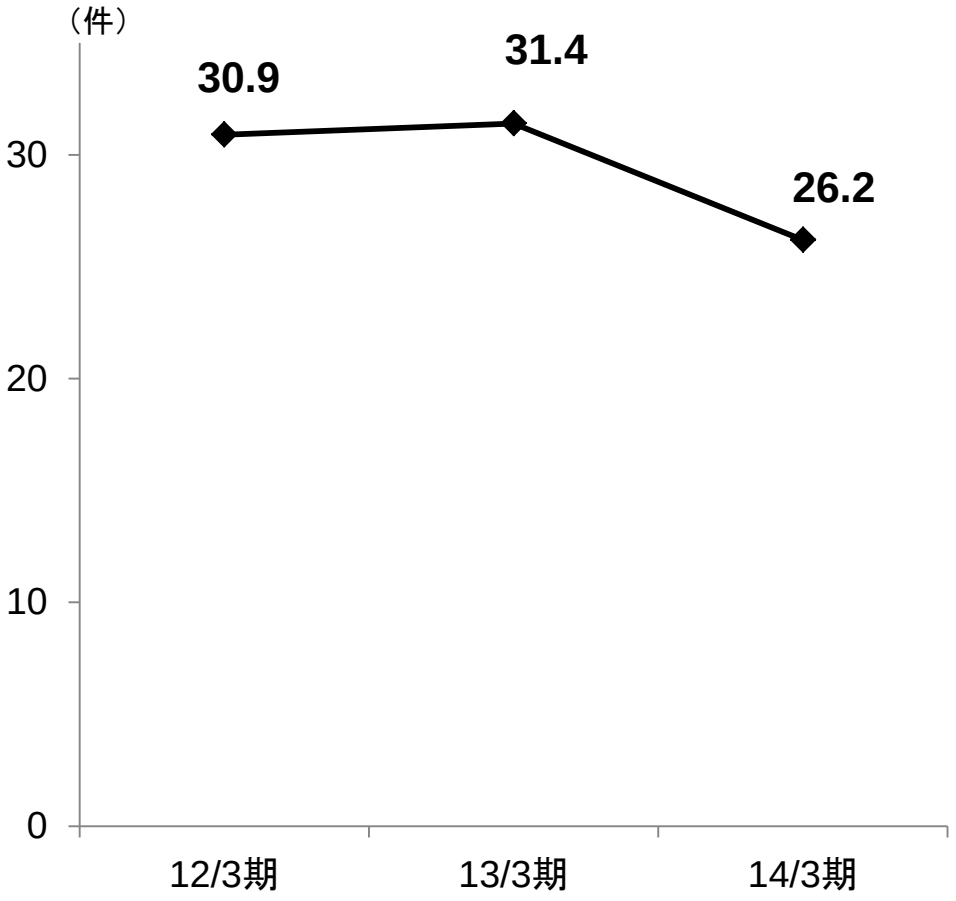
保有契約高 (1)



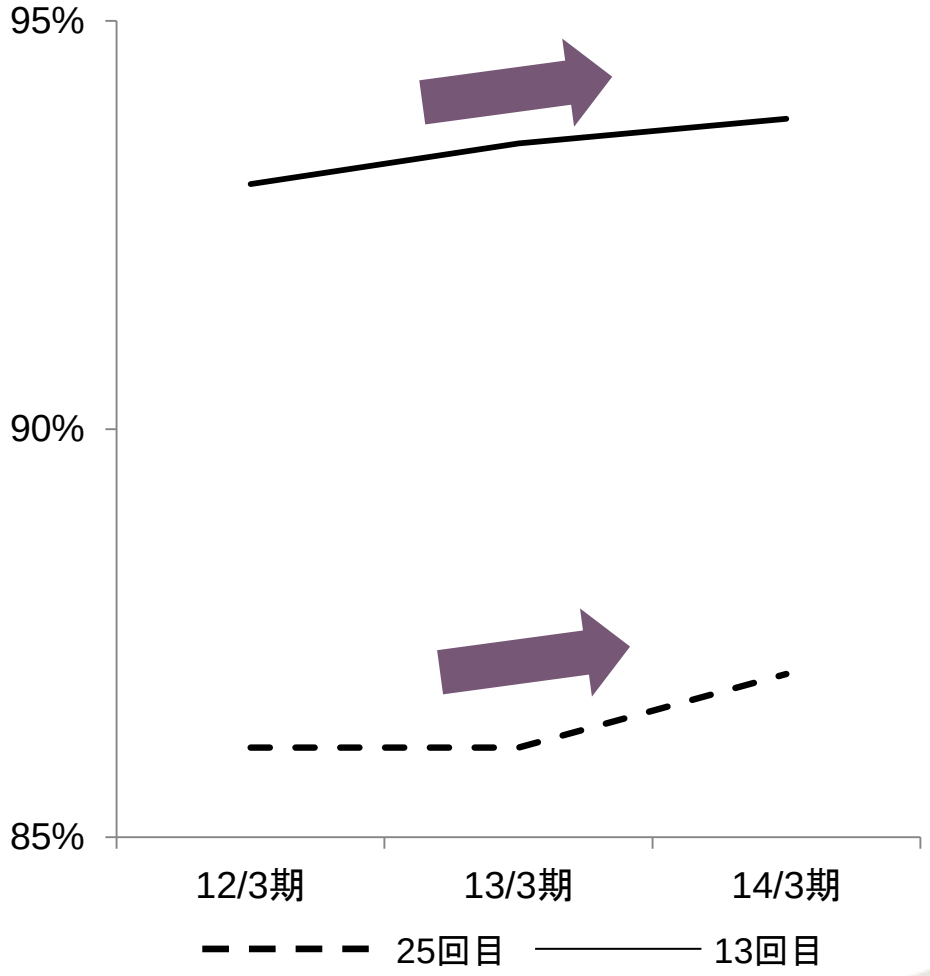
(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース

参考データ－第一生命単体業績－販売チャネルの状況

営業職員一人当たり新契約件数 (1)(2)



継続率

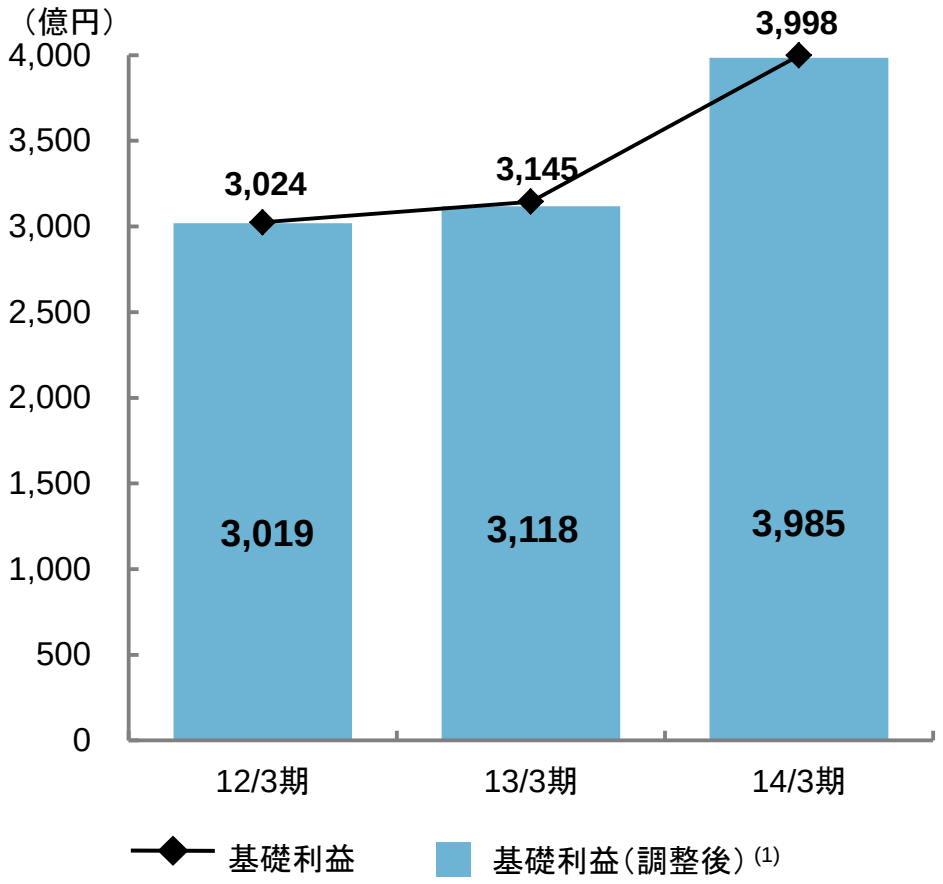


（1） 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。
（2） 各期間における新契約件数（転換含む）を分子、各期間の営業職員数（補助的業務に従事する者を除く）の平均値を分母として計算しています。

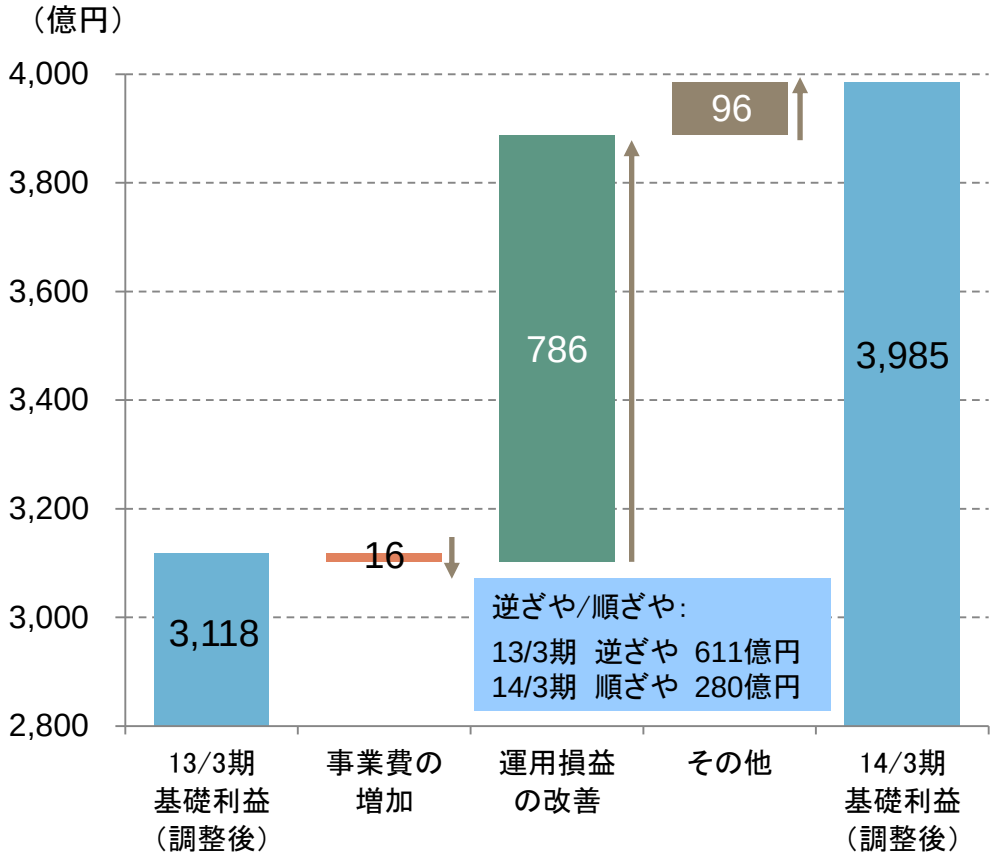
参考データ – 第一生命(単体)基礎利益

一生涯のパートナー
第一生命

基礎利益



基礎利益(調整後)の変動要因 (1)



(1) 基礎利益(調整後)＝ 基礎利益 ± 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額

参考データ – 第一生命(単体)財務諸表(要約)

損益計算書(1)

(億円)

	13/3期	14/3期	増減
経常収益	43,159	43,846	+687
保険料等収入	29,218	28,680	△538
資産運用収益	11,044	11,614	+569
うち利息・配当金等収入	6,956	7,752	+795
うち有価証券売却益	2,118	2,023	△94
うち特別勘定資産運用益	1,665	1,490	△175
その他経常収益	2,896	3,551	+655
経常費用	41,421	40,770	△650
うち保険金等支払金	24,677	24,391	△286
うち責任準備金等繰入額	6,427	5,833	△594
うち資産運用費用	2,065	2,139	+74
うち有価証券売却損	661	673	+11
うち有価証券評価損	32	14	△18
うち金融派生商品費用	489	491	+1
うち事業費	4,088	4,105	+16
経常利益	1,738	3,076	+1,338
特別利益	88	36	△52
特別損失	235	664	+429
契約者配当準備金繰入額	860	940	+80
税引前純利益	731	1,508	+776
法人税等合計	217	652	+435
純利益	514	855	+340

貸借対照表

(億円)

	13/3末	14/3末	増減
資産の部合計	330,724	340,288	+9,563
うち現預金・コール	7,294	9,084	+1,790
うち買入金銭債権	2,831	2,758	△72
うち有価証券	271,619	280,051	+8,431
うち貸付金	31,396	30,231	△1,164
うち有形固定資産	12,360	12,155	△204
うち繰延税金資産	655	111	△544
負債の部合計	313,947	320,569	+6,621
うち保険契約準備金	291,683	297,440	+5,756
うち責任準備金	286,370	291,992	+5,622
うち危険準備金	4,950	5,310	+360
うち退職給付引当金	4,375	4,071	△303
うち価格変動準備金	884	1,164	+280
純資産の部合計	16,776	19,718	+2,941
うち株主資本合計	6,235	6,962	+727
うち評価・換算差額等合計	10,537	12,749	+2,211
うちその他有価証券評価差額金	10,925	13,158	+2,233
うち土地再評価差額金	△369	△383	△13

(1) 特別勘定資産運用損(益)は、責任準備金の戻入れ(繰入れ)で相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

参考データ – 第一フロンティア生命財務諸表(要約)

損益計算書

(億円)

	13/3期	14/3期	増減
経常収益	7,817	14,178	+6,361
うち保険料等収入	5,510	12,660	+7,150
うち資産運用収益	2,307	1,518	△789
経常費用	8,103	14,337	+6,233
うち保険金等支払金	2,255	3,238	+982
うち責任準備金等繰入額	5,201	10,183	+4,982
うち資産運用費用	393	358	△35
うち事業費	234	507	+273
経常利益(△は損失)	△286	△158	+127
特別損益	△3	△9	△5
税引前純利益(△は損失)	△290	△168	+121
法人税等合計	5	0	△4
純利益(△は損失)	△295	△169	+126

貸借対照表

(億円)

	13/3末	14/3末	増減
資産の部合計	23,731	33,924	+10,192
うち現預金・コール	625	780	+155
うち有価証券	22,365	32,206	+9,840
負債の部合計	23,086	33,440	+10,353
うち保険契約準備金	22,699	32,883	+10,183
うち責任準備金	22,684	32,858	+10,174
うち危険準備金	924	1,072	+148
純資産の部合計	645	483	△161
うち株主資本合計	572	403	△169
資本金	1,175	1,175	–
資本剰余金	675	675	–
利益剰余金	△1,277	△1,446	△169

参考データ – 豪TAL財務諸表（要約）

損益計算書(1)(2)

（百万豪ドル）

	13/3期	14/3期	増減
経常収益	2,386	2,849	+463
保険料等収入	1,864	2,316	+452
資産運用収益	281	280	△0
その他経常収益	240	252	+11
経常費用	2,254	2,710	+455
保険金等支払金	1,177	1,564	+386
責任準備金等繰入額	459	503	+43
資産運用費用	32	32	+0
事業費	505	519	+14
その他経常費用	80	90	+10
経常利益	131	139	+8
特別損失	1	–	△1
法人税等	38	48	+10
純利益	91	90	△0
修正利益 (Underlying profit)	123	131	+7

貸借対照表(1)(2)

（百万豪ドル）

	13/3末	14/3末	増減
資産の部合計	5,499	6,086	+587
現預金・コール	467	676	+208
有価証券	2,808	2,852	+44
有形固定資産	–	0	+0
無形固定資産	1,263	1,271	+7
のれん	783	791	+7
その他の無形固定資産	480	480	+0
再保険貸	48	72	+23
その他資産	910	1,213	+302
負債の部合計	3,688	4,184	+496
保険契約準備金	2,611	2,960	+349
再保険借	295	385	+89
その他負債	680	721	+40
繰延税金負債	101	117	+16
純資産の部合計	1,810	1,901	+90
株主資本合計	1,810	1,901	+90
資本金	1,630	1,630	–
利益剰余金	180	270	+90

(1) 連結対象の豪持株会社（TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd）に係る数値
(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております（修正利益を除く）

参考データ－金融市場への感応度（2014年3月末、第一生命単体）

	感応度(1)	含み損益ゼロ水準(2)
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 （2013年3月末：1,700億円）	日経平均株価 ¥9,200 （2013年3月末：¥8,600）
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,400億円の増減※ （2013年3月末：2,400億円） ※その他有価証券区分：300億円の増減 （2013年3月末：500億円）	10年国債利回り 1.2% ※ （2013年3月末：1.2%） ※その他有価証券区分：1.4% （2013年3月末： 1.4% ）
外国証券	ドル／円 1円の変動で 280億円の増減 （2013年3月末： 260億円）	ドル／円 $1 = ¥89 （2013年3月末：¥84）

（1） 各指標に対応する資産の時価総額の感応度
（2） 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

本資料の問い合わせ先
第一生命保険株式会社
経営企画部　IR室
電話：050－3780－6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

2014年5月15日
第一生命保険株式会社

2014年3月期決算報告　財務・業績の概況

①契約の状況等

		2013年3月末		2013年9月末		2014年3月末	
新契約年換算保険料(連結対象保険会社)	(百万円)	233,680	(＋20.8)	120,645	(＋23.7)	255,044	(＋ 9.1)
うち第一生命分	(百万円)	149,766	(＋17.0)	54,445	(△10.8)	119,221	(△20.4)
うち第三分野	(百万円)	40,571	(△ 3.3)	21,589	(＋ 5.3)	48,892	(＋20.5)
保有契約年換算保険料(連結対象保険会社)	(百万円)	2,347,721	(＋ 3.8)	2,378,082	(＋ 4.2)	2,437,469	(＋ 3.8)
うち第一生命分	(百万円)	2,025,963	(＋ 1.0)	2,015,983	(＋ 0.7)	2,016,045	(△ 0.5)
うち第三分野	(百万円)	522,578	(＋ 1.5)	528,700	(＋ 1.9)	540,241	(＋ 3.4)
連結保険料等収入	(百万円)	3,646,831	(＋ 3.0)	2,118,829	(＋24.1)	4,353,229	(＋19.4)
保険料等収入(第一生命分)	(百万円)	2,921,863	(△ 4.4)	1,427,403	(△ 0.2)	2,868,061	(△ 1.8)
うち個人保険分野	(百万円)	1,982,622	(△ 4.3)	911,021	(△ 3.1)	1,858,737	(△ 6.2)
うち団体保険分野	(百万円)	893,003	(△ 4.9)	494,747	(＋ 5.9)	969,213	(＋ 8.5)
新契約高	(百万円)	8,333,528	(＋12.7)	3,595,148	(△ 0.9)	7,675,734	(△ 7.9)
うち第一生命分	(百万円)	7,821,638	(＋10.9)	3,039,252	(△11.4)	6,467,539	(△17.3)
保有契約高	(百万円)	144,097,946	(△ 2.6)	141,892,898	(△ 2.4)	140,207,208	(△ 2.7)
うち第一生命分	(百万円)	141,861,584	(△ 2.9)	139,201,484	(△ 3.0)	136,893,201	(△ 3.5)
解約・失効高	(百万円)	6,769,932	(△ 5.3)	3,205,194	(△ 4.8)	6,284,261	(△ 7.2)
うち第一生命分	(百万円)	6,625,519	(△ 7.0)	3,101,579	(△ 7.4)	6,109,943	(△ 7.8)
解約・失効率	(%)	4.58		2.22		4.36	
うち第一生命分	(%)	4.53		2.19		4.31	

＊保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険　　＊(　)内は前年同期比増減率

＊連結対象保険会社とは第一生命、第一フロンティア生命、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd、第一生命ベトナムの4社

＊年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

＊保険料等収入は損益計算書ベース

＊保険料収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金、団体保険分野は団体保険＋団体年金の合計保険料(再保険料収入は含まない)

＊解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出、主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除く

＊新契約高、保有契約高、解約・失効高ならびに解約・失効率は第一生命と第一フロンティア生命の合算値
第一生命と第一フロンティア生命の保険料等収入の合算値は4,134,100百万円(前年同期比増減率+19.0%)

②資産の状況等
(連結)

		2013年3月末		2013年9月末		2014年3月末	
総資産	(百万円)	35,694,411	(＋ 6.7)	36,521,972	(＋ 8.4)	37,705,176	(＋ 5.6)
実質純資産額	(億円)	56,713	(＋51.2)	55,853	(＋46.6)	61,657	(＋ 8.7)
ｿﾙﾍﾞﾝｼｰ・ﾏｰｼﾞﾝ比率	(%)	702.4		688.8		756.9	

＊(　)内は前年同期比増減率

(第一生命)

		2013年3月末		2013年9月末		2014年3月末	
総資産	(百万円)	33,072,490	(＋ 5.1)	33,474,690	(＋ 6.0)	34,028,823	(＋ 2.9)
実質純資産額	(億円)	55,633	(＋51.6)	54,878	(＋47.3)	60,197	(＋ 8.2)
実質純資産額／一般勘定資産	(%)	17.4		17.0		18.3	
ｿﾙﾍﾞﾝｼｰ・ﾏｰｼﾞﾝ比率	(%)	715.2		708.5		772.1	

＊(　)内は前年同期比増減率

③基礎利益・逆ざや・利回り等

		2013年3月期		2014年3月期		2015年3月期予想
基礎利益(第一生命)	(百万円)	314,555	(＋ 4.0)	399,813	(＋27.1)	3,400億円程度
基礎利益(第一フロンティア生命)	(百万円)	33,074	(＋88.6)	28,630	(△ 13.4)	200億円程度
基礎利益(第一、第一フロンティア合算値)	(百万円)	347,630	(＋ 8.6)	428,444	(＋23.2)	3,600億円程度

＊合算値は第一生命、第一フロンティア生命の単純和を表示　　＊(　)内は前年同期比増減率

		2013年3月期		2014年3月期		2015年3月期予想
逆ざや額(第一生命)	(億円)	△ 611	(＋302)	280	(＋891)	縮小の見込み
逆ざや額(第一フロンティア生命)	(億円)	27	(＋21)	43	(＋15)	増加の見込み
逆ざや額(第一、第一フロンティア合算値)	(億円)	△ 584	(＋323)	323	(＋907)	縮小の見込み

＊正値の場合は順ざや額。合算値は第一生命、第一フロンティア生命の単純和を表示　　＊(　)内は前年同期比増減実額

		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	(%)	2.42	2.67	低下の見込み
運用利回り(一般勘定)	(%)	2.42	2.59	低下の見込み
平均予定利率	(%)	2.66	2.57	低下の見込み

＊第一生命の実績を掲載

④基礎利益の内訳

(第一生命と第一フロンティア生命の合算値)

			2013年3月期		2014年3月期	
基礎利益		(百万円)	347,630	(＋ 27,663)	428,444	(＋ 80,814)
	逆ざや額(正値の場合は順ざや額)	(百万円)	△ 58,427	(＋ 32,343)	32,362	(＋ 90,789)
	最低保証に係る一般勘定責任準備金の繰入・戻入の影響	(百万円)	20,075	(＋ 17,028)	△ 6,439	(△ 26,515)
	保険関係損益	(百万円)	385,981	(△ 21,708)	402,522	(＋ 16,540)

＊(　)内は前年同期比増減実額

(第一生命単体)

			2013年3月期		2014年3月期	
基礎利益		(百万円)	314,555	(＋ 12,129)	399,813	(＋ 85,258)
	逆ざや額(正値の場合は順ざや額)	(百万円)	△ 61,172	(＋ 30,234)	28,018	(＋ 89,191)
	最低保証に係る一般勘定責任準備金の繰入・戻入の影響	(百万円)	2,698	(＋ 2,234)	1,251	(△ 1,447)
	保険関係損益	(百万円)	373,029	(△ 20,338)	370,543	(△ 2,486)
	うち危険差益	(百万円)	364,529	(△ 21,647)	353,635	(△ 10,893)

＊(　)内は前年同期比増減実額

＊最低保証に係る一般勘定責任準備金とは、変額年金保険の最低保証リスクに対して、標準責任準備金制度の一環として積み立てているもの

＊最低保証に係る一般勘定責任準備金を繰り入れた場合は基礎利益を減少させる要因に、また、最低保証に係る一般勘定責任準備金を戻し入れた場合は基礎利益を増加させる要因になる

⑤準備金

			2013年3月末		2013年9月末		2014年3月末	
責任準備金(除く危険準備金)		(百万円)	28,141,951	(＋ 553,396)	28,442,830	(＋ 680,899)	28,668,175	(＋ 526,223)
	うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	26,971,578	(＋ 472,865)	27,261,075	(＋ 513,618)	27,449,462	(＋ 477,884)
	うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	1,170,373	(＋ 80,531)	1,181,755	(＋ 167,280)	1,218,712	(＋ 48,339)
価格変動準備金		(百万円)	88,453	(＋ 14,000)	102,453	(＋ 14,000)	116,453	(＋ 28,000)
危険準備金		(百万円)	495,093	(＋ 72,000)	513,093	(＋ 72,000)	531,093	(＋ 36,000)
	うち危険準備金Ⅰ	(百万円)	147,265	(＋ 14,695)	139,969	(△ 8,706)	137,131	(△ 10,133)
	うち危険準備金Ⅱ	(百万円)	176,134	(＋ 35,042)	200,765	(＋ 59,674)	218,036	(＋ 41,902)
	うち危険準備金Ⅲ	(百万円)	10,725	(＋ 4)	10,101	(＋ 451)	9,073	(△ 1,651)
	うち危険準備金Ⅳ	(百万円)	160,968	(＋ 22,257)	162,257	(＋ 20,581)	166,851	(＋ 5,882)
危険準備積立金		(百万円)	43,120	(　－　)	43,120	(　－　)	43,120	(　－　)
価格変動積立金		(百万円)	65,000	(　－　)	65,000	(　－　)	65,000	(　－　)

＊危険準備積立金・価格変動積立金は、剰余金処分後の残高を記載

＊(　)内は前年同期比増減実額

＊第一生命の実績を掲載

⑥含み損益

			2013年3月末		2013年9月末		2014年3月末	
有価証券		(百万円)	2,814,488	(＋ 1,598,857)	2,615,267	(＋ 1,448,377)	3,005,664	(＋ 191,176)
	うち国内株式	(百万円)	643,387	(＋ 345,563)	907,497	(＋ 802,060)	931,802	(＋ 288,414)
	うち国内債券	(百万円)	1,627,557	(＋ 836,950)	1,239,484	(＋ 298,289)	1,381,322	(△ 246,234)
	うち外国証券	(百万円)	505,074	(＋ 390,666)	429,882	(＋ 321,303)	642,251	(＋ 137,176)
不動産		(百万円)	21,464	(＋ 58,001)	27,732	(＋ 44,428)	48,264	(＋ 26,799)
その他共計		(百万円)	2,833,955	(＋ 1,654,000)	2,638,770	(＋ 1,489,085)	3,050,515	(＋ 216,560)

＊不動産の含み損益は国内不動産(含む借地権)を対象とし、再評価前の水準

＊(　)内は前年同期比増減実額

＊第一生命の実績を掲載

⑦運用実績と計画

		2013年度実績	2014年度計画
国内株式	(百万円)	304,772	機動的に残高調整
国内債券	(百万円)	△ 307,088	金利上昇局面では増加
外国株式等	(百万円)	89,786	増加
外国債券	(百万円)	629,743	機動的に残高調整
不動産	(百万円)	△ 18,297	横ばい

＊第一生命の実績を掲載

⑧資産の含み損益がゼロになる水準(2014年3月末時点)

		2014年3月末
日経平均株価	(円)	約9,200
TOPIX	(ポイント)	約740
国内債券	(%)	約1.2
外国証券	(円)	約89

＊株式は日経平均およびTOPIXにフル連動させ、株式の評価基準にあわせて算出

＊国内債券は10年新発国債利回り換算し、小数点第1位まで算出

＊外国証券はドル円換算にて算出

＊第一生命単体

⑨2015年3月期の業績見通し

		2015年3月期予想
連結保険料等収入	(百万円)	減少の見込み
保有契約年換算保険料(連結対象保険会社)	(百万円)	増加の見込み
保有契約高(第一生命単体)	(百万円)	減少の見込み

⑩銀行との資本持ち合いについて

ⅰ銀行からの拠出

		総額
株式に対する拠出	(百万円)	157,948
劣後ローン等	(百万円)	100,000

＊株式に対する拠出は、都市銀行・地方銀行・信託銀行(信託勘定を除く)・信用金庫の保有する当社株式を2014年3月末の時価で評価

＊劣後ローン等に、シンジケート・ローンによる拠出は含まない

＊第一生命の実績を掲載

ⅱ銀行への拠出

		総額
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	346,859
劣後ローン等	(百万円)	1,150,989

＊銀行への拠出の保有している株式には、優先株を含む。(各行・グループの海外現法への出資は除く)

＊銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券

＊第一生命の実績を掲載

⑪職員数

		2013年3月末		2013年9月末		2014年3月末	
営業職員	(人)	44,418	(＋ 1.1)	44,402	(△ 0.3)	43,366	(△ 2.4)
内勤職員	(人)	12,558	(△ 2.7)	12,691	(△ 3.9)	12,237	(△ 2.6)

＊職員数(営業職員)には、当社と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしているもののうち、その他補助的業務に従事するものを含む　＊( )内は前年同期比増減率

＊第一生命の実績を掲載

⑫配当の状況(2014年3月期決算に基づく配当準備金繰入額)

		2013年3月期決算に基づく配当準備金繰入額		2014年3月期決算に基づく配当準備金繰入額	
個人保険	(百万円)	10,900	(＋12.2)	11,000	(＋ 0.9)
個人年金	(百万円)	300	(＋ 8.2)	200	(△ 33.3)
団体保険	(百万円)	55,500	(＋ 4.6)	55,300	(△ 0.4)
団体年金	(百万円)	17,500	(＋337.5)	25,800	(＋47.4)

＊( )内は前年同期比増減率

		2013年3月期決算に基づく2013年度契約者配当		2014年3月期決算に基づく2014年度契約者配当	
配当基準利回り	(%)	1.65	(± 0.00)	1.70	(＋ 0.05)

＊個人保険・個人年金のうち、予定利率が2%以下の契約について記載(一時払終身保険等、上記と異なる商品がある)　＊( )内は前年同期比増減

⑬銀行窓販の状況(第一生命と第一フロンティア生命の合算値)

			2013年3月期		2014年3月期	
変額年金保険	新契約件数	(件)	31,741	(＋ 152.5)	65,149	(＋ 105.3)
	金額(収入保険料)	(百万円)	157,232	(＋ 170.9)	354,834	(＋ 125.7)
定額年金保険	新契約件数	(件)	45,203	(△ 15.4)	34,407	(△ 23.9)
	金額(収入保険料)	(百万円)	209,781	(△ 14.2)	168,537	(△ 19.7)

＊銀行窓販の対象となる金融機関に一般証券会社を含めて記載　＊( )内は前年同期比増減率

			2013年3月期		2014年3月期	
変額一時払終身保険	新契約件数	(件)	3	(△ 98.7)	－	(△ 100.0)
	金額(収入保険料)	(百万円)	24	(△ 98.7)	－	(△ 100.0)
定額一時払終身保険	新契約件数	(件)	14,594	(－)	83,817	(＋ 474.3)
	金額(収入保険料)	(百万円)	117,145	(－)	614,384	(＋ 424.5)

＊( )内は前年同期比増減率

＜全面解禁商品＞	全面解禁商品の取扱いはありません

別　紙

その他質問項目（2014年3月期）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

			2013年3月期	2013年9月期	2014年3月期
変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	第一生命	（億円）	△ 26	△ 10	△ 12
	第一フロンティア生命	（億円）	△ 173	143	76
	第一、第一フロンティア合算値	（億円）	△ 200	133	64

＊繰入額についてはプラスで表示、戻入額についてはマイナスで表示

２０１４年5月１５日
第一生命保険株式会社

『２０１３年度決算』について

第一生命保険株式会社（社長　渡邉 光一郎）の２０１３年度（２０１３年４月１日～２０１４年３月３１日）の決算をお知らせいたします。

〔目次〕

２０１３年度決算のお知らせ

１．主要業績	……	２頁
２．２０１３年度末保障機能別保有契約高	……	４頁
３．２０１３年度決算に基づく契約者配当金例示	……	５頁
４．２０１３年度の一般勘定資産の運用状況	……	８頁
５．貸借対照表	……	１８頁
６．損益計算書	……	１９頁
７．株主資本等変動計算書	……	２０頁
８．経常利益等の明細（基礎利益）	……	３０頁
９．債務者区分による債権の状況	……	３１頁
１０．リスク管理債権の状況	……	３１頁
１１．ソルベンシー・マージン比率	……	３２頁
１２．２０１３年度特別勘定の状況	……	３３頁
１３．保険会社及びその子会社等の状況	……	３７頁
１４．保険種類別の概況	……	７４頁

・２０１３年度決算関係補足資料 ＜別添＞

以　上

1.主要業績

（1）保有契約高及び新契約高

・保有契約高　　（単位：千件、億円、%）

区分	2012年度末				2013年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	11,442	100.6	1,333,447	96.2	11,466	100.2	1,280,948	96.1
個人年金保険	1,431	111.1	85,168	113.0	1,477	103.2	87,983	103.3
個人保険＋個人年金	12,874	101.7	1,418,615	97.1	12,944	100.5	1,368,932	96.5
団体保険	-	-	487,666	96.6	-	-	483,571	99.2
団体年金保険	-	-	61,461	101.3	-	-	63,534	103.4

（注）1．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2．団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高　　（単位：千件、億円、%）

区分	2012年度						2013年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比		新契約	転換による純増加	前年度比
個人保険	1,187	93.5	65,890	60,863	5,027	99.6	1,040	87.6	58,360	56,764	1,596	88.6
個人年金保険	178	290.6	12,325	12,418	△ 93	283.3	92	51.9	6,314	6,390	△ 75	51.2
個人保険＋個人年金	1,366	102.6	78,216	73,282	4,933	110.9	1,133	82.9	64,675	63,154	1,520	82.7
団体保険	-	-	2,737	2,737	-	130.0	-	-	3,447	3,447	-	125.9
団体年金保険	-	-	0	0	-	10.2	-	-	2	2	-	465.0

（注）1．件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2．新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3．新契約の団体年金保険の金額は第１回収入保険料です。

(参考)
個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率(単位：億円、%)

区分	2012年度	2013年度
解約・失効高	66,255	61,099
解約・失効率	4.53	4.31

（注）1.失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2.主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

（２）年換算保険料

・保有契約　　（単位：億円、％）

区分	2012年度末		2013年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	16,631	98.8	16,401	98.6
個人年金保険	3,627	112.0	3,759	103.6
合計	20,259	101.0	20,160	99.5
うち医療保障・生前給付保障等	5,225	101.5	5,402	103.4

・新契約　　（単位：億円、％）

区分	2012年度		2013年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,080	95.8	980	90.8
個人年金保険	417	274.2	211	50.7
合計	1,497	117.0	1,192	79.6
うち医療保障・生前給付保障等	405	96.7	488	120.5

（注）１．「年換算保険料」とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
２．「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
３．「新契約」には転換純増分も含んでいます。

（３）主要収支項目

（単位：百万円、％）

区分	2012年度		2013年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	2,921,863	95.6	2,868,061	98.2
資産運用収益	1,104,462	113.4	1,161,432	105.2
保険金等支払金	2,467,768	98.4	2,439,165	98.8
資産運用費用	206,514	56.8	213,928	103.6
経常利益	173,806	71.3	307,612	177.0

（４）総資産

（単位：百万円、％）

区分	2012年度末		2013年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	33,072,490	105.1	34,028,823	102.9

２．２０１３度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		①個人保険		②個人年金保険		③団体保険		計(①+②+③)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	10,880	1,079,529		0	24,871	483,499	35,752	1,563,029
	災害死亡	(3,941)	(155,039)	(654)	(3,724)	(3,006)	(16,805)	(7,601)	(175,569)
	その他の条件付死亡	(0)	(0)	(－)	(－)	(68)	(590)	(68)	(590)
生存保障		586	201,418	1,477	87,983	9	71	2,073	289,474
入院保障	災害入院	(8,801)	(440)	(73)	(3)	(1,528)	(9)	(10,403)	(453)
	疾病入院	(8,751)	(438)	(74)	(3)	(1)	(0)	(8,826)	(442)
	その他の条件付入院	(4,193)	(233)	(57)	(2)	(57)	(0)	(4,309)	(236)
障害保障		(7,472)	－	(81)	－	(2,715)	－	(10,269)	－
手術保障		(6,927)	－	(74)	－	－	－	(7,002)	－

項目	④団体年金保険		⑤財形保険		⑥財形年金保険		計(④+⑤+⑥)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	10,433	63,534	85	2,697	46	1,085	10,565	67,317

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	464	7

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	28	22

（注）１．(　)内数値は、主契約の付随保障部分及び災害･疾病関係特約の保障を表します。
２．団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
３．「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
４．「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
５．医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
６．就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額(月額)を表します。
７．受再保険については、被保険者146千名、金額786億円です。

３．２０１３年度決算に基づく契約者配当金例示

2013年度決算に基づく契約者配当率の概要は以下のとおりです。

（１）個人保険・個人年金保険の契約者配当率
運用環境の変化等を踏まえ、予定利率に応じた利差配当率の見直しを行いました。
危険差配当率および費差配当率は、前年度の基準どおり据置としました。
この結果、死亡保障性の強い高額の定期付終身保険や更新型終身移行保険等では、
契約者配当金をお支払いするご契約がありますが、養老保険等の貯蓄性の強いご契約では、
多くのご契約で契約者配当金が零となります。

（２）団体年金保険については、2013年度の資産運用実績を反映した結果、
予定利率が1.25%で解約調整金のある商品については利差配当率を0.70%、
予定利率が0.75%の商品については利差配当率を0.15%、
予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を0.26%としました。
なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としております。

契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

□ 毎年配当タイプの場合

定期付終身保険の場合

〔例１〕　死亡保険金　保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
年払・男性・10年更新型・平準払込方式

◇　契約年齢35歳・65歳払込満了・45歳時に定期保険特約更新後

契約年度 （経過年数）	年払保険料	継続中の契約の 配当金	死亡時の受取金額 ［保険金＋配当金］
1998年度 （16年）	円 206,906	円 21,730	円 30,000,000
1997年度 （17年）	206,906	0	30,000,000
1996年度 （18年）	212,814	1,610	30,002,290
1995年度 （19年）	205,672	0	30,000,170
1994年度 （20年）	205,672	18,090	30,008,190

◇　契約年齢45歳・65歳払込満了・55歳時に定期保険特約更新後

契約年度 （経過年数）	年払保険料	継続中の契約の 配当金	死亡時の受取金額 ［保険金＋配当金］
1998年度 （16年）	円 367,838	円 19,370	円 30,000,000
1997年度 （17年）	367,838	0	30,000,000
1996年度 （18年）	415,942	50,550	30,056,570
1995年度 （19年）	405,860	48,010	30,052,930
1994年度 （20年）	405,860	133,010	2,000,000

(注) 1．「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2．( )内の経過年数は、2014年度の契約応当日における経過年数です。

新種特別養老保険の場合

〔例２〕　保険金　100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払・男性

契約年度 （経過年数）	年払保険料	継続中の契約の 配当金	満期・死亡時の受取金額 ［保険金＋配当金］
1994年度 （20年）	円 24,674	円 0	(死亡)　円 1,000,000
1989年度 （25年）	20,760	0	(死亡) 1,000,000
1984年度 （30年）	22,550	－	(満期) 1,000,000

(注) 1．「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2．( )内の経過年数は、2014年度の契約応当日における経過年数です。

□ ５年ごと（利差）配当タイプの場合

定期付終身保険の場合

〔例３〕　死亡保険金　保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
◇　契約年齢35歳・65歳払込満了・年払・男性・10年更新型・平準払込方式

契約日 （経過年数）	年払保険料	継続中の契約の 配当金
2009年4月2日 （５年）	円 140,792	円 120
2004年4月2日 （10年）	144,092	18,840

◇　契約年齢45歳・65歳払込満了・年払・男性・10年更新型・平準払込方式

契約日 （経過年数）	年払保険料	継続中の契約の 配当金
2009年4月2日 （５年）	円 233,316	円 180
2004年4月2日 （10年）	240,954	32,260

(注)( )内の経過年数は、2014年度の契約応当日における経過年数です。

更新型終身移行保険の場合

〔例４〕　死亡保険金3,000万円・生存給付金30万円・年払・男性
◇　契約年齢35歳・65歳指定年齢

契約日 （経過年数）	年払保険料	継続中の契約の 配当金
2009年4月2日 （５年）	円 123,501	円 72
2004年4月2日 （10年）	125,943	18,861

◇　契約年齢45歳・65歳指定年齢

契約日 （経過年数）	年払保険料	継続中の契約の 配当金
2009年4月2日 （５年）	円 190,502	円 72
2004年4月2日 （10年）	196,800	32,523

(注)( )内の経過年数は、2014年度の契約応当日における経過年数です。

終身保険の場合

〔例５〕　死亡保険金　1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了
年払・男性・平準払込方式

契約日 （経過年数）	年払保険料	継続中の契約の 配当金
2009年4月2日 （５年）	円 258,580	円 600
2004年4月2日 （10年）	263,600	6,000
1999年4月2日 （15年）	234,850	0

(注)( )内の経過年数は、2014年度の契約応当日における経過年数です。

前記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

□ 毎年配当タイプの場合

以下のａ、ｂ、ｃの合計金額です。

ａ．危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡表の区別に応じた配当率を乗じた金額（危険差配当）

ｂ．保険金に以下の配当率（保険金100万円につき）を乗じた金額（費差配当）

◇主契約部分	
1984年度契約	1,200 円
1989年度契約	800 円
1994,1995,1996,1997,1998年度契約	250 円
◇定期保険特約部分	100 円

なお、５年以上継続した契約（死亡時の契約者配当金については、４年以上継続した契約）については、総保険金額が2,000万円を超える部分の保険金額に対して、保険金額100万円につき225円を加算します。
また、配当回数５回目以降５回目ごと（配当回数５回目、10回目、15回目 ……）に、総保険金額2,000万円超の契約（前記の契約例の場合、［例１］の継続中の契約の配当金の欄の1998年度契約及び死亡時の受取金額の欄の1994年度契約）については、2,000万円を超える部分の保険金額に対して、保険金額100万円につき2,250円を加算します。（「５年ごと加算配当」）

ｃ．責任準備金に以下の配当率を乗じた金額（利差配当）

◇主契約部分	
1984年度契約	△ 4.15 %
1989年度契約	△ 4.85 %
1994,1995年度契約	△ 2.75 %
1996,1997,1998年度契約	△ 1.65 %
◇定期保険特約部分	0.20 %

なお、ａ、ｂ、ｃの合計金額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

□ ５年ごと（利差）配当タイプの場合

５年ごと（利差）配当タイプの契約者配当の仕組みは、毎年配当タイプとは異なり、ご契約後６年目から５年ごとに契約者配当金をお支払いします。2014年度には、1999年度、2004年度及び2009年度にご加入いただいたご契約が５年ごとの契約者配当金の支払時期を迎えます。
契約者配当金は、５年ごとに通算した資産の運用状況から生じる利差配当と５年ごと健康配当を合計（特約を含む）して算出します。なお、合計金額がマイナスとなる場合は、零とします。

「５年ごと健康配当」・・・危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡表の区別に応じた配当率を乗じた金額

４．２０１３年度の一般勘定資産の運用状況

（１）2013 年度の資産の運用状況

①運用環境

2013 年度の日本経済は、外需に力強さはないものの、政府の経済対策を受けた公共投資の増加や、消費税率引き上げ前の個人消費の駆け込み需要等から、潜在成長率を上回る高い成長となりました。

一方米国では、歳出削減に伴う政府支出減少等の景気下押し要因はありましたが、雇用所得環境の改善を背景に個人消費を中心に底堅い景気回復を維持しました。また欧州では、欧州中央銀行（以下、「ＥＣＢ」という。）による金融緩和策の強化や域内各国の財政再建取組の進展等に伴い、景気回復基調を辿りました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

＜国内金利＞

10 年国債利回りは、日本銀行による「量的・質的金融緩和」の導入直後は世界史上最低水準となる 0.315%まで一時低下するなど金利変動の激しい場面が見られました。しかしながら、日本銀行の国債買入の効果が徐々に顕在化するなかで年度末に向けては緩やかに低下基調を辿りました。

10 年国債利回り　年度始 0.560%　→　年度末 0.640%

＜国内株式＞

日経平均株価は、日本銀行による大胆な金融緩和策や政府の成長戦略によるデフレ脱却期待、円安進行に伴う企業業績改善を受け、年末には 2007 年 12 月以来となる 16,000 円台まで上昇しました。しかしながらその後は、米国の量的緩和縮小決定による新興国景気の減速懸念等を背景に、14,000 円台まで下落する展開となりました。

日経平均株価	年度始 12,397 円　→　年度末 14,827 円
TOPIX	年度始 1,034 ポイント　→　年度末 1,202 ポイント

＜為替＞

円／ドルについては、連邦準備制度理事会（以下、「ＦＲＢ」という。）の量的緩和縮小開始を巡る市場混乱により一時１ドル＝92 円台まで円高が進行するなど、年度前半は値動きの激しい展開となりました。その後は日本銀行による金融緩和策や本邦経常赤字を受けた円安圧力に加え、ＦＲＢが 12 月に量的緩和縮小を決定しドル高圧力が高まったこと等から、2008 年 10 月以来となる１ドル＝105 円台を回復しました。年度末にかけては、新興国経済の先行き不安や地政学リスクの高まりを受けて再び値動きの激しい展開となりました。

円／ユーロについては、欧州域内の景気回復や経常黒字によるユーロ高要因を背景に、円安・ユーロ高が進展しました。

円／ドルレート	年度始 94.05 円　→　年度末 102.92 円
円／ユーロレート	年度始 120.73 円　→　年度末 141.65 円

②運用実績の概況

＜資産の状況＞

2013 年度の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しました。また、金利水準に留意しつつ、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積み増しを実施し、ＡＬＭの推進及び収益力の向上を図りました。

また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ、機動的な資金配分を行いました。

資産	運用状況
公社債	**残高は減少** ＡＬＭ強化の観点から、金利水準に留意しつつ、年限の長期化を図るとともに、責任準備金対応債券を中心とした積み増しを実施しました。一方、確定利付資産内の運用効率向上の観点から、公社債から為替ヘッジ付外債へのシフトを実施したことや金利上昇による時価下落により、残高は減少しました。また社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、収益力の強化を図りました。
貸付金	**残高は微減** 償還等の影響により残高は微減となりましたが、環境・インフラ等の成長分野における新たな資金需要に対して積極的に対応し、出金額は昨年度対比でほぼ倍増しました。また、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益の獲得を目標に貸出を実施しました。
国内株式	**残高は増加** 株価の上昇に加え、市場動向に応じて機動的な資金配分を行った結果、時価残高は増加しました。また、ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、競争力、成長性、株価の割安度等を踏まえた銘柄や業種の入れ替えを行いました。
外国公社債	**残高は増加** 内外金利差に着目した確定利付資産内の運用効率向上の観点から、公社債から為替ヘッジ付外債へのシフトを実施したことに加え、為替オープン外債は市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を実施した結果、外国公社債の残高は増加しました。また、債券種類や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	**残高は増加** ポートフォリオの収益力向上及び分散投資の観点から残高の積み増しを行いました。また、インハウス運用および外部の運用会社を活用したマネージャー・投資スタイルの分散や地域分散の強化を図りました。
不動産	**残高は微減** 保有不動産の賃料見直しや稼働率向上等を推進し、ポートフォリオ全体の収益力強化に取り組みました。また、保育所誘致に取り組む等、保有不動産の有効活用による価値向上を図りました。

（注）各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

＜収支の状況＞

資産運用収益については、円安や増配等の影響により、利息及び配当金等収入が増加したこと等から、前年度比 745 億円増の１兆 124 億円となりました。

資産運用費用については、前年度とほぼ同水準の 2,139 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年度比 671 億円増加し、7,984 億円となりました。

③2014 年度の運用環境の見通し

2014 年度の日本経済は、消費増税後の個人消費の反動減が懸念されるものの、堅調な設備投資や所得改善、輸出の回復等により徐々に増勢を強め、景気回復が継続するものと予測します。

＜国内金利＞

国内金利は、日本銀行による量的・質的金融緩和策の維持・強化により当面は低水準で推移すると考えますが、２％物価目標期限の迫る年度末にかけてはインフレ期待の高まりとともに上昇に転じると予測します。米国の利上げ観測による海外金利上昇も、国内金利上昇を後押しすると考えます。

＜国内株式＞

国内株式は、消費増税後の個人消費の反動減による影響が懸念されますが、財政・金融政策のサポートによる業績改善効果等から底堅く推移すると考えます。また、公的年金のポートフォリオ変更期待に加え、年度後半の為替の円安基調が業績改善効果を高め、株価の押し上げに寄与すると予測します。

＜為替＞

円／ドルについては、日本銀行が金融緩和策を維持・強化する一方で、ＦＲＢが2014年内に量的緩和策を終了し、徐々に米国の利上げ観測が高まることが見込まれるなか、基調としては円安・ドル高に推移すると考えます。ただし、米国の量的緩和策の縮小に伴う新興国の景気減速懸念や地政学リスクの高まり等により、ボラティリティの高い展開を予想します。

円／ユーロについては、欧州域内のデフレ懸念や経常黒字傾向を背景としたユーロ高圧力の一方で、ＥＣＢによる追加緩和期待の高まりを見込むため、限定的な円安推移を予測します。

④2014年度の資産運用方針

2014 年度の運用方針については、引き続き、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に十分に留意しつつ、機動的に資金配分を実施していきます。

資産	運用方針
公社債	**金利上昇局面では残高増加** ＡＬＭの中核資産として安定的な運用を継続します。金利上昇局面ではＡＬＭ強化を図るために長期債や超長期債へのシフトも視野に入れつつ、残高の積み増しを行う予定です。
貸付金	**残高は横ばい** 成長分野における資金需要への積極的な対応を継続することで、残高を横ばいとする見通しです。また、貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。
国内株式	**機動的に残高増減** リスクコントロールの観点から残高を微減とする見通しも、市場動向に応じて機動的に資金配分を実施します。また、競争力、成長性、株価の割安度等を踏まえた業種や銘柄の入替を積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。
外国公社債	**機動的に残高増減** 為替オープン外債では、残高を横ばいとする見通しも、リスク性資産の分散効果に十分留意しつつ、為替動向に応じて機動的に資金配分を実施します。為替ヘッジ付外債では、内外金利差に着目し、確定利付資産内の運用効率の観点から機動的に資金配分を実施します。
外国株式	**残高は増加** 市場動向に留意しつつ、残高の積み増しを実施する予定です。また、投資スタイルの分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。

（２）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区　分	2012年度末		2013年度末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
現預金・コールローン	710,026	2.2	827,414	2.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	283,103	0.9	275,818	0.8
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	24,071	0.1	34,699	0.1
有価証券	26,079,870	81.7	26,905,478	82.0
公社債	16,427,398	51.5	16,120,309	49.1
株式	2,557,413	8.0	2,862,186	8.7
外国証券	6,816,213	21.4	7,535,743	23.0
公社債	5,187,604	16.3	5,817,347	17.7
株式等	1,628,609	5.1	1,718,395	5.2
その他の証券	278,845	0.9	387,238	1.2
貸付金	3,139,671	9.8	3,023,173	9.2
保険約款貸付	480,229	1.5	452,938	1.4
一般貸付	2,659,441	8.3	2,570,235	7.8
不動産	1,224,473	3.8	1,206,176	3.7
うち投資用不動産	784,844	2.5	781,595	2.4
繰延税金資産	65,570	0.2	11,163	0.0
その他	389,205	1.2	538,861	1.6
貸倒引当金	△ 4,109	△ 0.0	△ 2,753	△ 0.0
合計	31,911,883	100.0	32,820,032	100.0
うち外貨建資産	5,262,693	16.5	6,039,804	18.4

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（３）資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区　分	2012年度	2013年度
現預金・コールローン	269,052	117,388
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 11,220	△ 7,285
商品有価証券	-	-
金銭の信託	3,398	10,627
有価証券	1,765,171	825,607
公社債	885,746	△ 307,088
株式	272,551	304,772
外国証券	517,979	719,529
公社債	401,165	629,743
株式等	116,813	89,786
その他の証券	88,894	108,393
貸付金	△ 272,857	△ 116,497
保険約款貸付	△ 29,597	△ 27,291
一般貸付	△ 243,260	△ 89,206
不動産	△ 24,627	△ 18,297
うち投資用不動産	△ 25,393	△ 3,249
繰延税金資産	△ 217,068	△ 54,406
その他	29,195	149,656
貸倒引当金	6,560	1,356
合計	1,547,603	908,148
うち外貨建資産	593,042	777,111

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（４）資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2012年度		2013年度	
	金額	占率	金額	占率
利息及び配当金等収入	695,667	74.2	775,206	76.6
預貯金利息	6,170	0.7	7,422	0.7
有価証券利息・配当金	541,982	57.8	620,515	61.3
貸付金利息	76,336	8.1	72,669	7.2
不動産賃貸料	63,359	6.8	66,327	6.6
その他利息配当金	7,819	0.8	8,271	0.8
商品有価証券運用益	-	-	-	-
金銭の信託運用益	4,904	0.5	5,821	0.6
売買目的有価証券運用益	-	-	-	-
有価証券売却益	211,859	22.6	202,364	20.0
国債等債券売却益	103,546	11.0	47,647	4.7
株式等売却益	28,404	3.0	40,648	4.0
外国証券売却益	79,908	8.5	114,065	11.3
その他	-	-	2	0.0
有価証券償還益	3,887	0.4	25,127	2.5
金融派生商品収益	-	-	-	-
為替差益	-	-	-	-
貸倒引当金戻入額	898	0.1	1,334	0.1
投資損失引当金戻入額	-	-	-	-
その他運用収益	20,649	2.2	2,568	0.3
合計	937,867	100.0	1,012,421	100.0

（５）資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2012年度		2013年度	
	金額	占率	金額	占率
支払利息	18,849	9.1	19,041	8.9
商品有価証券運用損	-	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-	-
有価証券売却損	66,196	32.1	67,303	31.5
国債等債券売却損	3,158	1.5	6,576	3.1
株式等売却損	22,832	11.1	9,027	4.2
外国証券売却損	40,204	19.5	51,522	24.1
その他	-	-	176	0.1
有価証券評価損	3,210	1.6	1,401	0.7
国債等債券評価損	-	-	-	-
株式等評価損	2,669	1.3	39	0.0
外国証券評価損	541	0.3	1,361	0.6
その他	-	-	-	-
有価証券償還損	1,637	0.8	3,050	1.4
金融派生商品費用	48,996	23.7	49,146	23.0
為替差損	15,462	7.5	19,915	9.3
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	215	0.1
貸付金償却	429	0.2	31	0.0
賃貸用不動産等減価償却費	14,606	7.1	14,198	6.6
その他運用費用	37,124	18.0	39,623	18.5
合計	206,514	100.0	213,928	100.0

（６）資産運用関係収支（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2012年度	2013年度
合計	731,352	798,493

（７）資産運用に係わる諸効率（一般勘定）

①資産別運用利回り（一般勘定）

(単位：%)

区分	2012年度	2013年度
現預金・コールローン	0.15	0.15
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.31	2.27
商品有価証券	-	-
金銭の信託	24.07	22.52
有価証券	2.57	2.86
うち公社債	2.51	2.06
うち株式	2.19	4.41
うち外国証券	2.78	4.08
公社債	3.01	3.99
株式等	2.07	4.35
貸付金	2.95	2.45
うち一般貸付	2.63	2.05
不動産	3.13	3.30
一般勘定計	2.42	2.59
うち海外投融資	2.68	3.76

②日々平均残高（一般勘定）

(単位：億円)

2012年度	2013年度
4,378	6,410
-	-
-	-
2,733	2,650
-	-
203	258
240,786	245,814
157,102	160,119
19,607	19,363
61,951	63,329
46,687	47,623
15,263	15,706
32,738	30,958
27,790	26,294
7,978	7,920
302,054	308,492
65,256	69,376

（注）１．「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益 － 資産運用費用」として算出しています。

２．「海外投融資」には、円貨建資産を含んでいます。

③売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）　（単位：百万円）

区分	2012年度末		2013年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	24,071	6,783	31,863	788
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	24,071	6,783	31,863	788

④有価証券の時価情報（一般勘定）（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区分		帳簿価額	時価	差損益		
					差益	差損
2012年度末	満期保有目的の債券	142,267	147,965	5,698	5,698	-
	公社債	95,131	99,341	4,210	4,210	-
	外国公社債	47,135	48,623	1,487	1,487	-
	責任準備金対応債券	10,499,119	11,705,797	1,206,678	1,206,821	143
	公社債	10,499,119	11,705,797	1,206,678	1,206,821	143
	外国公社債	-	-	-	-	-
	子会社・関連会社株式	27,669	34,541	6,872	6,918	46
	その他有価証券	12,759,745	14,335,428	1,575,683	1,715,242	139,559
	公社債	5,416,478	5,833,147	416,669	420,548	3,878
	株式	1,606,888	2,250,276	643,387	733,948	90,560
	外国証券	5,266,542	5,743,653	477,111	519,232	42,121
	公社債	4,725,795	5,140,468	414,672	440,625	25,952
	株式等	540,746	603,185	62,438	78,607	16,168
	その他の証券	168,842	190,247	21,404	24,394	2,989
	買入金銭債権	265,993	283,103	17,110	17,118	7
	譲渡性預金	35,000	34,999	△ 0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	合計	23,428,801	26,223,733	2,794,931	2,934,681	139,749
	公社債	16,010,728	17,638,286	1,627,557	1,631,580	4,022
	株式	1,606,888	2,250,276	643,387	733,948	90,560
	外国証券	5,339,695	5,825,213	485,517	527,639	42,121
	公社債	4,772,931	5,189,092	416,160	442,113	25,952
	株式等	566,763	636,121	69,357	85,526	16,168
	その他の証券	170,495	191,853	21,358	24,394	3,036
	買入金銭債権	265,993	283,103	17,110	17,118	7
	譲渡性預金	35,000	34,999	△ 0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
2013年度末	満期保有目的の債券	45,109	48,862	3,753	3,753	-
	公社債	45,109	48,862	3,753	3,753	-
	外国公社債	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	11,726,939	12,799,665	1,072,726	1,072,869	142
	公社債	11,721,834	12,794,528	1,072,693	1,072,836	142
	外国公社債	5,104	5,137	33	33	-
	子会社・関連会社株式	28,434	44,116	15,682	15,682	-
	その他有価証券	12,115,568	14,013,790	1,898,222	1,980,087	81,864
	公社債	4,048,489	4,353,365	304,875	306,098	1,222
	株式	1,605,896	2,537,699	931,802	985,695	53,892
	外国証券	5,928,966	6,540,243	611,277	636,785	25,508
	公社債	5,327,360	5,812,243	484,882	504,474	19,592
	株式等	601,605	728,000	126,394	132,310	5,916
	その他の証券	252,517	288,828	36,311	37,377	1,066
	買入金銭債権	262,110	275,818	13,708	13,882	173
	譲渡性預金	15,000	15,000	0	0	-
	金銭の信託	2,587	2,835	247	247	-
	その他	-	-	-	-	-
	合計	23,916,050	26,906,435	2,990,384	3,072,392	82,007
	公社債	15,815,433	17,196,756	1,381,322	1,382,687	1,365
	株式	1,605,896	2,537,699	931,802	985,695	53,892
	外国証券	5,960,087	6,587,059	626,971	652,479	25,508
	公社債	5,332,465	5,817,380	484,915	504,507	19,592
	株式等	627,622	769,678	142,055	147,972	5,916
	その他の証券	254,934	291,266	36,332	37,398	1,066
	買入金銭債権	262,110	275,818	13,708	13,882	173
	譲渡性預金	15,000	15,000	0	0	-
	金銭の信託	2,587	2,835	247	247	-
	その他	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2012年度末	2013年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	340,397	418,119
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	182,680	201,171
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	148,716	172,743
その他	9,000	44,204
その他有価証券	1,052,494	966,677
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	124,456	123,314
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	833,550	775,099
非上場外国公社債	0	0
その他	94,487	68,263
合計	1,392,891	1,384,797

(注)1．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(2012年度末：19,556百万円、2013年度末：15,280百万円)

＜参考＞　上表の時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	区分	帳簿価額	時価	差損益		
					差益	差損
2012年度末	満期保有目的の債券	142,267	147,965	5,698	5,698	-
	公社債	95,131	99,341	4,210	4,210	-
	外国公社債	47,135	48,623	1,487	1,487	-
	責任準備金対応債券	10,499,119	11,705,797	1,206,678	1,206,821	143
	公社債	10,499,119	11,705,797	1,206,678	1,206,821	143
	外国公社債	-	-	-	-	-
	子会社・関連会社株式	368,066	393,851	25,784	30,653	4,868
	株式	182,680	182,680	-	-	-
	外国株式	181,349	207,180	25,830	30,653	4,822
	その他の証券	4,036	3,990	△ 46	-	46
	その他有価証券	13,812,239	15,388,567	1,576,327	1,715,887	139,559
	公社債	5,416,478	5,833,147	416,669	420,548	3,878
	株式	1,731,345	2,374,733	643,387	733,948	90,560
	外国証券	6,109,972	6,587,728	477,755	519,877	42,121
	公社債	4,725,795	5,140,468	414,672	440,625	25,952
	株式等	1,384,176	1,447,260	63,083	79,252	16,168
	その他の証券	253,450	274,854	21,404	24,394	2,989
	買入金銭債権	265,993	283,103	17,110	17,118	7
	譲渡性預金	35,000	34,999	△ 0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	合計	24,821,693	27,636,181	2,814,488	2,959,060	144,572
	公社債	16,010,728	17,638,286	1,627,557	1,631,580	4,022
	株式	1,914,025	2,557,413	643,387	733,948	90,560
	外国証券	6,338,457	6,843,532	505,074	552,018	46,944
	公社債	4,772,931	5,189,092	416,160	442,113	25,952
	株式等	1,565,526	1,654,440	88,914	109,905	20,991
	その他の証券	257,487	278,845	21,358	24,394	3,036
	買入金銭債権	265,993	283,103	17,110	17,118	7
	譲渡性預金	35,000	34,999	△ 0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
2013年度末	満期保有目的の債券	45,109	48,862	3,753	3,753	-
	公社債	45,109	48,862	3,753	3,753	-
	外国公社債	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	11,726,939	12,799,665	1,072,726	1,072,869	142
	公社債	11,721,834	12,794,528	1,072,693	1,072,836	142
	外国公社債	5,104	5,137	33	33	-
	子会社・関連会社株式	446,553	477,476	30,922	35,061	4,139
	株式	201,171	201,171	-	-	-
	外国株式	205,376	236,277	30,901	35,040	4,139
	その他の証券	40,005	40,026	21	21	-
	その他有価証券	13,082,245	14,980,508	1,898,262	1,980,127	81,865
	公社債	4,048,489	4,353,365	304,875	306,098	1,222
	株式	1,729,211	2,661,014	931,802	985,695	53,892
	外国証券	6,713,945	7,325,262	611,317	636,825	25,508
	公社債	5,327,360	5,812,243	484,882	504,474	19,592
	株式等	1,386,584	1,513,019	126,434	132,351	5,916
	その他の証券	310,901	347,212	36,311	37,377	1,066
	買入金銭債権	262,110	275,818	13,708	13,882	173
	譲渡性預金	15,000	15,000	0	0	-
	金銭の信託	2,587	2,835	247	247	-
	その他	-	-	-	-	-
	合計	25,300,848	28,306,513	3,005,664	3,091,811	86,146
	公社債	15,815,433	17,196,756	1,381,322	1,382,687	1,365
	株式	1,930,383	2,862,186	931,802	985,695	53,892
	外国証券	6,924,426	7,566,677	642,251	671,899	29,647
	公社債	5,332,465	5,817,380	484,915	504,507	19,592
	株式等	1,591,961	1,749,297	157,336	167,391	10,055
	その他の証券	350,906	387,238	36,332	37,398	1,066
	買入金銭債権	262,110	275,818	13,708	13,882	173
	譲渡性預金	15,000	15,000	0	0	-
	金銭の信託	2,587	2,835	247	247	-
	その他	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

⑤金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位：百万円)

区　　分	貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損
2012　年　度　末	24,071	24,071	6,783	9,666	2,883
2013　年　度　末	34,699	34,699	1,036	6,681	5,645

(注) 1．本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
2．差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区　　分	2012年度末		2013年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	24,071	6,783	31,863	788

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区　　分	2012年度末					2013年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	2,587	2,835	247	247	-

⑥一般勘定資産全体の含み損益

(単位：百万円)

区　　分			2012年度末	2013年度末
有価証券			2,814,488	3,005,664
	公社債		1,627,557	1,381,322
	株式		643,387	931,802
	外国証券		505,074	642,251
		公社債	416,160	484,915
		株式等	88,914	157,336
	その他の証券		21,358	36,332
	その他		17,110	13,955
不動産（土地等）			21,464	48,264
その他共計			2,833,955	3,050,515

(注) 1．時価を把握することが極めて困難と認められる外国証券については為替のみを時価評価しています。
2．「その他」には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
3．土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

5．貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2012年度	2013年度	科目	2012年度	2013年度
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	363,601	573,973	保険契約準備金	29,168,377	29,744,001
現金	309	220	支払備金	138,570	150,709
預貯金	363,292	573,752	責任準備金	28,637,045	29,199,269
コールローン	365,800	334,500	契約者配当準備金	392,761	394,022
買入金銭債権	283,103	275,818	再保険借	727	657
金銭の信託	24,071	34,699	社債	154,584	107,562
有価証券	27,161,984	28,005,170	その他負債	1,413,825	1,498,375
国債	14,323,032	14,169,860	債券貸借取引受入担保金	568,433	773,937
地方債	290,628	235,000	借入金	359,019	327,060
社債	2,137,606	2,044,589	未払法人税等	56,612	63,523
株式	2,842,790	3,136,437	未払金	89,424	117,445
外国証券	7,165,487	7,938,499	未払費用	46,281	45,760
その他の証券	402,437	480,783	前受収益	1,046	743
貸付金	3,139,671	3,023,173	預り金	53,883	53,445
保険約款貸付	480,229	452,938	預り保証金	31,935	33,396
一般貸付	2,659,441	2,570,235	金融派生商品	188,880	68,662
有形固定資産	1,236,034	1,215,576	リース債務	7,545	6,018
土地	794,387	796,436	資産除去債務	2,855	2,831
建物	429,561	408,390	仮受金	7,857	5,473
リース資産	7,588	6,133	その他の負債	48	76
建設仮勘定	524	1,349	退職給付引当金	437,514	407,170
その他の有形固定資産	3,972	3,266	役員退職慰労引当金	2,327	2,141
無形固定資産	100,909	88,549	時効保険金等払戻引当金	700	800
ソフトウェア	68,665	65,824	価格変動準備金	88,453	116,453
その他の無形固定資産	32,243	22,725	再評価に係る繰延税金負債	94,842	91,595
再保険貸	14,096	11,046	支払承諾	33,446	88,225
その他資産	288,309	369,894	負債の部合計	31,394,799	32,056,983
未収金	69,311	88,330	（純資産の部）		
前払費用	13,811	13,425	資本金	210,207	210,224
未収収益	125,805	140,570	資本剰余金	210,207	210,262
預託金	40,102	52,276	資本準備金	210,207	210,224
先物取引差入証拠金	7,119	33,596	その他資本剰余金	-	37
先物取引差金勘定	80	2	利益剰余金	216,541	287,286
金融派生商品	12,928	19,128	利益準備金	5,600	5,600
仮払金	8,895	13,713	その他利益剰余金	210,941	281,686
その他の資産	10,255	8,850	危険準備積立金	43,120	43,120
繰延税金資産	65,570	11,163	価格変動積立金	65,000	65,000
支払承諾見返	33,446	88,225	不動産圧縮積立金	20,838	23,534
貸倒引当金	△ 4,109	△ 2,753	繰越利益剰余金	81,982	150,031
投資損失引当金	-	△ 215	自己株式	△ 13,431	△ 11,500
			株主資本合計	623,524	696,272
			その他有価証券評価差額金	1,092,583	1,315,890
			繰延ヘッジ損益	△ 1,801	△ 2,586
			土地再評価差額金	△ 36,995	△ 38,320
			評価・換算差額等合計	1,053,786	1,274,983
			新株予約権	379	583
			純資産の部合計	1,677,691	1,971,839
資産の部合計	33,072,490	34,028,823	負債及び純資産の部合計	33,072,490	34,028,823

６．損益計算書

（単位：百万円）

科目	2012年度	2013年度
経常収益	4,315,957	4,384,670
保険料等収入	2,921,863	2,868,061
保険料	2,921,183	2,867,246
再保険収入	680	815
資産運用収益	1,104,462	1,161,432
利息及び配当金等収入	695,667	775,206
預貯金利息	6,170	7,422
有価証券利息・配当金	541,982	620,515
貸付金利息	76,336	72,669
不動産賃貸料	63,359	66,327
その他利息配当金	7,819	8,271
金銭の信託運用益	4,904	5,821
有価証券売却益	211,859	202,364
有価証券償還益	3,887	25,127
貸倒引当金戻入額	898	1,334
その他運用収益	20,649	2,568
特別勘定資産運用益	166,594	149,010
その他経常収益	289,631	355,176
年金特約取扱受入金	692	768
保険金据置受入金	273,136	298,358
退職給付引当金戻入額	-	30,998
その他の経常収益	15,802	25,051
経常費用	4,142,150	4,077,058
保険金等支払金	2,467,768	2,439,165
保険金	762,305	715,702
年金	554,669	574,517
給付金	505,888	453,389
解約返戻金	519,955	525,941
その他返戻金	123,603	168,288
再保険料	1,346	1,325
責任準備金等繰入額	642,751	583,309
支払備金繰入額	8,184	12,138
責任準備金繰入額	625,396	562,223
契約者配当金積立利息繰入額	9,170	8,946
資産運用費用	206,514	213,928
支払利息	18,849	19,041
有価証券売却損	66,196	67,303
有価証券評価損	3,210	1,401
有価証券償還損	1,637	3,050
金融派生商品費用	48,996	49,146
為替差損	15,462	19,915
投資損失引当金繰入額	-	215
貸付金償却	429	31
賃貸用不動産等減価償却費	14,606	14,198
その他運用費用	37,124	39,623
事業費	408,876	410,515
その他経常費用	416,239	430,140
保険金据置支払金	341,855	331,778
税金	23,228	22,260
減価償却費	37,372	36,028
退職給付引当金繰入額	5,314	-
その他の経常費用	8,467	40,071
経常利益	173,806	307,612
特別利益	8,877	3,618
固定資産等処分益	8,877	3,618
特別損失	23,502	66,415
固定資産等処分損	6,197	13,870
減損損失	3,128	23,890
価格変動準備金繰入額	14,000	28,000
その他特別損失	176	654
契約者配当準備金繰入額	86,000	94,000
税引前当期純利益	73,182	150,815
法人税及び住民税	76,190	112,720
法人税等調整額	△ 54,473	△ 47,449
法人税等合計	21,716	65,270
当期純利益	51,465	85,544

７．株主資本等変動計算書

2012年度

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						危険準備積立金	価格変動積立金	不動産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	210,200	210,200	-	210,200	5,600	43,120	65,000	19,352	73,630
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	7	7		7					
剰余金の配当				-					△ 15,818
当期純利益				-					51,465
自己株式の処分			△ 1,090	△ 1,090					
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,090	1,090					△ 1,090
不動産圧縮積立金の積立				-				1,621	△ 1,621
不動産圧縮積立金の取崩				-				△ 135	135
土地再評価差額金の取崩				-					△ 24,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	7	7	-	7	-	-	-	1,486	8,351
当期末残高	210,207	210,207	-	210,207	5,600	43,120	65,000	20,838	81,982

（単位：百万円）

	株主資本			評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計								
当期首残高	206,703	△ 16,703	610,399	479,490	△ 44	△ 61,616	417,829	150	1,028,379
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	-		14						14
剰余金の配当	△ 15,818		△ 15,818						△ 15,818
当期純利益	51,465		51,465						51,465
自己株式の処分	-	3,272	2,182						2,182
利益剰余金から資本剰余金への振替	△ 1,090		-						-
不動産圧縮積立金の積立	-		-						-
不動産圧縮積立金の取崩	-		-						-
土地再評価差額金の取崩	△ 24,718		△ 24,718						△ 24,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				613,092	△ 1,757	24,621	635,957	229	636,186
当期変動額合計	9,837	3,272	13,124	613,092	△ 1,757	24,621	635,957	229	649,311
当期末残高	216,541	△ 13,431	623,524	1,092,583	△ 1,801	△ 36,995	1,053,786	379	1,677,691

2013年度

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						危険準備積立金	価格変動積立金	不動産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	210,207	210,207	-	210,207	5,600	43,120	65,000	20,838	81,982
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	17	17		17					
剰余金の配当				-					△ 15,855
当期純利益				-					85,544
自己株式の処分			37	37					
利益剰余金から資本剰余金への振替				-					
不動産圧縮積立金の積立				-				2,824	△ 2,824
不動産圧縮積立金の取崩				-				△ 129	129
土地再評価差額金の取崩				-					1,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	17	17	37	54	-	-	-	2,695	68,049
当期末残高	210,224	210,224	37	210,262	5,600	43,120	65,000	23,534	150,031

（単位：百万円）

	株主資本			評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計								
当期首残高	216,541	△ 13,431	623,524	1,092,583	△ 1,801	△ 36,995	1,053,786	379	1,677,691
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	-		35						35
剰余金の配当	△ 15,855		△ 15,855						△ 15,855
当期純利益	85,544		85,544						85,544
自己株式の処分	-	1,930	1,967						1,967
利益剰余金から資本剰余金への振替	-		-						-
不動産圧縮積立金の積立	-		-						-
不動産圧縮積立金の取崩	-		-						-
土地再評価差額金の取崩	1,055		1,055						1,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				223,306	△ 784	△ 1,325	221,196	203	221,400
当期変動額合計	70,745	1,930	72,747	223,306	△ 784	△ 1,325	221,196	203	294,148
当期末残高	287,286	△ 11,500	696,272	1,315,890	△ 2,586	△ 38,320	1,274,983	583	1,971,839

(貸借対照表の注記)

1　有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

①　時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等（国内株式は事業年度末前１ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

②　時価を把握することが極めて困難と認められるもの

ａ　取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

ｂ　上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2　責任準備金対応債券の貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は、11,726,939百万円、時価は12,799,665百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

①　個人保険・個人年金保険
②　無配当一時払終身保険（告知不要型）
③　財形保険・財形年金保険
④　団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

3　デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日　2001年３月31日
・同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める公示価格及び第２条第４号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　20,257百万円

5　固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（建物付属設備、構築物を除く。）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　２年～60年

その他の有形固定資産　２年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、３年間で均等償却しております。

また、2007年３月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を５年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額　637,470百万円

6　外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7　貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は67百万円であります。

8　退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法が、連結財務諸表と異なっております。

9　投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

10　役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

11　時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

12　価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

13　ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、また、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

14　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

15　責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

2007年度より1996年３月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む。）を対象に、保険業法施行規則第69条第５項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む。）については、９年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当事業年度に積み立てた額は、126,720百万円であります。

16　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,138,159百万円であります。

17　貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、8,828百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は4,329百万円、延滞債権額は4,463百万円、３カ月以上延滞債権額はありません。貸付条件緩和債権額は35百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により

元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

７にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は６百万円、延滞債権額は60百万円それぞれ減少しております。

18　保険業法第118条第１項に規定する特別勘定の資産の額は、1,243,437百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

19　関係会社に対する金銭債権の総額は70,667百万円、金銭債務の総額は4,585百万円であります。

20　税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
保険契約準備金	408,593百万円
退職給付引当金	151,343　〃
価格変動準備金	35,727　〃
有価証券評価損	17,414　〃
減損損失	11,590　〃
その他	28,957　〃
繰延税金資産小計	653,626　〃
評価性引当額	△31,374　〃
繰延税金資産合計	622,252　〃
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△576,387百万円
不動産圧縮積立金	△10,416　〃
未収株式配当金	△7,093　〃
その他	△17,191　〃
繰延税金負債合計	△611,088　〃
繰延税金資産の純額	11,163　〃

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.23%
(調整)	
復興特別法人税分の税率差異	4.62〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.29〃
評価性引当額の増加	1.47〃
その他	0.67〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.28〃

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）及び「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」（平成26年政令第151号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、2014年４月１日に開始する事業年度に適用されるものについては33.23%から30.68%に変更されております。

この変更により、繰延税金資産は4,925百万円減少し、法人税等調整額は4,964百万円増加しております。

21　貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

22　契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	392,761百万円
当事業年度契約者配当金支払額	101,686　〃
利息による増加等	8,946　〃
契約者配当準備金繰入額	94,000　〃
当事業年度末残高	394,022　〃

23　関係会社の株式等は、446,574百万円であります。

24　保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

25　担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	748,497百万円
有価証券(外国証券)	4,149　〃
預貯金	86　〃
合計	752,733　〃

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	773,937百万円
借入金	3　〃
合計	773,941　〃

なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券726,832百万円が含まれております。

26　保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は４百万円であります。また、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は０百万円であります。

27　１株当たり純資産額は1,986円52銭であります。

なお、当社は2013年10月１日付で株式の分割を行い、当社普通株式１株を100株に分割しております。これに伴い、株式の分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額を算定しております。

28　資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものの概要等は次のとおりであります。

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸用不動産及び営業用不動産の一部について、土地に係る不動産賃借契約終了時の原状回復義務及び使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて０年～37年と見積り、割引率は、0.144%～2.294%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,855百万円
時の経過による調整額	41　〃
その他の増減額(△は減少)	△65　〃
期末残高	2,831　〃

29　売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は35,402百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

30　貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、27,767百万円であります。

31　借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金320,000百万円が含まれております。

32　負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債107,562百万円が含まれております。

33　保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、53,689百万円であります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

(損益計算書の注記)

1　関係会社との取引による収益の総額は、13,852百万円、費用の総額は、27,951百万円であります。

2　有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券47,647百万円、株式等40,648百万円、外国証券114,065百万円、その他の証券２百万円であります。

有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券6,576百万円、株式等9,027百万円、外国証券51,522百万円、その他の証券176百万円であります。

有価証券評価損の主な内訳は、株式等39百万円、外国証券1,361百万円であります。

3　支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は６百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は０百万円であります。

4　「金銭の信託運用益」には、評価益が789百万円含まれております。

5　「金融派生商品費用」には、評価益が361百万円含まれております。

6　１株当たり当期純利益金額は86円26銭であります。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は86円21銭であります。

なお、当社は2013年10月１日付で株式の分割を行い、当社普通株式１株を100株に分割しております。これに伴い、株式の分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

7　固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で１つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数(件)	種類(百万円)			合計(百万円)
			土地	借地権	建物	
賃貸不動産等	東京都新宿区等	2	2,682	6,495	6,154	15,332
遊休不動産等	岡山県岡山市等	28	3,461	2,718	2,378	8,557
合計	―	30	6,144	9,213	8,532	23,890

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.66%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(株主資本等変動計算書の注記)

1　自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	90	8,255	602	7,743

(注)1　当社は2013年10月１日付で株式の分割を行い、当社普通株式１株を100株に分割しております。

2　普通株式の自己株式の株式数の増加8,255千株は、株式の分割によるものであります。

3　普通株式の自己株式の株式数の減少602千株は、株式給付信託（J-ESOP）により信託口から対象者へ給付した当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）により第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。

８．経常利益等の明細(基礎利益)

（単位：百万円）

区　　分	2012年度	2013年度
基礎収益	4,098,954	4,175,507
保険料等収入	2,921,863	2,868,061
資産運用収益	887,459	952,268
うち利息及び配当金等収入	695,667	775,206
その他経常収益	289,631	355,176
基礎費用	3,784,399	3,775,693
保険金等支払金	2,467,768	2,439,165
責任準備金等繰入額	419,296	419,958
資産運用費用	72,218	75,914
事業費	408,876	410,515
その他経常費用	416,239	430,140
基礎利益　A	314,555	399,813
キャピタル収益	216,764	208,186
金銭の信託運用益	4,904	5,821
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	211,859	202,364
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	133,866	137,767
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	66,196	67,303
有価証券評価損	3,210	1,401
金融派生商品費用	48,996	49,146
為替差損	15,462	19,915
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益　B	82,898	70,418
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	397,453	470,232
臨時収益	238	977
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	238	977
その他臨時収益	-	-
臨時費用	223,885	163,598
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	72,000	36,000
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	429	31
その他臨時費用　（注）	151,455	127,566
臨時損益　C	△ 223,646	△ 162,620
経常利益　A＋B＋C	173,806	307,612

（注）1.2012年度において、その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額(151,455百万円)を記載しました。

2.2013年度において、その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額（215百万円）及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額（127,351百万円）の合計額を記載しました。

９．債務者区分による債権の状況

（単位：百万円、％）

区分		2012年度末	2013年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,161	4,362
	危険債権	4,651	4,431
	要管理債権	957	63
小計		9,770	8,857
(対合計比)		(0.25)	(0.21)
正常債権		3,912,721	4,258,174
合計		3,922,491	4,267,031

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

３．要管理債権とは、３カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、３カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸付金（注１及び２に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金（注１及び２に掲げる債権並びに３カ月以上延滞貸付金を除く。）です。

４．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

１０．リスク管理債権の状況

（単位：百万円、％）

区分	2012年度末	2013年度末
破綻先債権額	4,132	4,329
延滞債権額	4,679	4,463
３カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	926	35
合計	9,738	8,828
（貸付残高に対する比率）	(0.31)	(0.29)

（注）１．破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2012年度末が破綻先債権額407百万円、延滞債権額65百万円、2013年度末が破綻先債権額６百万円、延滞債権額60百万円です。

２．破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

３．延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。

４．３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

５．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

１１．ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項　　目		2012年度末	2013年度末
ソルベンシー・マージン総額（A）		4,178,263	4,770,380
	資本金等＊1	607,904	676,855
	価格変動準備金	88,453	116,453
	危険準備金	495,093	531,093
	一般貸倒引当金	1,751	1,394
	その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,418,695	1,708,436
	土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	18,245	19,155
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,609,462	1,731,450
	負債性資本調達手段等	427,562	427,562
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 411,842	△ 397,689
	控除項目	△ 169,507	△ 169,507
	その他	92,446	125,176
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ （B）		1,168,327	1,235,660
	保険リスク相当額 R_1	90,521	82,252
	第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	160,847	166,728
	予定利率リスク相当額 R_2	269,273	256,233
	最低保証リスク相当額 R_7 ＊2	5,261	4,347
	資産運用リスク相当額 R_3	838,472	920,520
	経営管理リスク相当額 R_4	27,287	28,601
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		715.2%	772.1%

＊　1　社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。
＊　2　標準的方式を用いて算出しています。

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

１２．２０１３年度特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	2012年度末	2013年度末
	金　　額	金　　額
個人変額保険	50,718	53,284
個人変額年金保険	143,755	112,848
団体年金保険	1,036,304	1,077,304
特別勘定計	1,230,778	1,243,437

（２）個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

（単位：件、百万円）

区　　分	2012年度末		2013年度末	
	件　　数	金　　額	件　　数	金　　額
変額保険（有期型）	183	904	175	871
変額保険（終身型）	46,136	286,137	45,376	280,932
合　　計	46,319	287,041	45,551	281,804

（注）保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　　分			2012年度末		2013年度末	
			金　　額	構成比	金　　額	構成比
現預金・コールローン			8	0.0	7	0.0
有価証券			46,187	91.1	49,898	93.6
	公社債		14,034	27.7	15,088	28.3
	株式		15,966	31.5	17,197	32.3
	外国証券		16,186	31.9	17,613	33.1
		公社債	5,839	11.5	6,178	11.6
		株式等	10,346	20.4	11,434	21.5
	その他の証券		-	-	-	-
貸付金			-	-	-	-
その他			4,522	8.9	3,378	6.3
貸倒引当金			-	-	-	-
合　　計			50,718	100.0	53,284	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	2012年度	2013年度
	金　額	金　額
利息配当金等収入	877	973
有価証券売却益	3,288	6,525
有価証券償還益	-	8
有価証券評価益	7,975	7,749
為替差益	162	116
金融派生商品収益	6	15
その他の収益	-	-
有価証券売却損	1,874	498
有価証券償還損	3	-
有価証券評価損	2,891	7,593
為替差損	158	124
金融派生商品費用	9	10
その他の費用	1	-
収支差額	7,371	7,163

④個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益　（単位：百万円）

区　分	2012年度末		2013年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	46,187	5,083	49,898	156

・金銭の信託の時価情報

2012年度末、2013年度末ともに残高がないため、記載していません。

（３）個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

（単位：件、百万円）

区　　分	2012年度末		2013年度末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人変額年金保険	36,424	132,371	29,822	107,174

（注）保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　　分		2012年度末		2013年度末	
		金　額	構成比	金　額	構成比
現預金・コールローン		1,797	1.3	1,394	1.2
有価証券		139,125	96.8	109,852	97.3
	公社債	5,386	3.7	5,846	5.2
	株式	4,202	2.9	4,780	4.2
	外国証券	5,944	4.1	5,680	5.0
	公社債	1,911	1.3	1,832	1.6
	株式等	4,032	2.8	3,848	3.4
	その他の証券	123,592	86.0	93,544	82.9
貸付金		-	-	-	-
その他		2,832	2.0	1,601	1.4
貸倒引当金		-	-	-	-
合計		143,755	100.0	112,848	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	2012年度	2013年度
	金　額	金　額
利息配当金等収入	2,350	11,916
有価証券売却益	781	1,276
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	32,548	26,491
為替差益	7	9
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	430	106
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	7,832	22,056
為替差損	7	9
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	2,118	244
収支差額	25,298	17,277

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	2012年度末		2013年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	139,125	24,716	109,852	4,434

・金銭の信託の時価情報

2012年度末、2013年度末ともに残高がないため、記載していません。

１３．保険会社及びその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　目	2012年度	2013年度
経常収益	5,283,989	6,044,955
経常利益	157,294	304,750
当期純利益	32,427	77,931
包括利益	670,675	300,180

項　目	2012年度末	2013年度末
総資産	35,694,411	37,705,176
ソルベンシー・マージン比率	702.4%	756.9%

（２）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

	2012年度	2013年度
連結される子会社及び子法人等社数	15　社	21　社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0　社	0　社
持分法適用関連法人等社数	29　社	32　社

（3）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2012年度末	2013年度末
（資産の部）		
現金及び預貯金	457,517	698,594
コールローン	391,200	362,800
買入金銭債権	285,082	281,859
金銭の信託	56,251	66,400
有価証券	29,390,963	31,203,581
貸付金	3,140,990	3,024,702
有形固定資産	1,236,270	1,215,895
土地	794,387	796,436
建物	429,573	408,402
リース資産	7,600	6,141
建設仮勘定	524	1,349
その他の有形固定資産	4,183	3,566
無形固定資産	215,457	210,053
ソフトウェア	67,479	65,040
のれん	69,103	77,108
その他の無形固定資産	78,874	67,904
再保険貸	32,861	33,867
その他資産	390,844	516,436
繰延税金資産	67,636	5,734
支払承諾見返	33,446	88,225
貸倒引当金	△ 4,110	△ 2,759
投資損失引当金	-	△ 215
資産の部合計	35,694,411	37,705,176

（負債の部）		
保険契約準備金	31,703,858	33,327,552
支払備金	298,557	358,606
責任準備金	31,012,539	32,574,923
契約者配当準備金	392,761	394,022
再保険借	16,541	27,677
社債	154,584	107,562
その他負債	1,496,592	1,593,272
退職給付引当金	439,734	-
退職給付に係る負債	-	385,436
役員退職慰労引当金	2,350	2,163
時効保険金等払戻引当金	700	800
価格変動準備金	89,228	118,167
繰延税金負債	13,511	15,108
再評価に係る繰延税金負債	94,842	91,595
支払承諾	33,446	88,225
負債の部合計	34,045,391	35,757,563
（純資産の部）		
資本金	210,207	210,224
資本剰余金	210,207	210,262
利益剰余金	156,357	219,552
自己株式	△ 13,431	△ 11,500
株主資本合計	563,340	628,538
その他有価証券評価差額金	1,099,351	1,322,731
繰延ヘッジ損益	△ 1,801	△ 2,586
土地再評価差額金	△ 36,995	△ 38,320
為替換算調整勘定	18,229	19,756
退職給付に係る調整累計額	-	16,854
その他の包括利益累計額合計	1,078,784	1,318,435
新株予約権	379	583
少数株主持分	6,514	55
純資産の部合計	1,649,020	1,947,613
負債及び純資産の部合計	35,694,411	37,705,176

（４）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

（単位：百万円）

科目	2012年度	2013年度
経常収益	5,283,989	6,044,955
保険料等収入	3,646,831	4,353,229
資産運用収益	1,335,120	1,320,066
利息及び配当金等収入	709,592	797,309
売買目的有価証券運用益	19,492	20,659
有価証券売却益	226,587	210,417
有価証券償還益	3,887	25,418
為替差益	18,704	-
貸倒引当金戻入額	912	1,329
その他運用収益	20,649	2,568
特別勘定資産運用益	335,295	262,363
その他経常収益	302,037	371,659
経常費用	5,126,695	5,740,205
保険金等支払金	2,795,355	2,903,587
保険金	798,773	772,715
年金	556,474	576,951
給付金	540,349	497,867
解約返戻金	652,870	693,785
その他返戻金等	246,886	362,267
責任準備金等繰入額	1,191,953	1,634,864
支払備金繰入額	53,489	61,004
責任準備金繰入額	1,129,293	1,564,912
契約者配当金積立利息繰入額	9,170	8,946
資産運用費用	221,738	234,950
支払利息	20,046	20,005
金銭の信託運用損	14,009	13,356
有価証券売却損	66,203	67,494
有価証券評価損	3,210	1,407
有価証券償還損	1,637	3,050
金融派生商品費用	63,369	61,093
為替差損	-	13,233
投資損失引当金繰入額	-	215
貸付金償却	429	31
賃貸用不動産等減価償却費	14,606	14,198
その他運用費用	38,224	40,862
事業費	486,419	517,566
その他経常費用	431,227	449,236
経常利益	157,294	304,750
特別利益	8,882	3,634
固定資産等処分益	8,880	3,624
その他特別利益	2	10
特別損失	24,054	67,374
固定資産等処分損	6,350	13,890
減損損失	3,128	23,890
価格変動準備金繰入額	14,397	28,939
その他特別損失	179	654
契約者配当準備金繰入額	86,000	94,000
税金等調整前当期純利益	56,122	147,010
法人税及び住民税等	80,625	117,221
法人税等調整額	△ 54,086	△ 46,467
法人税等合計	26,538	70,753
少数株主損益調整前当期純利益	29,583	76,256
少数株主損失	2,843	1,674
当期純利益	32,427	77,931

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

科 目	2012年度	2013年度
少数株主損益調整前当期純利益	29,583	76,256
その他の包括利益	641,091	223,924
その他有価証券評価差額金	615,900	224,078
繰延ヘッジ損益	△ 1,757	△ 784
土地再評価差額金	△ 97	△ 269
為替換算調整勘定	23,904	△ 4,131
持分法適用会社に対する持分相当額	3,141	5,031
包括利益	670,675	300,180
親会社株主に係る包括利益	673,243	301,783
少数株主に係る包括利益	△ 2,568	△ 1,603

（5）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	2012年度	2013年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（△は損失）	56,122	147,010
賃貸用不動産等減価償却費	14,606	14,198
減価償却費	39,992	38,278
減損損失	3,128	23,890
のれん償却額	3,839	4,490
支払備金の増減額（△は減少）	43,517	64,445
責任準備金の増減額（△は減少）	1,134,919	1,563,285
契約者配当準備金積立利息繰入額	9,170	8,946
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	86,000	94,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,469	△ 1,351
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△ 142	215
貸付金償却	429	31
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,941	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	△ 29,962
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 188	△ 186
時効保険金等払戻引当金の増減額（△は減少）	△ 300	100
価格変動準備金の増減額（△は減少）	14,397	28,939
利息及び配当金等収入	△ 709,592	△ 797,309
有価証券関係損益（△は益）	△ 514,210	△ 446,907
支払利息	20,046	20,005
為替差損益（△は益）	△ 18,704	13,233
有形固定資産関係損益（△は益）	△ 2,530	9,764
持分法による投資損益（△は益）	△ 2,652	△ 5,359
再保険貸の増減額（△は増加）	10,016	△ 993
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△ 16,705	△ 73,269
再保険借の増減額（△は減少）	2,184	11,554
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	27,947	△ 31,334
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（△は減少）	-	22,133
その他	96,361	115,120
小　　計	302,125	792,970
利息及び配当金等の受取額	738,053	837,102
利息の支払額	△ 19,846	△ 19,722
契約者配当金の支払額	△ 90,280	△ 101,686
その他	△ 408,429	△ 297,517
法人税等の支払額	△ 33,918	△ 117,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,703	1,093,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△ 20,800	△ 33,040
買入金銭債権の売却・償還による収入	28,701	32,924
金銭の信託の増加による支出	△ 23,500	△ 23,287
金銭の信託の減少による収入	1,477	-
有価証券の取得による支出	△ 8,441,421	△ 8,698,928
有価証券の売却・償還による収入	7,837,464	7,680,239
貸付けによる支出	△ 402,048	△ 612,363
貸付金の回収による収入	687,176	728,934
その他	162,616	205,504
資産運用活動計	△ 170,335	△ 720,015
（営業活動及び資産運用活動計）	(317,368)	(373,955)
有形固定資産の取得による支出	△ 34,178	△ 38,333
有形固定資産の売却による収入	32,592	15,058
無形固定資産の取得による支出	△ 20,322	△ 19,249
無形固定資産の売却による収入	89	18
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	-	△ 2,236
子会社及び子法人等の株式の取得による支出	-	△ 18,501
資産除去債務の履行による支出	-	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,153	△ 783,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△ 2,210	△ 31,959
社債の償還による支出	-	△ 51,624
リース債務の返済による支出	△ 1,338	△ 1,735
自己株式の処分による収入	2,165	1,932
配当金の支払額	△ 15,746	△ 15,787
その他	△ 8	△ 14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,138	△ 99,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,919	1,157
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	284,330	212,676
現金及び現金同等物期首残高	564,387	848,717
現金及び現金同等物期末残高	848,717	1,061,394

（６）連結株主資本等変動計算書

2012年度

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	210,200	210,200	165,557	△ 16,703	569,253	483,446	△ 44
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	7	7			14		
剰余金の配当			△ 15,818		△ 15,818		
当期純利益			32,427		32,427		
自己株式の処分		△ 1,090		3,272	2,182		
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,090	△ 1,090		-		
土地再評価差額金の取崩			△ 24,718		△ 24,718		
その他			0		0		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						615,905	△ 1,757
当期変動額合計	7	7	△ 9,199	3,272	△ 5,912	615,905	△ 1,757
当期末残高	210,207	210,207	156,357	△ 13,431	563,340	1,099,351	△ 1,801

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△ 61,616	△ 8,535	-	413,249	150	9,091	991,745
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							14
剰余金の配当							△ 15,818
当期純利益							32,427
自己株式の処分							2,182
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
土地再評価差額金の取崩							△ 24,718
その他							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,621	26,765	-	665,534	229	△ 2,577	663,187
当期変動額合計	24,621	26,765	-	665,534	229	△ 2,577	657,274
当期末残高	△ 36,995	18,229	-	1,078,784	379	6,514	1,649,020

2013年度

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	210,207	210,207	156,357	△ 13,431	563,340	1,099,351	△ 1,801
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	17	17			35		
剰余金の配当			△ 15,855		△ 15,855		
当期純利益			77,931		77,931		
自己株式の処分		37		1,930	1,967		
利益剰余金から資本剰余金への振替					-		
土地再評価差額金の取崩			1,055		1,055		
その他			62		62		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						223,379	△ 784
当期変動額合計	17	54	63,194	1,930	65,197	223,379	△ 784
当期末残高	210,224	210,262	219,552	△ 11,500	628,538	1,322,731	△ 2,586

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△ 36,995	18,229	-	1,078,784	379	6,514	1,649,020
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							35
剰余金の配当							△ 15,855
当期純利益							77,931
自己株式の処分							1,967
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
土地再評価差額金の取崩							1,055
その他							62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,325	1,527	16,854	239,651	203	△ 6,458	233,396
当期変動額合計	△ 1,325	1,527	16,854	239,651	203	△ 6,458	298,593
当期末残高	△ 38,320	19,756	16,854	1,318,435	583	55	1,947,613

(連結財務諸表の作成方針)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数　21社

主要な連結される子会社及び子法人等の名称

第一生命情報システム株式会社

第一フロンティア生命保険株式会社

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd

当社の子会社及び子法人等となったTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd傘下７社及びDai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited傘下１社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの子会社及び子法人等２社について売却を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等数　15社

主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命総合サービス株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。

非連結の子会社及び子法人等15社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額)、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数　０社

(2) 持分法適用の関連法人等数　32社

主要な持分法適用関連法人等の名称

DIAMアセットマネジメント株式会社

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社

ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社

資産管理サービス信託銀行株式会社

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

ネオステラ・キャピタル株式会社

OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED

Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

Janus Capital Group Inc.

PT Panin Internasional

当社の関連法人等となったJanus Capital Group Inc.傘下１社、PT Panin Internasional及びその傘下１社について、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（第一生命総合サービス株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社、ファースト・ユー匿名組合他）及び関連法人等（CVC１号投資事業有限責任組合、CVC２号投資事業有限責任組合、ネオステラ１号投資事業有限責任組合、オー・エム・ビル管理株式会社他）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3　連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等のうち、国内会社の決算日は３月31日、在外会社の決算日は12月31日及び３月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　のれんの償却に関する事項

のれんについては、20年間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に一括償却しております。

(連結貸借対照表の注記)

1　当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

①　時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等（国内株式は連結会計年度末前１ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

②　時価を把握することが極めて困難と認められるもの

ａ　取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

ｂ　上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2　責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は、12,461,047百万円、時価は13,539,746百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。

①　個人保険・個人年金保険

②　無配当一時払終身保険（告知不要型）

③　財形保険・財形年金保険

④　団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の小区分は次のとおり設定しております。

①　個人保険・個人年金保険（円貨建・短期）

②　個人保険・個人年金保険（円貨建・長期）

③　個人保険・個人年金保険（米ドル建）

④　個人保険・個人年金保険（豪ドル建）

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

(3) なお、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）運用の更なる高度化へ向けて、

負債状況を踏まえた適切なデュレーション・コントロールを行うことを目的に、当連結会計年度より、一部の連結される子会社及び子法人等において個人保険・個人年金保険（円貨建・長期）を新たな小区分として設定しております。この変更による損益への影響はありません。

3　デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4　当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日　2001年３月31日

・同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める公示価格及び第２条第４号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　20,257百万円

上記差額のうち、賃貸等不動産による差額　2,032百万円

5　減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（建物付属設備、構築物を除く。）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	２年～60年
その他の有形固定資産	２年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、３年間で均等償却しております。

また、2007年３月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を５年間で均等償却しております。

連結される国内の子会社及び子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法に、また連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（４年～８年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額　638,112百万円

6　外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

一部の連結される子会社及び子法人等については、外貨建保険等に係る外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。

7　貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は67百万円であります。

8　投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

9　当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労引当金は、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

10　時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

11　退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年及び７年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

12　価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

13　ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、

貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、また、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

14 当社並びに連結される国内の子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

15 当社及び連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

当社は、2007年度より1996年３月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む。）を対象に、保険業法施行規則第69条第５項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む。）については、９年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当連結会計年度に積み立てた額は、126,720百万円であります。

16 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が385,436百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が16,854百万円増加しております。

17　未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりであります。

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年３月期の期首より適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

18　金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。

デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的として、デリバティブ取引を行っております。

当社の資金調達については、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。自己資本充実の一環として調達したこれらの金融負債等を活用し、新規分野への成長投資等を行っておりますが、金融負債が金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。

②　金融商品の内容及びそのリスク

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

当社の資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。

貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

この他、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等に

おける適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。

③　金融商品に係るリスク管理体制

当社並びに一部の連結される国内の子会社及び子法人等のリスク管理体制は次のとおりであります。

ａ　市場リスクの管理

資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

(a) 金利リスクの管理

金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して､有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。

これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引を行っており、最低保証リスクに対する取組みの方針及び諸規定に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、バリュー・アット・リスクによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。

ｂ　信用リスクの管理

資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

一部の連結される海外の子会社及び子法人等においては、取締役会が委員会を設置し、投資方針の策定及び遵守状況、各リスクの状況について定期的に検証を行うことで、各リスクの特

性に応じた管理を行っております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)２参照)。

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
①　現金及び預貯金	698,594	698,606	12
②　コールローン	362,800	362,800	―
③　買入金銭債権	281,859	281,859	―
④　金銭の信託	66,400	66,400	―
⑤　有価証券			
ａ　売買目的有価証券	3,170,435	3,170,435	―
ｂ　満期保有目的の債券	45,109	48,862	3,753
ｃ　責任準備金対応債券	12,461,047	13,539,746	1,078,698
ｄ　子会社・関連会社株式	37,348	44,116	6,768
ｅ　その他有価証券	14,408,024	14,408,024	―
⑥　貸付金	3,024,702		
貸倒引当金(※１)	△1,846		
	3,022,855	3,136,544	113,688
資産計	34,554,474	35,757,395	1,202,920
①　社債	107,562	127,995	20,433
②　借入金	348,335	353,867	5,531
負債計	455,897	481,862	25,965
デリバティブ取引(※２)			
ａ　ヘッジ会計が適用されていないもの	2,904	2,904	―
ｂ　ヘッジ会計が適用されているもの	(51,825)	(51,315)	509
デリバティブ取引計	(48,921)	(48,411)	509

(※１)　貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※２)　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で示しております。

(注)１　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

①　現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②　コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③　買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

④　金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格等によっております。

⑤　有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(3) 有価証券に関する事項」に記載しております。

⑥　貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

①　社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

②　借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション等）、金利関連取引（金利先物、金利スワップ等）、株式関連取引（円建株価指数先物、外貨建株価指数先物等）、債券関連取引（円建債券先物、外貨建債券先物等）であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注)２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ⑤有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
①　非上場国内株式(※１)(※２)	156,509
②　非上場外国株式(※１)(※２)	31,046
③　外国その他証券(※１)(※２)	798,089
④　その他の証券(※１)(※２)	95,972
合計	1,081,617

(※１)　市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※２)　当連結会計年度において、５百万円減損処理を行っております。

(注)３　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	698,394	200	―	―
コールローン	362,800	―	―	―
買入金銭債権	―	23,585	―	244,561
金銭の信託(※１)	―	2,730	―	―
有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	―	―	47,900	―
責任準備金対応債券(公社債)	317,982	342,117	450,759	10,884,519
責任準備金対応債券(外国証券)	300	55,175	274,173	107,557
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	390,398	1,260,570	701,335	1,992,102
その他有価証券のうち満期があるもの(外国証券)	183,597	2,031,333	1,511,424	2,010,915
その他有価証券のうち満期があるもの(その他の証券)	236	70,353	89,810	210
貸付金(※２)	255,599	1,028,760	754,427	514,774

(※１)　金銭の信託のうち、期間の定めのないもの63,565百万円は含まれておりません。

(※２)　貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない 6,266 百万円、期間の定めのないもの 464,467 百万円は含まれておりません。

(注)４ 借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
借入金(※)	1	21,275	0	0	0	0

(※)　期間の定めのないもの327,057百万円は含まれておりません。

(3) 有価証券に関する事項

① 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額　118,922百万円

② 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	45,109	48,862	3,753
国債	45,109	48,862	3,753
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
外国証券	—	—	—
外国公社債	—	—	—
小計	45,109	48,862	3,753
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
外国証券	—	—	—
外国公社債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	45,109	48,862	3,753

③　責任準備金対応債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	11,926,910	13,003,053	1,076,142
国債	11,233,673	12,287,943	1,054,269
地方債	138,689	144,601	5,912
社債	554,547	570,508	15,960
外国証券	343,307	347,758	4,450
外国公社債	343,307	347,758	4,450
小計	12,270,218	13,350,811	1,080,593
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	95,679	95,447	△232
国債	70,510	70,479	△31
地方債	—	—	—
社債	25,169	24,967	△201
外国証券	95,149	93,487	△1,661
外国公社債	95,149	93,487	△1,661
小計	190,829	188,934	△1,894
合計	12,461,047	13,539,746	1,078,698

④　その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	4,520,051	4,202,729	317,321
国債	2,861,998	2,608,822	253,176
地方債	104,111	100,523	3,588
社債	1,553,941	1,493,383	60,557
株式	2,331,534	1,345,838	985,695
外国証券	6,248,424	5,586,906	661,518
外国公社債	5,649,038	5,119,855	529,183
外国その他証券	599,385	467,050	132,334
その他の証券	586,839	535,163	51,676
小計	13,686,849	11,670,637	2,016,212
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	150,575	151,927	△1,352
国債	51,947	52,299	△352
地方債	105	105	△0
社債	98,523	99,522	△999
株式	206,165	260,058	△53,892
外国証券	604,037	630,623	△26,586
外国公社債	475,347	496,017	△20,669
外国その他証券	128,690	134,606	△5,916
その他の証券	57,255	58,514	△1,259
小計	1,018,033	1,101,124	△83,090
合計	14,704,883	12,771,761	1,933,121

(注)　その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価15,000百万円、連結貸借対照表計上額15,000百万円）及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価268,110百万円、連結貸借対照表計上額281,859百万円）が含まれております。

⑤　当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

⑥　当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	―	―	―
国債	―	―	―
地方債	―	―	―
社債	―	―	―
外国証券	14,093	2,119	―
外国公社債	14,093	2,119	―
外国その他証券	―	―	―
合計	14,093	2,119	―

⑦　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	1,692,240	48,416	6,656
国債	1,424,135	41,570	5,247
地方債	890	197	―
社債	267,215	6,648	1,408
株式	154,113	40,648	9,027
外国証券	3,566,085	119,230	51,633
外国公社債	3,493,369	103,435	47,827
外国その他証券	72,715	15,795	3,806
その他の証券	1,436	2	176
合計	5,413,876	208,298	67,494

⑧　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,401百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たない等と認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(4) 金銭の信託に関する事項

① 運用目的の金銭の信託

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	63,565	△18,389

② その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	2,835	2,587	247	247	―

19 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。2014年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,116百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、減損損失は19,196百万円（特別損失に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
814,007	△10,914	803,093	792,311

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（40,155百万円）であり、主な減少額は不動産売却（21,790百万円）、減損損失（19,196百万円）及び減価償却費（14,184百万円）であります。

3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

20 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、1,148,500百万円であります。

21 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、8,828百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は4,329百万円、延滞債権額は4,463百万円、３カ月以上延滞債権額はありません。貸付条件緩和債権額は35百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３カ月以上

延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

７にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は６百万円、延滞債権額は60百万円それぞれ減少しております。

22　保険業法第118条第１項に規定する特別勘定の資産の額は、3,052,249百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

23　税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
保険契約準備金	443,531百万円
退職給付に係る負債	144,801　〃
価格変動準備金	36,255　〃
有価証券評価損	17,414　〃
繰越欠損金	13,389　〃
その他	46,216　〃
繰延税金資産小計	701,608　〃
評価性引当額	△76,227　〃
繰延税金資産合計	625,381　〃
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△579,931百万円
その他の無形固定資産	△13,623　〃
不動産圧縮積立金	△10,416　〃
未収株式配当金	△7,093　〃
その他	△23,690　〃
繰延税金負債合計	△634,755　〃
繰延税金負債の純額	△9,374　〃

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.23 %
(調整)	
評価性引当額の増加	5.39 〃
復興特別法人税分の税率差異	4.78 〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.40 〃
その他	1.32 〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.13 〃

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）及び「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」（平成26年政令第151号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、2014年４月１日に開始する連結会計年度に適用されるものについては33.23%から30.68%に変更されております。

この変更により、繰延税金資産は4,925百万円減少し、法人税等調整額は4,964百万円増加しております。

24　連結貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

25　契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	392,761百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	101,686　〃
利息による増加等	8,946　〃
契約者配当準備金繰入額	94,000　〃
当連結会計年度末残高	394,022　〃

26　関係会社の株式等は、次のとおりであります。

株式	98,916百万円
出資金	40,026　〃
合計	138,942　〃

27　保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

28　担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	752,581百万円
有価証券(外国証券)	4,149　〃
有価証券(社債)	527　〃
預貯金	86　〃
合計	757,345　〃

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	773,937百万円
借入金	3　〃
合計	773,941　〃

なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券726,832百万円が含まれております。

29　保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の金額は５百万円であります。また、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は12,262百万円であります。

30　１株当たり純資産額は1,962円05銭であります。

なお、当社は2013年10月１日付で株式の分割を行い、当社普通株式１株を100株に分割しております。これに伴い、株式の分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額を算定しております。

31　ストック・オプションに関する事項は、次のとおりであります。

(1) ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

事業費　238百万円

(2) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①　ストック・オプションの内容

	当社第１回新株予約権	当社第２回新株予約権	当社第３回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。)　10名 当社執行役員　16名	当社取締役(社外取締役を除く。)　11名 当社執行役員　16名	当社取締役(社外取締役を除く。)　11名 当社執行役員　17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式　169,800株	普通株式　318,700株	普通株式　183,700株
付与日	2011年８月16日	2012年８月16日	2013年８月16日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自　2011年８月17日 至　2041年８月16日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。	自　2012年８月17日 至　2042年８月16日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。	自　2013年８月17日 至　2043年８月16日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。

(注)　株式数に換算して記載しております。なお、当社は2013年10月１日付で株式の分割を行い、当社普通株式１株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した株式数に換算して記載しております。

② ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a ストック・オプションの数

	当社第１回新株予約権	当社第２回新株予約権	当社第３回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	―	―	―
付与	―	―	183,700
失効	―	―	―
権利確定	―	―	183,700
未確定残	―	―	―
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	153,200	318,700	―
権利確定	―	―	183,700
権利行使	15,400	28,000	―
失効	―	―	―
未行使残	137,800	290,700	183,700

(注) 当社は2013年10月１日付で株式の分割を行い、当社普通株式１株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した株式数に換算して記載しております。

b 単価情報

	当社第１回新株予約権	当社第２回新株予約権	当社第３回新株予約権
権利行使価格	１円	１円	１円
行使時平均株価	1,277円	1,277円	―
付与日における公正な評価単価	885円	766円	1,300円

(注) 当社は2013年10月１日付で株式の分割を行い、当社普通株式１株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した行使時平均株価及び公正な評価単価を記載しております。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりであります。

① 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

② 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	当社第３回新株予約権
株価変動性(注)１	40.280%
予想残存期間(注)２	３年
予想配当(注)３	20円
無リスク利子率(注)４	0.142%

(注)１ 2010年８月16日から2013年８月15日までの各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算定しております。

２ 付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を用いております。

３ 2014年３月期の予想配当金によっております。なお、当社は2013年10月１日付で株式の分割を行い、当社普通株式１株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した予想配当金を記載しております。

４ 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率によっております。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

32 当社並びに連結される子会社及び子法人等の退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、営業職員等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。

内勤職員等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結される子会社及び子法人等は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は2013年４月１日付で退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	664,459百万円
勤務費用	24,559 〃
利息費用	10,740 〃
数理計算上の差異の発生額	419 〃
退職給付の支払額	△34,726 〃
確定拠出年金制度への移行に伴う増減	△30,794 〃
退職給付債務の期末残高	634,657 〃

なお、当連結会計年度における確定拠出年金制度への当社からの移換額は31,393百万円であり、４年間で移換する予定でおります。当連結会計年度末時点での未移換額22,133百万円は、その他負債に計上しております。

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	235,369 百万円
期待運用収益	1,935 〃
数理計算上の差異の発生額	12,949 〃
事業主からの拠出額	7,569 〃
退職給付の支払額	△8,265 〃
年金資産の期末残高	249,559 〃

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	302 百万円
退職給付費用	104 〃
退職給付の支払額	△68 〃
その他	0 〃
退職給付に係る負債の期末残高	338 〃

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	349,797 百万円
年金資産	△249,559 〃
	100,237 〃
非積立型制度の退職給付債務	285,198 〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	385,436 〃
退職給付に係る負債	385,436 百万円
退職給付に係る資産	―
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	385,436 〃

⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	24,559 百万円
利息費用	10,740 〃
期待運用収益	△1,935 〃
数理計算上の差異の費用処理額	1,404 〃
過去勤務費用の費用処理額	2 〃
簡便法で計算した退職給付費用	104 〃
その他	654 〃
確定給付制度に係る退職給付費用	35,530 〃

⑥ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△24,336 百万円
合計	△24,336 〃

⑦ 年金資産に関する事項

ａ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	58 %
生命保険一般勘定	17 〃
債券	16 〃
その他	9 〃
合計	100 〃

なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が51%含まれております。

b　長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧　数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	1.1%及び1.7%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.0%及び1.7%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,536百万円であります。

33　資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているものの概要等は次のとおりであります。

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸用不動産及び営業用不動産の一部について、土地に係る不動産賃借契約終了時の原状回復義務及び使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて０年～37年と見積り、割引率は、0.144%～2.294%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,855 百万円
時の経過による調整額	41　〃
その他の増減額(△は減少)	△65　〃
期末残高	2,831　〃

34　売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び再保険取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は43,418百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

35　貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、27,767百万円であります。

36　その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金320,000百万円が含まれております。

37　負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債107,562百万円が含まれております。

38　保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、55,825百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

(連結損益計算書の注記)

1　１株当たり当期純利益金額は78円58銭であります。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は78円54銭であります。

なお、当社は2013年10月１日付で株式の分割を行い、当社普通株式１株を100株に分割しております。これに伴い、株式の分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

2　当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で１つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数	種類(百万円)			合計
		(件)	土地	借地権	建物	(百万円)
賃貸不動産等	東京都 新宿区等	2	2,682	6,495	6,154	15,332
遊休不動産等	岡山県 岡山市等	28	3,461	2,718	2,378	8,557
合計	―	30	6,144	9,213	8,532	23,890

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.66%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(連結包括利益計算書の注記)

1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	468,991百万円
組替調整額	△145,882　〃
税効果調整前	323,109　〃
税効果額	△99,031　〃
その他有価証券評価差額金	224,078　〃
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△2,435　〃
組替調整額	△143　〃
資産の取得原価調整額	1,437　〃
税効果調整前	△1,141　〃
税効果額	356　〃
繰延ヘッジ損益	△784　〃
土地再評価差額金	
当期発生額	―
組替調整額	―
税効果調整前	―
税効果額	△269　〃
土地再評価差額金	△269　〃
為替換算調整勘定	
当期発生額	△4,131　〃
組替調整額	―
税効果調整前	△4,131　〃
税効果額	―
為替換算調整勘定	△4,131　〃
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	5,136　〃
組替調整額	△104　〃
持分法適用会社に対する持分相当額	5,031　〃
その他の包括利益合計	223,924　〃

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1　連結キャッシュ･フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF及び「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）であります。

2　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	698,594百万円
コールローン	362,800　〃
現金及び現金同等物	1,061,394　〃

(連結株主資本等変動計算書の注記)

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式 普通株式	10,000	990,059	―	1,000,060
自己株式 普通株式	90	8,255	602	7,743

(注) 1　当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割しております。

2　普通株式の発行済株式の株式数の増加990,059千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるもの0千株及び株式の分割によるもの990,059千株であります。

3　普通株式の自己株式の株式数の増加8,255千株は、株式の分割によるものであります。

4　普通株式の自己株式の株式数の減少602千株は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口から対象者へ給付した当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。

2　新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	583

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月24日定時株主総会	普通株式	15,855	1,600	2013年3月31日	2013年6月25日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金145百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月24日定時株主総会	普通株式	19,846	20	2014年3月31日	2014年6月25日	利益剰余金

(注) 1　配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金154百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2　当社は2013年10月１日付で株式の分割を行い、当社普通株式１株を100株に分割したため、１株当たり配当額には、株式の分割を考慮した額を記載しております。

（７）リスク管理債権の状況

（単位：百万円、％）

区　　分	2012年度末	2013年度末
破綻先債権額	4,132	4,329
延滞債権額	4,679	4,463
３カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	926	35
合計	9,738	8,828
（貸付残高に対する比率）	(0.31)	(0.29)

（注）１．破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2012年度末が破綻先債権額407百万円、延滞債権額65百万円、2013年度末が破綻先債権額6百万円、延滞債権額60百万円です。

２．破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

３．延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。

４．3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

５．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

（参考）債務者区分による債権の状況

（単位：百万円）

区　　分	2012年度末	2013年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,161	4,362
危険債権	4,651	4,431
要管理債権	957	63
小計	9,770	8,857
正常債権	3,924,496	4,270,050
合計	3,934,266	4,278,907

（注）1．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3．要管理債権とは、３カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、３カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸付金（（注）１．及び２．に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金（（注）１．及び２．に掲げる債権並びに３カ月以上延滞貸付金を除く。）です。

4．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、（注）１．から３．までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

（８）保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項　　目		2012年度末	2013年度末
ソルベンシー・マージン総額（Ａ）		4,131,402	4,681,499
資本金等＊1		436,330	484,305
価格変動準備金		89,228	118,167
危険準備金		587,497	638,368
異常危険準備金		-	-
一般貸倒引当金		1,752	1,400
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)		1,428,115	1,718,809
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		18,245	19,155
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		-	24,336
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		1,669,231	1,801,440
負債性資本調達手段等		427,562	427,562
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		△ 550,006	△ 551,240
控除項目		△ 68,999	△ 125,982
その他		92,446	125,176
リスクの合計額 $\sqrt{\left(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9\right)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$（Ｂ）		1,176,246	1,236,978
保険リスク相当額	R_1	103,425	94,016
一般保険リスク相当額	R_5	-	-
巨大災害リスク相当額	R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	168,895	176,074
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	-	-
予定利率リスク相当額	R_2	273,604	269,173
最低保証リスク相当額	R_7 ＊2	28,747	28,091
資産運用リスク相当額	R_3	813,382	880,182
経営管理リスク相当額	R_4	27,761	28,950
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{（Ａ）}{（1／2）×（Ｂ）}×100$		702.4%	756.9%

＊　1　社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

＊　2　標準的方式を用いて算出しています。

(注) 1．上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2．2013年度末より、「未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています（2012年度末については、従来の基準による数値を掲載しています）。

（９）子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
（ソルベンシー・マージン比率）

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位：百万円)

項　　目		2012年度末	2013年度末
ソルベンシー・マージン総額（A）		219,637	229,705
	資本金等	57,269	40,367
	価格変動準備金	775	1,714
	危険準備金	92,403	107,274
	一般貸倒引当金	1	8
	その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	9,420	10,350
	土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額	59,768	69,990
	負債性資本調達手段等	-	-
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
	控除項目	-	-
	その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$（B）		46,798	68,429
	保険リスク相当額　R_1	5	34
	第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	-	-
	予定利率リスク相当額　R_2	4,330	12,939
	最低保証リスク相当額　R_7	22,493	22,812
	資産運用リスク相当額　R_3	18,611	30,683
	経営管理リスク相当額　R_4	1,363	1,994
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$		938.6%	671.3%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

２．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

（１０）セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

１４．保険種類別の概況

（単位：百万円）

区　　分	個人保険及び個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	そ の 他	合　　計
年度始保有契約高	141,861,584	48,766,631	6,146,172	-	-
年度末保有契約高	136,893,201	48,357,148	6,353,439	-	-
純増加契約高	△ 4,968,382	△ 409,483	207,266	-	-
経　常　収　益	-	-	-	-	4,384,670
a.保険料等収入	1,858,756	148,616	821,392	39,295	2,868,061
うち保険料	1,858,737	147,820	821,392	39,295	2,867,246
b.「a」以外の経常収益	-	-	-	-	1,516,609
経　常　費　用	-	-	-	-	4,077,058
c.保険金等支払金	1,538,331	75,589	774,876	50,367	2,439,165
うち保険金	622,960	73,148	11,510	8,082	715,702
うち年金	229,024	991	336,111	8,389	574,517
うち給付金	183,959	179	265,854	3,396	453,389
うち解約返戻金	449,784	78	45,686	30,391	525,941
d.「c」以外の経常費用	-	-	-	-	1,637,893
うち責任準備金繰入額	326,775	294	207,266	△ 8,113	562,223
経　常　利　益	-	-	-	-	307,612

（注）１．保険種類の区分について
「その他」の欄は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計を記載しています。

２．契約高について
ａ．個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
ｂ．「団体保険」の欄は、団体保険（年金特約）の金額として年金支払開始前契約の年金開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を含めています。
ｃ．団体年金保険の金額は責任準備金です。

３．収支関係について
ａ．「保険料等収入」の欄は、保険料と再保険収入の合計額を記載しています。
ｂ．「保険金等支払金」の欄は、保険金、年金、給付金、解約返戻金、その他返戻金、再保険料の合計額を記載しています。

２０１４年5月１５日
第一生命保険株式会社

２０１３年度決算関係補足資料

Ⅰ．一般勘定
１．商品有価証券関係
（１）商品有価証券明細表 ・・・・・ ２頁
（２）商品有価証券売買高 ・・・・・ ２頁
２．有価証券関係
（１）有価証券明細表 ・・・・・ ２頁
（２）地域別地方債保有内訳 ・・・・・ ２頁
（３）有価証券残存期間別残高 ・・・・・ ３頁
（４）業種別国内株式保有明細表 ・・・・・ ４頁
３．貸付金関係
（１）貸付金明細表 ・・・・・ ５頁
（２）貸付金残存期間別残高 ・・・・・ ５頁
（３）貸付金企業規模別内訳 ・・・・・ ５頁
（４）貸付金業種別内訳 ・・・・・ ６頁
（５）貸付金地域別内訳 ・・・・・ ７頁
（６）貸付金担保別内訳 ・・・・・ ７頁
４．海外投融資関係
（１）資産別明細 ・・・・・ ８頁
（２）外貨建資産の通貨別構成 ・・・・・ ８頁
（３）海外投融資の地域別構成 ・・・・・ ９頁
５．デリバティブ取引の時価情報 ・・・・・１０頁

Ⅱ．特別勘定(個人変額保険・個人変額年金保険)
１．デリバティブ取引の時価情報(個人変額保険) ・・・・・１３頁
２．デリバティブ取引の時価情報(個人変額年金保険) ・・・・・１４頁

Ⅲ．会社計
１． 資産構成
（１）資産の構成 ・・・・・１５頁
（２）資産の増減 ・・・・・１５頁
２． 有価証券等の時価情報
（１）売買目的有価証券の評価損益 ・・・・・１６頁
（２）有価証券の時価情報 ・・・・・１６頁
（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）
（３）金銭の信託の時価情報 ・・・・・１７頁
（４）デリバティブ取引の運用状況 ・・・・・１８頁
（５）デリバティブ取引の時価情報 ・・・・・２０頁

Ⅳ．貸倒引当金の明細 ・・・・・２５頁

Ⅰ．一般勘定

１．商品有価証券関係（一般勘定）

（１）商品有価証券明細表（一般勘定）

2012年度末、2013年度末ともに残高がないため、記載していません。

（２）商品有価証券売買高（一般勘定）

2012年度、2013年度ともに売買高がないため、記載していません。

２．有価証券関係（一般勘定）

（１）有価証券明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2012年度末		2013年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	14,044,285	53.9	13,924,344	51.8
地方債	290,122	1.1	235,000	0.9
社債	2,092,989	8.0	1,960,965	7.3
うち公社・公団債	804,745	3.1	763,772	2.8
株式	2,557,413	9.8	2,862,186	10.6
外国証券	6,816,213	26.1	7,535,743	28.0
公社債	5,187,604	19.9	5,817,347	21.6
株式等	1,628,609	6.2	1,718,395	6.4
その他の証券	278,845	1.1	387,238	1.4
合計	26,079,870	100.0	26,905,478	100.0

（２）地域別地方債保有内訳（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2012年度末	2013年度末
	金額	金額
北海道	4,262	3,725
東北	-	-
関東	103,310	75,074
中部	35,379	41,461
近畿	34,428	21,089
中国	2,435	2,431
四国	-	-
九州	21,259	23,335
その他	89,045	67,881
合計	290,122	235,000

（注）上表の「その他」は共同発行市場公募地方債の残高です。

（３）有価証券残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区分		１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
2012年度末	有価証券	736,436	1,845,940	2,108,859	1,263,390	1,603,794	18,521,448	26,079,870
	国債	383,554	325,713	315,566	432,510	713,075	11,873,865	14,044,285
	地方債	74,602	127,393	20,947	7,204	26,421	33,552	290,122
	社債	161,477	602,704	610,501	220,845	124,088	373,372	2,092,989
	株式	-	-	-	-	-	2,557,413	2,557,413
	外国証券	112,149	748,008	1,147,189	589,116	726,129	3,493,621	6,816,213
	公社債	110,307	739,444	1,136,140	584,458	724,470	1,892,782	5,187,604
	株式等	1,841	8,564	11,049	4,657	1,659	1,600,838	1,628,609
	その他の証券	4,653	42,120	14,654	13,714	14,080	189,622	278,845
	買入金銭債権	-	1,215	12,623	-	-	269,265	283,103
	譲渡性預金	34,999	-	-	-	-	-	34,999
	その他	-	-	-	-	-	24,071	24,071
2013年度末	有価証券	849,458	1,780,555	1,733,902	1,239,317	1,439,671	19,862,571	26,905,478
	国債	184,354	255,753	296,555	382,078	412,021	12,393,581	13,924,344
	地方債	108,508	35,446	9,154	25,461	7,132	49,296	235,000
	社債	391,605	445,909	377,380	162,313	155,611	428,145	1,960,965
	株式	-	-	-	-	-	2,862,186	2,862,186
	外国証券	158,068	989,537	1,033,241	658,098	812,654	3,884,143	7,535,743
	公社債	154,220	984,195	1,025,738	656,465	806,731	2,189,996	5,817,347
	株式等	3,847	5,342	7,502	1,632	5,923	1,694,147	1,718,395
	その他の証券	6,922	53,909	17,572	11,366	52,250	245,218	387,238
	買入金銭債権	-	13,081	5,410	-	-	257,326	275,818
	譲渡性預金	15,000	-	-	-	-	-	15,000
	その他	-	2,835	-	-	-	31,863	34,699

(注)「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

（４）業種別国内株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分		2012年度末		2013年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		142	0.0	145	0.0
鉱業		200	0.0	200	0.0
建設業		62,613	2.4	69,244	2.4
製造業	食料品	130,185	5.1	147,840	5.2
	繊維製品	21,494	0.8	21,553	0.8
	パルプ・紙	2,450	0.1	4,260	0.1
	化学	113,488	4.4	123,365	4.3
	医薬品	38,999	1.5	43,251	1.5
	石油・石炭製品	4,504	0.2	4,236	0.1
	ゴム製品	19,844	0.8	23,237	0.8
	ガラス・土石製品	57,564	2.3	99,196	3.5
	鉄鋼	58,940	2.3	65,230	2.3
	非鉄金属	9,123	0.4	11,546	0.4
	金属製品	31,602	1.2	40,977	1.4
	機械	120,944	4.7	161,494	5.6
	電気機器	398,673	15.6	461,265	16.1
	輸送用機器	159,278	6.2	184,296	6.4
	精密機器	58,875	2.3	67,466	2.4
	その他製品	55,442	2.2	62,797	2.2
電気・ガス業		91,866	3.6	96,434	3.4
運輸・情報通信業	陸運業	243,019	9.5	229,850	8.0
	海運業	158	0.0	54	0.0
	空運業	1,081	0.0	1,212	0.0
	倉庫・運輸関連業	5,337	0.2	5,292	0.2
	情報・通信業	39,458	1.5	51,657	1.8
商業	卸売業	104,535	4.1	112,500	3.9
	小売業	87,778	3.4	102,499	3.6
金融・保険業	銀行業	343,376	13.4	346,859	12.1
	証券、商品先物取引業	10,761	0.4	11,936	0.4
	保険業	176,863	6.9	198,278	6.9
	その他金融業	19,288	0.8	19,430	0.7
不動産業		24,291	0.9	24,139	0.8
サービス業		65,226	2.6	70,433	2.5
合計		2,557,413	100.0	2,862,186	100.0

(注)業種区分は、「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。

３．貸付金関係（一般勘定）

（１）貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区　　分	2012年度末	2013年度末
保険約款貸付	480,229	452,938
保険料振替貸付	54,293	49,177
契約者貸付	425,936	403,761
一般貸付	2,659,441	2,570,235
（うち非居住者貸付）	(76,772)	(64,721)
企業貸付	2,307,261	2,184,380
（うち国内企業向け）	(2,259,689)	(2,142,259)
国・国際機関・政府関係機関貸付	28,978	22,898
公共団体・公企業貸付	320,822	361,189
住宅ローン	2,277	1,698
消費者ローン	45	32
その他	55	36
合　　計	3,139,671	3,023,173

（２）貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区　分		１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合　計
2012年度末	変動金利	43,605	31,425	10,769	4,052	6,329	183	96,366
	固定金利	224,948	512,181	514,960	402,274	341,178	567,531	2,563,075
	一般貸付計	268,553	543,607	525,730	406,327	347,507	567,715	2,659,441
2013年度末	変動金利	14,422	18,096	10,920	17,790	1,000	2,428	64,658
	固定金利	189,796	527,265	441,722	258,762	503,732	584,297	2,505,576
	一般貸付計	204,219	545,361	452,643	276,552	504,732	586,726	2,570,235

（３）貸付金企業規模別内訳＜国内企業向け＞（一般勘定）

（単位：件、百万円、％）

区　　分		2012年度末		2013年度末	
			占　率		占　率
大企業	貸付先数	275	55.7	245	62.8
	金　額	1,960,924	86.8	1,840,359	85.9
中堅企業	貸付先数	16	3.2	15	3.8
	金　額	4,452	0.2	2,353	0.1
中小企業	貸付先数	203	41.1	130	33.3
	金　額	294,311	13.0	299,545	14.0
国内企業向け貸付計	貸付先数	494	100.0	390	100.0
	金　額	2,259,689	100.0	2,142,259	100.0

(注)１．業種の区分は以下のとおりです。
　　２．貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業　種	①右の②、③、④を除く全業種	②小売業、飲食業	③サービス業	④卸売業
大企業	常用する従業員300名超 かつ 資本金10億円以上	常用する従業員50名超 かつ 資本金10億円以上	常用する従業員100名超 かつ 資本金10億円以上	常用する従業員100名超 かつ 資本金10億円以上
中堅企業	常用する従業員300名超 かつ 資本金3億円超10億円未満	常用する従業員50名超 かつ 資本金5千万円超10億円未満	常用する従業員100名超 かつ 資本金5千万円超10億円未満	常用する従業員100名超 かつ 資本金1億円超10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300名以下	資本金5千万円以下又は常用する従業員50名以下	資本金5千万円以下又は常用する従業員100名以下	資本金1億円以下又は常用する従業員100名以下

（4）貸付金業種別内訳 （一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分		2012年度末		2013年度末	
		金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業	381,556	14.3	383,196	14.9
	食料	28,165	1.1	30,801	1.2
	繊維	5,647	0.2	5,469	0.2
	木材・木製品	492	0.0	625	0.0
	パルプ・紙	34,362	1.3	30,272	1.2
	印刷	18,828	0.7	17,563	0.7
	化学	25,850	1.0	23,054	0.9
	石油・石炭	21,199	0.8	27,699	1.1
	窯業・土石	22,962	0.9	30,616	1.2
	鉄鋼	67,476	2.5	80,320	3.1
	非鉄金属	13,943	0.5	10,565	0.4
	金属製品	599	0.0	884	0.0
	はん用・生産用・業務用機械	44,690	1.7	47,679	1.9
	電気機械	52,789	2.0	46,146	1.8
	輸送用機械	34,247	1.3	26,295	1.0
	その他の製造業	10,301	0.4	5,202	0.2
	農業、林業	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	12,730	0.5	11,438	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	352,184	13.2	425,319	16.5
	情報通信業	37,031	1.4	46,137	1.8
	運輸業、郵便業	241,553	9.1	271,146	10.5
	卸売業	525,587	19.8	497,974	19.4
	小売業	13,651	0.5	12,214	0.5
	金融業、保険業	703,426	26.5	572,118	22.3
	不動産業	145,227	5.5	138,692	5.4
	物品賃貸業	126,126	4.7	105,768	4.1
	学術研究、専門・技術サービス業	216	0.0	159	0.0
	宿泊業	626	0.0	371	0.0
	飲食業	91	0.0	-	-
	生活関連サービス業・娯楽業	3,442	0.1	3,201	0.1
	教育、学習支援業	55	0.0	36	0.0
	医療・福祉	8	0.0	-	-
	その他のサービス	500	0.0	2,049	0.1
	地方公共団体	35,795	1.3	33,491	1.3
	個人（住宅・消費・納税資金等）	2,323	0.1	1,731	0.1
	その他	533	0.0	466	0.0
	合計	2,582,669	97.1	2,505,514	97.5
海外向け	政府等	29,200	1.1	22,600	0.9
	金融機関	13,000	0.5	13,000	0.5
	商工業等	34,572	1.3	29,121	1.1
	合計	76,772	2.9	64,721	2.5
一般貸付計		2,659,441	100.0	2,570,235	100.0

(注) 1.保険約款貸付は含んでいません。
2.国内向けの業種区分は日本銀行の「貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）」の業種区分に準拠しています。

（５）貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区　　分	2012年度末		2013年度末	
	金　　額	占　率	金　　額	占　率
北　　海　　道	33,283	1.3	37,682	1.5
東　　北	34,524	1.3	44,005	1.8
関　　東	2,026,369	78.5	1,924,712	76.9
中　　部	176,201	6.8	191,059	7.6
近　　畿	163,883	6.4	173,188	6.9
中　　国	47,144	1.8	50,104	2.0
四　　国	18,584	0.7	20,012	0.8
九　　州	80,444	3.1	63,017	2.5
合　　計	2,580,434	100.0	2,503,783	100.0

（注）１．個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
　　２．地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

（６）貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区　　分		2012年度末		2013年度末	
		金　　額	占 率	金　　額	占 率
担　保　貸　付		14,467	0.5	13,382	0.5
	有価証券担保貸付	2,526	0.1	3,308	0.1
	不動産・動産・財団担保貸付	11,915	0.4	10,061	0.4
	指名債権担保貸付	25	0.0	12	0.0
保　証　貸　付		75,428	2.8	82,203	3.2
信　用　貸　付		2,567,310	96.5	2,472,917	96.2
そ　の　他		2,234	0.1	1,731	0.1
一　般　貸　付　計		2,659,441	100.0	2,570,235	100.0
	うち劣後特約付貸付	394,063	14.8	307,563	12.0

（注）保険約款貸付は含んでいません。

４．海外投融資関係（一般勘定）

（１）資産別明細（一般勘定）

①外貨建資産　（単位：百万円、％）

区分	2012年度末		2013年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	4,599,711	63.5	5,170,550	62.2
株式	578,443	8.0	689,780	8.3
現預金・その他	84,537	1.2	179,473	2.2
小計	5,262,693	72.6	6,039,804	72.7

②円貨額が確定した外貨建資産　（単位：百万円、％）

区分	2012年度末		2013年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	-	-	-	-
現預金・その他	265,747	3.7	527,827	6.3
小計	265,747	3.7	527,827	6.3

③円貨建資産　（単位：百万円、％）

区分	2012年度末		2013年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	76,772	1.1	64,721	0.8
公社債（円建外債）・その他	1,640,811	22.6	1,680,230	20.2
小計	1,717,584	23.7	1,744,951	21.0

④合計　（単位：百万円、％）

海外投融資	7,246,024	100.0	8,312,583	100.0

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

（２）外貨建資産の通貨別構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2012年度末		2013年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	2,917,558	55.4	2,549,930	42.2
ユーロ	1,192,874	22.7	1,918,320	31.8
オーストラリアドル	360,853	6.9	627,953	10.4
イギリスポンド	308,824	5.9	274,031	4.5
ポーランドズロチ	33,324	0.6	109,286	1.8
ニュージーランドドル	18,660	0.4	100,172	1.7
メキシコペソ	61,881	1.2	97,244	1.6
その他共計	5,262,693	100.0	6,039,804	100.0

（３）海外投融資の地域別構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分		外国証券						非居住者貸付	
				公社債		株式等			
		金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
2012年度末	北米	2,766,648	40.6	2,600,067	50.1	166,581	10.2	26,800	34.9
	ヨーロッパ	1,769,424	26.0	1,675,765	32.3	93,658	5.8	18,500	24.1
	オセアニア	439,243	6.4	284,205	5.5	155,038	9.5	10,000	13.0
	アジア	174,190	2.6	64,562	1.2	109,628	6.7	-	-
	中南米	1,470,837	21.6	367,362	7.1	1,103,475	67.8	2,272	3.0
	中東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	18,087	0.3	17,860	0.3	227	0.0	-	-
	国際機関	177,781	2.6	177,781	3.4	-	-	19,200	25.0
	合計	6,816,213	100.0	5,187,604	100.0	1,628,609	100.0	76,772	100.0
2013年度末	北米	2,342,265	31.1	2,142,768	36.8	199,497	11.6	20,000	30.9
	ヨーロッパ	2,505,937	33.3	2,326,343	40.0	179,594	10.5	23,500	36.3
	オセアニア	772,339	10.2	606,970	10.4	165,368	9.6	5,000	7.7
	アジア	184,573	2.4	55,390	1.0	129,182	7.5	1,500	2.3
	中南米	1,536,934	20.4	492,360	8.5	1,044,574	60.8	2,121	3.3
	中東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	14,873	0.2	14,694	0.3	178	0.0	-	-
	国際機関	178,818	2.4	178,818	3.1	-	-	12,600	19.5
	合計	7,535,743	100.0	5,817,347	100.0	1,718,395	100.0	64,721	100.0

（注）地域区分は発行会社及び貸付先企業の国籍等に基づいています。

５．デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　　分	2012年度末					2013年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	△ 857	△ 145,879	△ 13,541	-	△ 160,279	△ 633	△ 50,388	△ 293	-	△ 51,315
ヘッジ会計非適用分	420	△ 15,335	-	189	△ 14,726	△ 6,085	△ 7,004	△ 221	△ 1,529	△ 14,841
合　　計	△ 437	△ 161,215	△ 13,541	189	△ 175,005	△ 6,718	△ 57,393	△ 515	△ 1,529	△ 66,157

（注） 上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。
2012年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△144,739百万円、株式関連△13,541百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△14,726百万円）の合計△173,007百万円
2013年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△47,786百万円、株式関連△293百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△14,841百万円）の合計△62,921百万円

②時価情報

（ａ）金利関連

（単位：百万円）

区分	種　　類	2012年度末					2013年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分	契約額等	うち1年超	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分
取引所	金利先物 売建	23,451	-	△ 3	△ 3	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	70,110	34,210	1,426	1,426	928	46,320	32,570	894	894	509
店頭	固定金利支払／変動金利受取	323,700	323,700	△ 1,860	△ 1,860	△ 1,786	324,900	324,900	△ 1,237	△ 1,237	△ 1,143
店頭	金利スワップション 買建										
店頭	固定金利支払／変動金利受取	- (-)	- (-)	-	-	-	480,000 (11,594)	480,000 (11,594)	5,220	△ 6,374	-
合　　計					△ 437	△ 857				△ 6,718	△ 633

（注）１．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
２．差損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

（参考）金利スワップ残存期間別残高

（単位：百万円、％）

区分		１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超	合計
2012年度末	受取側固定スワップ想定元本	35,900	25,460	7,850	-	-	900	70,110
	平均受取固定金利	1.20	1.55	1.69	-	-	2.01	1.40
	平均支払変動金利	0.24	0.23	0.28	-	-	0.26	0.24
	支払側固定スワップ想定元本	-	322,500	-	-	-	1,200	323,700
	平均支払固定金利	-	0.52	-	-	-	1.71	0.53
	平均受取変動金利	-	0.43	-	-	-	0.23	0.43
	合　　計	35,900	347,960	7,850	-	-	2,100	393,810
2013年度末	受取側固定スワップ想定元本	13,750	15,490	5,180	2,000	7,600	2,300	46,320
	平均受取固定金利	1.69	1.50	1.20	0.63	0.91	1.19	1.37
	平均支払変動金利	0.19	0.17	0.20	0.19	0.19	0.21	0.18
	支払側固定スワップ想定元本	-	322,500	-	-	-	2,400	324,900
	平均支払固定金利	-	0.52	-	-	-	1.73	0.53
	平均受取変動金利	-	0.32	-	-	-	0.21	0.32
	合　　計	13,750	337,990	5,180	2,000	7,600	4,700	371,220

（ｂ）通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2012年度末 契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分	2013年度末 契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分
店頭	為替予約								
	売建	3,665,450	△ 160,004	△ 160,004	△ 145,161	4,158,974	△ 54,819	△ 54,819	△ 47,814
	（米ドル）	2,130,913	△ 150,058	△ 150,058	△ 138,325	1,819,275	△ 24,196	△ 24,196	△ 22,338
	（ユーロ）	871,332	△ 7,041	△ 7,041	△ 4,347	1,288,459	△ 13,397	△ 13,397	△ 12,887
	（オーストラリアドル）	121,945	△ 1,747	△ 1,747	△ 1,348	325,563	△ 11,063	△ 11,063	△ 8,166
	（イギリスポンド）	205,491	△ 530	△ 530	△ 188	228,534	△ 713	△ 713	△ 318
	（カナダドル）	35,834	13	13	17	92,863	△ 253	△ 253	△ 248
	（その他）	299,933	△ 640	△ 640	△ 968	404,277	△ 5,195	△ 5,195	△ 3,854
	買建	1,087,801	△ 70	△ 70	421	1,223,657	1,290	1,290	28
	（米ドル）	544,056	1,576	1,576	462	583,945	67	67	19
	（ユーロ）	171,238	△ 1,698	△ 1,698	△ 25	142,162	225	225	△ 0
	（オーストラリアドル）	58,264	6	6	△ 1	114,870	288	288	-
	（イギリスポンド）	29,272	260	260	△ 7	84,397	19	19	8
	（カナダドル）	21,258	0	0	-	78,661	0	0	-
	（その他）	263,710	△ 214	△ 214	△ 6	219,619	689	689	-
	通貨オプション								
	買建								
	プット	-				207,940			
		(-)	-	-	-	(1,317)	55	△ 1,261	-
	（米ドル）	-				207,940			
		(-)	-	-	-	(1,317)	55	△ 1,261	-
	通貨スワップ	9,877	△ 1,139	△ 1,139	△ 1,139	42,977	△ 2,602	△ 2,602	△ 2,602
	（米ドル）	9,877	△ 1,139	△ 1,139	△ 1,139	42,977	△ 2,602	△ 2,602	△ 2,602
合計				△ 161,215	△ 145,879			△ 57,393	△ 50,388

（注）１．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
２．年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
３．為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
４．差損益欄には、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
５．上表において、残存期間1年超の取引はありません（通貨スワップ取引除く）。

（ｃ）株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	2012年度末 契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分	2013年度末 契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分
取引所	円建株価指数先物 売建	-	-	-	-	29,936	83	83	-
取引所	外貨建株価指数先物 売建	-	-	-	-	10,095	△ 305	△ 305	-
店頭	国内株式先渡契約 売建	34,949	△ 13,541	△ 13,541	△ 13,541	53,072	△ 293	△ 293	△ 293
合計				△ 13,541	△ 13,541			△ 515	△ 293

（注） 1．差損益欄には、時価を記載しています。
2．上表において、残存期間1年超の取引はありません。

（ｄ）債券関連

（単位：百万円）

区分	種類	2012年度末 契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分	2013年度末 契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分
取引所	円建債券先物 売建	12,759	△ 40	△ 40	-	-	-	-	-
取引所	円建債券先物 買建	-	-	-	-	10,859	△ 13	△ 13	-
取引所	円建債券先物オプション 売建 プット	42,850 (17)	24	△ 6	-	- (-)	-	-	-
店頭	債券店頭オプション 売建 コール	6,175 (22)	81	△ 59	-	431,678 (4,174)	2,100	2,074	-
店頭	売建 プット	65,258 (80)	46	34	-	17,731 (38)	40	△ 1	-
店頭	買建 コール	65,258 (58)	319	260	-	17,731 (33)	9	△ 23	-
店頭	買建 プット	6,175 (27)	29	1	-	431,678 (8,456)	4,891	△ 3,565	-
合計				189	-			△ 1,529	-

（注）1．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2．差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3．上表において、残存期間1年超の取引はありません。

Ⅱ．特別勘定（個人変額保険・個人変額年金保険）

１．デリバティブ取引の時価情報（個人変額保険特別勘定）（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　　分	2012年度末					2013年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	△ 1	-	-	△ 1	-	2	-	-	2
合　　計	-	△ 1	-	-	△ 1	-	2	-	-	2

（注）上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

②時価情報

（ｂ）通貨関連

（単位：百万円）

区分	種　　類	2012年度末				2013年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分
店頭	為替予約								
	売建	504	△ 4	△ 4	-	754	△ 6	△ 6	-
	（ユーロ）	33	△ 0	△ 0	-	462	△ 2	△ 2	-
	（米ドル）	313	△ 1	△ 1	-	228	△ 2	△ 2	-
	（オーストラリアドル）	-	-	-	-	60	△ 2	△ 2	-
	（イギリスポンド）	156	△ 2	△ 2	-	1	△ 0	△ 0	-
	（カナダドル）	-	-	-	-	0	△ 0	△ 0	-
	（その他）	1	△ 0	△ 0	-	-	-	-	-
	買建	920	3	3	-	688	8	8	-
	（米ドル）	291	0	0	-	518	7	7	-
	（ユーロ）	297	△ 0	△ 0	-	127	1	1	-
	（カナダドル）	159	3	3	-	-	-	-	-
	（イギリスポンド）	56	0	0	-	-	-	-	-
	（オーストラリアドル）	4	△ 0	△ 0	-	-	-	-	-
	（その他）	110	△ 0	△ 0	-	42	0	0	-
合　　計				△ 1	-			2	-

（注）1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2.為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
3.差損益欄には、時価を記載しています。
4.上表において、残存期間１年超の取引はありません。

（ａ）金利関連、（ｃ）株式関連、（ｄ）債券関連は2012年度末、2013年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

２．デリバティブ取引の時価情報（個人変額年金保険特別勘定）（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　　分	2012年度末					2013年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	0	-	-	0	-	△ 0	-	-	△ 0
合　　計	-	0	-	-	0	-	△ 0	-	-	△ 0

（注）上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

②時価情報

（ｂ）通貨関連

（単位：百万円）

区分	種　　類	2012年度末				2013年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分
店頭	為替予約								
	売建	10	△ 0	△ 0	-	0	△ 0	△ 0	-
	（米ドル）	6	0	0	-	0	△ 0	△ 0	-
	（ユーロ）	4	△ 0	△ 0	-	0	△ 0	△ 0	-
	（イギリスポンド）	-	-	-	-	0	△ 0	△ 0	-
	（カナダドル）	-	-	-	-	0	△ 0	△ 0	-
	（その他）	0	△ 0	△ 0	-	-	-	-	-
	買建	129	0	0	-	-	-	-	-
	（米ドル）	74	△ 0	△ 0	-	-	-	-	-
	（ユーロ）	32	0	0	-	-	-	-	-
	（イギリスポンド）	11	0	0	-	-	-	-	-
	（カナダドル）	3	△ 0	△ 0	-	-	-	-	-
	（オーストラリアドル）	2	△ 0	△ 0	-	-	-	-	-
	（その他）	5	0	0	-	-	-	-	-
合　　計				0	-			△ 0	-

（注）1．年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2．為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
3．差損益欄には、時価を記載しています。
4．上表において、残存期間１年超の取引はありません。

（ａ）金利関連、（ｃ）株式関連、（ｄ）債券関連は2012年度末、2013年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

Ⅲ. 会社計

１．資産構成

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分			2012年度末		2013年度末	
			金　額	占　率	金　額	占　率
現預金・コールローン			729,401	2.2	908,473	2.7
買現先勘定			-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金			-	-	-	-
買入金銭債権			283,103	0.9	275,818	0.8
商品有価証券			-	-	-	-
金銭の信託			24,071	0.1	34,699	0.1
有価証券			27,161,984	82.1	28,005,170	82.3
	公社債		16,751,267	50.7	16,449,450	48.3
	株式		2,842,790	8.6	3,136,437	9.2
	外国証券		7,165,487	21.7	7,938,499	23.3
		公社債	5,340,201	16.1	5,998,151	17.6
		株式等	1,825,286	5.5	1,940,348	5.7
	その他の証券		402,437	1.2	480,783	1.4
貸付金			3,139,671	9.5	3,023,173	8.9
	保険約款貸付		480,229	1.5	452,938	1.3
	一般貸付		2,659,441	8.0	2,570,235	7.6
不動産			1,224,473	3.7	1,206,176	3.5
繰延税金資産			65,570	0.2	11,163	0.0
その他			448,323	1.4	566,901	1.7
貸倒引当金			△ 4,109	△ 0.0	△ 2,753	△ 0.0
合計			33,072,490	100.0	34,028,823	100.0
	うち外貨建資産		5,615,234	17.0	6,442,552	18.9

(注)「不動産」については土地･建物･建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区　分			2012年度	2013年度
現預金・コールローン			230,103	179,071
買現先勘定			-	-
債券貸借取引支払保証金			-	-
買入金銭債権			△ 11,220	△ 7,285
商品有価証券			-	-
金銭の信託			3,398	10,627
有価証券			1,828,560	843,186
	公社債		898,106	△ 301,817
	株式		292,867	293,646
	外国証券		550,505	773,011
		公社債	417,219	657,950
		株式等	133,286	115,061
	その他の証券		87,081	78,345
貸付金			△ 272,857	△ 116,497
	保険約款貸付		△ 29,597	△ 27,291
	一般貸付		△ 243,260	△ 89,206
不動産			△ 24,627	△ 18,297
繰延税金資産			△ 217,068	△ 54,406
その他			67,701	118,578
貸倒引当金			6,560	1,356
合計			1,610,550	956,332
	うち外貨建資産		631,162	827,318

(注)「不動産」については土地･建物･建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

２．有価証券等の時価情報

（１）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	2012年度末		2013年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,106,185	143,261	1,131,556	30,309
一般勘定	24,071	6,783	31,863	788
特別勘定	1,082,113	136,477	1,099,692	29,520

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

（２）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

	区分	帳簿価額	時価	差損益		
					差益	差損
2012年度末	満期保有目的の債券	142,267	147,965	5,698	5,698	-
	公社債	95,131	99,341	4,210	4,210	-
	外国公社債	47,135	48,623	1,487	1,487	-
	責任準備金対応債券	10,499,119	11,705,797	1,206,678	1,206,821	143
	公社債	10,499,119	11,705,797	1,206,678	1,206,821	143
	外国公社債	-	-	-	-	-
	子会社・関連会社株式	27,669	34,541	6,872	6,918	46
	その他有価証券	12,759,745	14,335,428	1,575,683	1,715,242	139,559
	公社債	5,416,478	5,833,147	416,669	420,548	3,878
	株式	1,606,888	2,250,276	643,387	733,948	90,560
	外国証券	5,266,542	5,743,653	477,111	519,232	42,121
	公社債	4,725,795	5,140,468	414,672	440,625	25,952
	株式等	540,746	603,185	62,438	78,607	16,168
	その他の証券	168,842	190,247	21,404	24,394	2,989
	買入金銭債権	265,993	283,103	17,110	17,118	7
	譲渡性預金	35,000	34,999	△ 0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	合計	23,428,801	26,223,733	2,794,931	2,934,681	139,749
	公社債	16,010,728	17,638,286	1,627,557	1,631,580	4,022
	株式	1,606,888	2,250,276	643,387	733,948	90,560
	外国証券	5,339,695	5,825,213	485,517	527,639	42,121
	公社債	4,772,931	5,189,092	416,160	442,113	25,952
	株式等	566,763	636,121	69,357	85,526	16,168
	その他の証券	170,495	191,853	21,358	24,394	3,036
	買入金銭債権	265,993	283,103	17,110	17,118	7
	譲渡性預金	35,000	34,999	△ 0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
2013年度末	満期保有目的の債券	45,109	48,862	3,753	3,753	-
	公社債	45,109	48,862	3,753	3,753	-
	外国公社債	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	11,726,939	12,799,665	1,072,726	1,072,869	142
	公社債	11,721,834	12,794,528	1,072,693	1,072,836	142
	外国公社債	5,104	5,137	33	33	-
	子会社・関連会社株式	28,434	44,116	15,682	15,682	-
	その他有価証券	12,115,568	14,013,790	1,898,222	1,980,087	81,864
	公社債	4,048,489	4,353,365	304,875	306,098	1,222
	株式	1,605,896	2,537,699	931,802	985,695	53,892
	外国証券	5,928,966	6,540,243	611,277	636,785	25,508
	公社債	5,327,360	5,812,243	484,882	504,474	19,592
	株式等	601,605	728,000	126,394	132,310	5,916
	その他の証券	252,517	288,828	36,311	37,377	1,066
	買入金銭債権	262,110	275,818	13,708	13,882	173
	譲渡性預金	15,000	15,000	0	0	-
	金銭の信託	2,587	2,835	247	247	-
	その他	-	-	-	-	-
	合計	23,916,050	26,906,435	2,990,384	3,072,392	82,007
	公社債	15,815,433	17,196,756	1,381,322	1,382,687	1,365
	株式	1,605,896	2,537,699	931,802	985,695	53,892
	外国証券	5,960,087	6,587,059	626,971	652,479	25,508
	公社債	5,332,465	5,817,380	484,915	504,507	19,592
	株式等	627,622	769,678	142,055	147,972	5,916
	その他の証券	254,934	291,266	36,332	37,398	1,066
	買入金銭債権	262,110	275,818	13,708	13,882	173
	譲渡性預金	15,000	15,000	0	0	-
	金銭の信託	2,587	2,835	247	247	-
	その他	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分		2012年度末	2013年度末
満期保有目的の債券		-	-
	非上場外国公社債	-	-
	その他	-	-
責任準備金対応債券		-	-
子会社・関連会社株式		340,397	418,119
	非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	182,680	201,171
	非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	148,716	172,743
	その他	9,000	44,204
その他有価証券		1,052,494	966,677
	非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	124,456	123,314
	非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	833,550	775,099
	非上場外国公社債	0	0
	その他	94,487	68,263
合計		1,392,891	1,384,797

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
（2012年度末：19,556百万円、2013年度末：15,280百万円）

（３）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損
2012年度末	24,071	24,071	6,783	9,666	2,883
2013年度末	34,699	34,699	1,036	6,681	5,645

（注）１．本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
２．差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区分	2012年度末		2013年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	24,071	6,783	31,863	788

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区分	2012年度末					2013年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	2,587	2,835	247	247	-

（４）デリバティブ取引の運用状況

当社では、有価証券投資に係る市場リスクのヘッジを目的とした有価証券関連のデリバティブ取引、外貨建資産等に係る為替リスクのヘッジを目的とした通貨関連のデリバティブ取引、貸付金の収益及び借入金の費用の安定を目的とした金利スワップ関連取引等を行っております。

当社が利用しているデリバティブ取引には、現物資産等と同様に市場リスク（金利・為替等市場の変動が収益に影響を及ぼすリスク）と信用リスク（取引相手が倒産等により契約不履行に陥るリスク）があります。例えば、金利スワップ取引では、金利の変動による市場リスクだけでなく、取引相手のデフォルトによる信用リスクも認識する必要があります。

また、一般的に、デリバティブ取引には、流動性の高さ、取引コストの低さ、リスク特性の変更が可能であることなどの利点がある一方で、レバレッジ、商品特性等に起因する現物資産等にはないリスクも存在していることに留意し、きめ細かな管理を行う必要があると考えております。

①取引の内容

2013 年度に当社が利用していたデリバティブ取引は以下の通りです。

・ 金利関連：金利先物取引、金利スワップ取引、金利スワップション取引
・ 通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引
・ 株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株式先渡取引
・ 債券関連：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券オプション取引、債券先渡取引
・ その他　：クレジット・デリバティブ取引

②取組方針

当社では、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を用いることとし、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。従って、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

③デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用

当社では、2013 年度において、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。

・貸付金・借入金をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引
・国内株式をヘッジ対象、株式先渡をヘッジ手段とする取引
・外貨建債券・外貨建定期預金・外貨建株式をヘッジ対象、為替予約をヘッジ手段とする取引
・外貨建債券・外貨建社債（負債）・外貨建貸付金をヘッジ対象、通貨スワップをヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備するとともに、これらの方針・規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前有効性の確認、事後有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運営しております。

④リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ対象の現物資産等と一体で日々の損益を管理するとともに、ポジション等に係るリスク・リミットの設定やトラッキング・エラー、バリュー・アット・リスク（ＶａＲ：最大損失予想額）等の定期的な測定等により、厳正な市場リスク管理を行っております。

一方、取引所取引以外の店頭（相対）のデリバティブ取引における信用リスクについては、取引の相手先ごとに取引の上限枠を設定することなどにより管理を行っております。なお、2013年度末の店頭デリバティブ取引の信用リスク相当額（カレント・エクスポージャー方式による再構築コスト）は次表の通りです。

（単位：億円）

区　分	2012年度末		2013年度末	
	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額
金利スワップ	3,938	31	3,712	24
金利スワップション	-	-	4,800	76
為替予約	51,382	485	60,041	477
通貨オプション	-	-	2,079	14
通貨スワップ	1,174	328	1,604	57
債券先渡契約	-	-	-	-
債券オプション	1,428	4	8,988	70
株式先渡契約	349	20	530	36
合　計	58,273	870	81,756	757

資産運用におけるリスク管理に関しては、これらのデリバティブ取引も含めて、社内規程を策定し、リスク管理の基本方針・具体的取組内容を明確に定めております。デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスクの状況については、リスク管理の専門組織である「リスク管理統括部」が一元的に把握し、四半期毎の「ＡＬＭ委員会」等に定期的に報告しており、リスクのコントロールには細心の注意を払っております。

⑤定量的情報に関する補足説明

当社のデリバティブ取引は、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的としていることから、デリバティブ取引自体の想定元本額（契約額）や含み損益額に加えて、ヘッジ対象である現物資産等の状況を勘案することにより的確に状況が把握できます。

すなわち、デリバティブ取引の契約額等をヘッジ対象の現物資産等の残高と合わせて見ることによって、現物資産等のうちどの程度がデリバティブ取引によってヘッジされているのか、また、デリバティブ取引の含み損益をヘッジ対象の現物資産等の含み損益と合わせて見ることによって、デリバティブ取引で市場の変化による運用収益の変動がどの程度回避されているのか、等がわかります。

（５）デリバティブ取引の時価情報

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　　分	2012年度末					2013年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	△ 857	△ 145,879	△ 13,541	-	△ 160,279	△ 633	△ 50,388	△ 293	-	△ 51,315
ヘッジ会計非適用分	420	△ 15,575	254	189	△ 14,711	△ 6,085	△ 7,489	206	△ 1,529	△ 14,897
合　　計	△ 437	△ 161,454	△ 13,287	189	△ 174,990	△ 6,718	△ 57,877	△ 86	△ 1,529	△ 66,212

（注）上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。
2012年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△144,739百万円、株式関連△13,541百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△14,711百万円）の合計△172,993百万円
2013年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△47,786百万円、株式関連△293百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△14,897百万円）の合計△62,977百万円

②ヘッジ会計が適用されていないもの

（ａ）金利関連

（単位：百万円）

区分	種　　類	2012年度末				2013年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	金利先物 売建	23,451	-	△ 3	△ 3	-	-	-	-
店頭	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	18,010	14,510	498	498	20,820	17,770	384	384
	固定金利支払／変動金利受取	3,700	3,700	△ 74	△ 74	4,900	4,900	△ 94	△ 94
	金利スワップション 買建								
	固定金利支払／変動金利受取	- (-)	- (-)	- -	- -	480,000 (11,594)	480,000 (11,594)	5,220	△ 6,374
合　　計					420				△ 6,085

（注）1．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2．差損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

（参考）金利スワップ残存期間別残高

（単位：百万円、％）

区　　分		１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超	合計
2012年度末	受取側固定スワップ想定元本	3,500	12,760	850	-	-	900	18,010
	平均受取固定金利	1.34	1.37	1.23	-	-	2.01	1.39
	平均支払変動金利	0.21	0.22	0.26	-	-	0.26	0.22
	支払側固定スワップ想定元本	-	2,500	-	-	-	1,200	3,700
	平均支払固定金利	-	0.51	-	-	-	1.71	0.90
	平均受取変動金利	-	0.31	-	-	-	0.23	0.28
	合　　計	3,500	15,260	850	-	-	2,100	21,710
2013年度末	受取側固定スワップ想定元本	3,050	9,490	680	-	7,600	-	20,820
	平均受取固定金利	1.35	1.37	1.23	-	0.91	-	1.19
	平均支払変動金利	0.20	0.16	0.19	-	0.19	-	0.18
	支払側固定スワップ想定元本	-	2,500	-	-	-	2,400	4,900
	平均支払固定金利	-	0.51	-	-	-	1.73	1.11
	平均受取変動金利	-	0.21	-	-	-	0.21	0.21
	合　　計	3,050	11,990	680	-	7,600	2,400	25,720

（ｂ）通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2012年度末			2013年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭	為替予約						
	売建	1,309,397	△ 15,201	△ 15,201	1,494,559	△ 7,871	△ 7,871
	（米ドル）	682,380	△ 11,944	△ 11,944	731,036	△ 2,181	△ 2,181
	（ユーロ）	235,691	△ 2,721	△ 2,721	257,558	△ 867	△ 867
	（オーストラリアドル）	60,195	△ 409	△ 409	120,501	△ 2,980	△ 2,980
	（イギリスポンド）	47,737	△ 444	△ 444	91,712	△ 443	△ 443
	（カナダドル）	21,826	△ 4	△ 4	79,598	△ 22	△ 22
	（その他）	261,565	322	322	214,152	△ 1,375	△ 1,375
	買建	1,127,057	△ 374	△ 374	1,254,065	1,643	1,643
	（米ドル）	556,633	1,127	1,127	606,409	346	346
	（ユーロ）	188,074	△ 1,646	△ 1,646	148,217	281	281
	（オーストラリアドル）	58,661	9	9	114,883	288	288
	（イギリスポンド）	32,790	276	276	85,218	23	23
	（カナダドル）	24,582	70	70	78,684	0	0
	（その他）	266,315	△ 212	△ 212	220,652	702	702
	通貨オプション						
	買建						
	プット	-			207,940		
		(-)	-	-	(1,317)	55	△ 1,261
	（米ドル）	-			207,940		
		(-)	-	-	(1,317)	55	△ 1,261
合計				△ 15,575			△ 7,489

（注）１．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
２．年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
３．差損益欄には、先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
４．上表において、残存期間１年超の取引はありません。

（ｃ）株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	2012年度末 契約額等	2012年度末 時価	2012年度末 差損益	2013年度末 契約額等	2013年度末 時価	2013年度末 差損益
取引所	円建株価指数先物						
	売建	-	-	-	31,961	75	75
	買建	8,779	255	255	10,153	288	288
	外貨建株価指数先物						
	売建	-	-	-	10,095	△ 305	△ 305
	買建	5,740	△ 1	△ 1	11,016	148	148
合計				254			206

（注）1．差損益欄には、時価を記載しています。
2．上表において、残存期間1年超の取引はありません。

（ｄ）債券関連

（単位：百万円）

区分	種類	2012年度末 契約額等	2012年度末 時価	2012年度末 差損益	2013年度末 契約額等	2013年度末 時価	2013年度末 差損益
取引所	円建債券先物						
	売建	12,759	△ 40	△ 40	-	-	-
	買建	-	-	-	10,859	△ 13	△ 13
	円建債券先物オプション						
	売建						
	プット	42,850			-		
		(17)	24	△ 6	(-)	-	-
店頭	債券店頭オプション						
	売建						
	コール	6,175			431,678		
		(22)	81	△ 59	(4,174)	2,100	2,074
	プット	65,258			17,731		
		(80)	46	34	(38)	40	△ 1
	買建						
	コール	65,258			17,731		
		(58)	319	260	(33)	9	△ 23
	プット	6,175			431,678		
		(27)	29	1	(8,456)	4,891	△ 3,565
合計				189			△ 1,529

（注）1．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2．差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3．上表において、残存期間１年超の取引はありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

（ａ）金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2012年度末				2013年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利支払／変動金利受取	借入金	320,000	320,000	△ 1,786	△ 1,786	320,000	320,000	△ 1,143	△ 1,143
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	52,100	19,700	928	928	25,500	14,800	509	509
合計						△ 857				△ 633

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

（参考）金利スワップ残存期間別残高

（単位：百万円、％）

区分		１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	合計
2012年度末	受取側固定スワップ想定元本	32,400	12,700	7,000	-	-	-	52,100
	平均受取固定金利	1.19	1.73	1.75	-	-	-	1.40
	平均支払変動金利	0.24	0.23	0.29	-	-	-	0.24
	支払側固定スワップ想定元本	-	320,000	-	-	-	-	320,000
	平均支払固定金利	-	0.52	-	-	-	-	0.52
	平均受取変動金利	-	0.43	-	-	-	-	0.43
	合計	32,400	332,700	7,000	-	-	-	372,100
2013年度末	受取側固定スワップ想定元本	10,700	6,000	4,500	2,000	-	2,300	25,500
	平均受取固定金利	1.79	1.70	1.20	0.63	-	1.19	1.52
	平均支払変動金利	0.18	0.18	0.20	0.19	-	0.21	0.19
	支払側固定スワップ想定元本	-	320,000	-	-	-	-	320,000
	平均支払固定金利	-	0.52	-	-	-	-	0.52
	平均受取変動金利	-	0.32	-	-	-	-	0.32
	合計	10,700	326,000	4,500	2,000	-	2,300	345,500

（ｂ）通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2012年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益	2013年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建債券	9,877	9,877	△ 1,139	△ 1,139	42,977	42,977	△ 2,602	△ 2,602
	（米ドル）		9,877	9,877	△ 1,139	△ 1,139	42,977	42,977	△ 2,602	△ 2,602
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約									
	売建	外貨建債券	2,427,927	-	△ 145,161	△ 145,161	2,734,183	-	△ 47,814	△ 47,814
	（米ドル）		1,481,780	-	△ 138,325	△ 138,325	1,116,047	-	△ 22,338	△ 22,338
	（ユーロ）		660,985	-	△ 4,347	△ 4,347	1,063,706	-	△ 12,887	△ 12,887
	（オーストラリアドル）		62,762	-	△ 1,348	△ 1,348	207,160	-	△ 8,166	△ 8,166
	（イギリスポンド）		167,377	-	△ 188	△ 188	141,008	-	△ 318	△ 318
	（カナダドル）		14,290	-	17	17	14,462	-	△ 248	△ 248
	（その他）		40,731	-	△ 968	△ 968	191,798	-	△ 3,854	△ 3,854
	買建		8,601	-	421	421	4,323	-	28	28
	（米ドル）		7,012	-	462	462	3,247	-	19	19
	（イギリスポンド）		440	-	△ 7	△ 7	641	-	8	8
	（ユーロ）		710	-	△ 25	△ 25	434	-	△ 0	△ 0
	（オーストラリアドル）		131	-	△ 1	△ 1	-	-	-	-
	（その他）		306	-	△ 6	△ 6	-	-	-	-
為替予約等の振当処理	為替予約									
	売建	外貨建定期預金	265,260	-	-	-	516,987	-	-	-
	（オーストラリアドル）		180,277	-	-	-	329,055	-	-	-
	（米ドル）		84,982	-	-	-	187,932	-	-	-
	通貨スワップ	外貨建社債（負債）	107,562	107,562	-	-	107,562	107,562	-	-
	（米ドル）		107,562	107,562	-	-	107,562	107,562	-	-
	通貨スワップ	外貨建貸付金	-	-	-	-	9,920	9,920	-	-
	（米ドル）		-	-	-	-	9,920	9,920	-	-
合計						△ 145,879				△ 50,388

（注）１．年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
２．為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金と一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。
３．差損益欄には、為替予約及び通貨スワップ取引については時価を記載しています。（上記２.を除く）

（ｃ）株式関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2012年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益	2013年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	国内株式先渡契約 売建	国内株式	34,949	-	△ 13,541	△ 13,541	53,072	-	△ 293	△ 293
合計						△ 13,541				△ 293

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

（ｄ）債券関連は2012年度末、2013年度末ともに残高がないため、記載していません。

Ⅳ．貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

摘　　要	2012年度末	2013年度末	増　減
(1)貸倒引当金残高			
(ｱ)一般貸倒引当金	1,751	1,394	△ 356
(ｲ)個別貸倒引当金	2,358	1,358	△ 999
(ｳ)特定海外債権引当勘定	-	-	-
(2)個別貸倒引当金			
(ｱ)繰入額	2,364	1,361	△ 1,003
(ｲ)取崩額	2,603	2,339	△ 263
［償却に伴う取崩額を除く］			
(ｳ)純繰入額	△ 238	△ 977	△ 739
(3)特定海外債権引当勘定			
(ｱ)対象国数	-	-	-
(ｲ)債権額	-	-	-
(ｳ)繰入額	-	-	-
(ｴ)取崩額	-	-	-
［償却に伴う取崩額を除く］			
(4)貸付金償却	429	31	△ 398

（注）経営破綻の事実が発生している債務者及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権について、担保・保証等による回収が見込まれない部分（取立不能見込額）を債権額から直接減額した金額は、以下のとおりです。

・2012年度末 ： 472百万円

・2013年度末 ： 67百万円

2014 年 5 月 15 日

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

第一生命保険株式会社

金融安定化フォーラムの報告書（2008 年 4 月）に示された先進的開示例に基づき、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況を開示します。

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の概要は以下のとおりです。

・2014 年 3 月末時点でサブプライムローンに直接投資しているものはありません。
・ヘッジファンドにおいては、サブプライム関連商品のエクスポージャーをポートフォリオの一部に含むファンドがありますが、ポートフォリオ全体に占める同エクスポージャーの割合が小さく、相場変動時においても大きく損失を被るリスクは少ないものと判断しています。
・証券化商品等の投資額全体の 7 割弱がＲＭＢＳです。内訳は「米国政府系機関または米国政府支援機関の保証のついたモーゲージ債券」、「日本国内の住宅ローン債権を裏付けにしたもの」、「住宅金融支援機構財投機関債券」となっています。

なお、表中の項目について以下のように定義しています。

・「含み損益」は、時価から簿価を差し引いたものです。
・「実現損益」は、売却損益と減損額を加えたものです（利息および配当金収入等は含めていません）。ただし、ＣＤＳの実現損益については、金融派生商品収益から金融派生商品費用を差し引いた値を記載しています。

1.投資状況

①特別目的事業体（SPEs）一般

特別目的事業体（ＳＰＥｓ）への投資はありません。

（単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	－	－	－
ABCP	－	－	－
うち当社が組成する SPEs	－	－	－
SIV	－	－	－
うち当社が組成する SPEs	－	－	－
その他	－	－	－
うち当社が組成する SPEs	－	－	－

②債務担保証券（CDO）

（単位：億円）

		時価	含み損益	実現損益
債務担保証券（CDO）（※1）（※2）		15	0	－
ABS－CDO		－	－	－
	シニア	－	－	－
	うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	－	－	－
	メザニン	－	－	－
	うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	－	－	－
	エクイティ	－	－	－
	うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	－	－	－
CLO		15	0	－
	シニア	15	0	－
	メザニン	－	－	－
	エクイティ	－	－	－
CBO		－	－	－
	シニア	－	－	－
	メザニン	－	－	－
	エクイティ	－	－	－
シンセティック CDO		－	－	－
	シニア	－	－	－
	メザニン	－	－	－
	エクイティ	－	－	－
その他		－	－	－
	シニア	－	－	－
	メザニン	－	－	－
	エクイティ	－	－	－

※1．保有している債務担保証券（ＣＤＯ）の全体の規模は、合計約 4,216 億円であり、うち当社が保有するＣＤＯは約 15 億円です。

※2．当該ＣＤＯの格付別内訳は、以下の通りです。

（単位：億円）

外部格付	時価	比率
ＡＡＡ	－	－
ＡＡ	15	100.0％
Ａ	－	－
ＢＢＢ	－	－
ＢＢ	－	－
Ｂ	－	－
格付なし	－	－
合計	15	100.0％

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

サブプライム・Alt-A エクスポージャーを裏付資産に持つ証券化商品等の保有はありません。 （単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー	－	－	－
証券化されていないローン	－	－	－
RMBS	－	－	－
デリバティブ	－	－	－
コミットメントライン	－	－	－
その他	－	－	－

④商業用不動産担保証券（CMBS）

商業用不動産担保証券（ＣＭＢＳ）の保有はありません。 （単位：億円）

	時価		含み損益	実現損益
		参考：2013 年 12 月末		
商業用不動産担保証券（CMBS）	－	－	－	－
日本	－	－	－	－
米国	－	－	－	－
欧州	－	－	－	－
英国	－	－	－	－
その他	－	－	－	－

⑤レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスの保有はありません。 （単位：億円）

	時価		含み損益	実現損益
		参考：2013 年 12 月末		
レバレッジド・ファイナンス	－	－	－	－
通信	－	－	－	－
電機	－	－	－	－
娯楽	－	－	－	－
サービス	－	－	－	－
その他	－	－	－	－

⑥その他（※1）

（単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド（※2）	2,488	5	▲10
CDS	－	－	▲0
RMBS	（※3）9,356	783	41
ABS	1,224	36	－
クレジットリンクノート	774	24	－

※1. サブプライムローンに直接投資しているものはありません。

※2. ヘッジファンドにおいては、サブプライム関連商品のエクスポージャーをポートフォリオの一部に含むファンドがありますが、ポートフォリオ全体に占める同エクスポージャーの割合が小さく、相場変動時においても大きく損失を被るリスクは少ないものと判断しています。

※3. ＲＭＢＳの内訳は、「米国政府系機関または米国政府支援機関の保証のついたモーゲージ債券」約 6,278 億円、「日本国内の住宅ローン債権を裏付けにしたもの」約 2,569 億円、「住宅金融支援機構財投機関債券」約 508 億円となっています。

2.証券化商品等全体の内訳

サブプライムローンに直接投資しているものはありません。

（単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益	占率（時価）
証券化商品等合計	13,859	850	30	100.0%
CDO	15	0	－	0.1%
CMBS	－	－	－	－
ヘッジファンド	2,488	5	▲10	18.0%
CDS	－	－	▲0	－
RMBS	9,356	783	41	67.5%
ABS	1,224	36	－	8.8%
クレジットリンクノート	774	24	－	5.6%

3.その他の関連情報

当社の子会社である第一フロンティア生命では、証券化商品等について約 138 億円（時価）の投資残高を有しています（サブプライムローンへの直接投資はありません）。

その他の子会社における、証券化商品等への投資はありません。

＜各種証券化商品の用語について＞

ABCP：Asset Backed Commercial Paper（資産担保コマーシャルペーパー）

ABS：Asset Backed Securities（資産担保証券）

ABS-CDO：CDO of ABS（資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券）

CBO：Collateralized Bond Obligation（債券担保証券）

CDO：Collateralized Debt Obligation（債務担保証券）

CDS：Credit Default Swap（クレジット・デフォルト・スワップ）

CLO：Collateralized Loan Obligation（ローン担保証券）

CMBS：Commercial Mortgage-Backed Securities（商業用不動産担保証券）

RMBS：Residential Mortgage-Backed Securities（住宅ローン担保証券）

SIV：Structured Investment Vehicle（ストラクチャード・インベストメント・ビークル）

以上